

財 政 事 情

『滋賀県基本構想～未来を拓く 8 つの扉～』の実現に向けて



平成 23 年 (2011 年) 5 月

滋 賀 県

滋賀県の姿

(内の順位は、全都道府県中数値の大きい方からの順位です。)

総面積 4,017.36 k m² **38位**

(うち琵琶湖の面積 670.25 k m²)

*H22.10.1 国土地理院

(滋賀県の総面積は総務省自治行政局「全国市町村要覧」)



市町数 13市6町 (H22.3.21～)

人口 1,410,272 人 (H22.10.1 現在)

28位

増加率 2.17 % (対H17.10.1 現在)

5位

世帯数 517,236 世帯 (H22.10.1 現在)

30位

増加率 7.93 % (対H17.10.1 現在)

3位

1世帯あたり人員 2.73 人 (H22.10.1 現在)

(2.88 人 (H17.10.1 現在))

*人口、世帯数は総務省統計局「国勢調査(人口速報集計)」

平成23年4月1日現在 (滋賀県統計課)

人口: 1,404,114 人、世帯数: 539,141 世帯

県民所得 298.4 万円 (県民1人当たり)

6位

*内閣府「平成20年度県民経済計算年報」

実質経済成長率 3.5 % (県内総生産(生産側)実質:連鎖方式)

37位

*内閣府「平成20年度県民経済計算年報」

県内総生産における第2次産業の占める割合 41.8 %

1位

*内閣府「平成20年度県民経済計算年報」

表紙の写真

石場津の常夜燈 (大津市中央四丁目)

江戸時代に東海道の宿場町として賑わった大津町の東の外れの琵琶湖岸に設置された船着場が石場です。江戸時代には東海道の間道として利用された対岸の栗太郡矢橋村(現在の草津市矢橋町)との間の渡し船で賑わった船着場でした。

弘化2年(1845年)、石場の船着場(現在の大津警察署付近)に建立されたのが、この石場津の常夜燈です。現在は、なぎさ公園内に移設されていますが、江戸時代に盛んであった湖上交通を偲ぶことができます。

は じ め に

平成 23 年度当初予算は、国の経済対策関連の基金を活用し、引き続き、子育てや介護、雇用や経済対策等に対応した結果、予算規模としては平成 22 年度に続き、2 年連続で前年度当初予算を上回るプラス予算となりましたが、国の経済対策関連基金事業を除くと、実質的にはマイナス予算となっています。

これは、昨年 7 月に作成した財政収支見通しにおいて平成 23 年度の財源不足額が 190 億円見込まれたことに加え、これまで財源不足への対応において、大きな役割を果たしてきた財源調整のための基金の残高が大きく減少していることを踏まえて、新たに策定した「滋賀県行財政改革方針」に基づき、選択と集中の更なる徹底等による事業見直しや人件費の抑制に取り組んだことなどによるものです。

また、歳出面の見直しだけでは全ての財源不足に対応することができませんでしたので、財源調整のための基金の取り崩しや財源対策のための県債の発行などで対応するという、非常に厳しい予算編成を余儀なくされました。

一方、こうした大変厳しい財政状況の中にあっても、世界的な景気悪化等の社会経済情勢の変化を背景に、県民の皆さんの間に広がっている様々な不安を解消し、未来に向けて安心を埋め込み、夢と希望の持てる社会を実現していくことが、現在の県政に求められている大きな課題であることから、平成 23 年度を初年度とする「滋賀県基本構想」における 8 つの未来戦略プロジェクトに重点的に予算を配分し、必要な施策を着実に推進することにより、「住み心地日本一の滋賀」の実現を目指していくこととしています。

さらに、予算編成に当たっては、部局の枠にとらわれない横断的な視点に立ち、県政を取り巻く様々な課題の解決に向けて、関係部局が共通の目標を持って取り組むとともに、部局間の緊密な連携を図ることにより、最小の費用で最大の効果が得られるよう、組織の持てる力を最大限に発揮していくこととしたところです。

この財政事情は、本県の財政がどのような状況にあるのか、またどのような運営をしているのかなどを県民の皆さんに広く知っていただくため、年 2 回（5 月と 11 月）定期的に公表しているものです。

今回は平成 23 年度予算の概要、平成 22 年度下半期における予算の補正状況やその執行状況、そして公営企業の業務状況などについてご報告するとともに、経年変化で見た県財政の状況や各種財政指標の状況などをお知らせします。

目 次

滋賀県財政の動向

1 経年変化で見る滋賀県財政の状況	1
2 各種指標から見る滋賀県財政	9
3 財政健全化に向けた取り組み	11

一般会計および特別会計の状況

1 平成 23 年度予算の概要	13
(1) 当初予算編成の背景	13
(2) 当初予算編成の基本方針	14
(3) 当初予算の規模等	15
(4) 当初予算のポイント	18
(5) 一般会計当初予算の内容	23
(6) 一般会計平成 23 年 2 月補正予算の状況	30
(7) 特別会計当初予算の状況	30
2 平成 22 年度下半期の財政状況	32
3 収益事業の経営状況	37

公営企業の業務状況

1 病院事業の業務状況	38
2 工業用水道事業の業務状況	42
3 水道用水供給事業の業務状況	46

健全化判断比率および資金不足比率の概要

1 健全化判断比率および資金不足比率の概要	51
-----------------------	----

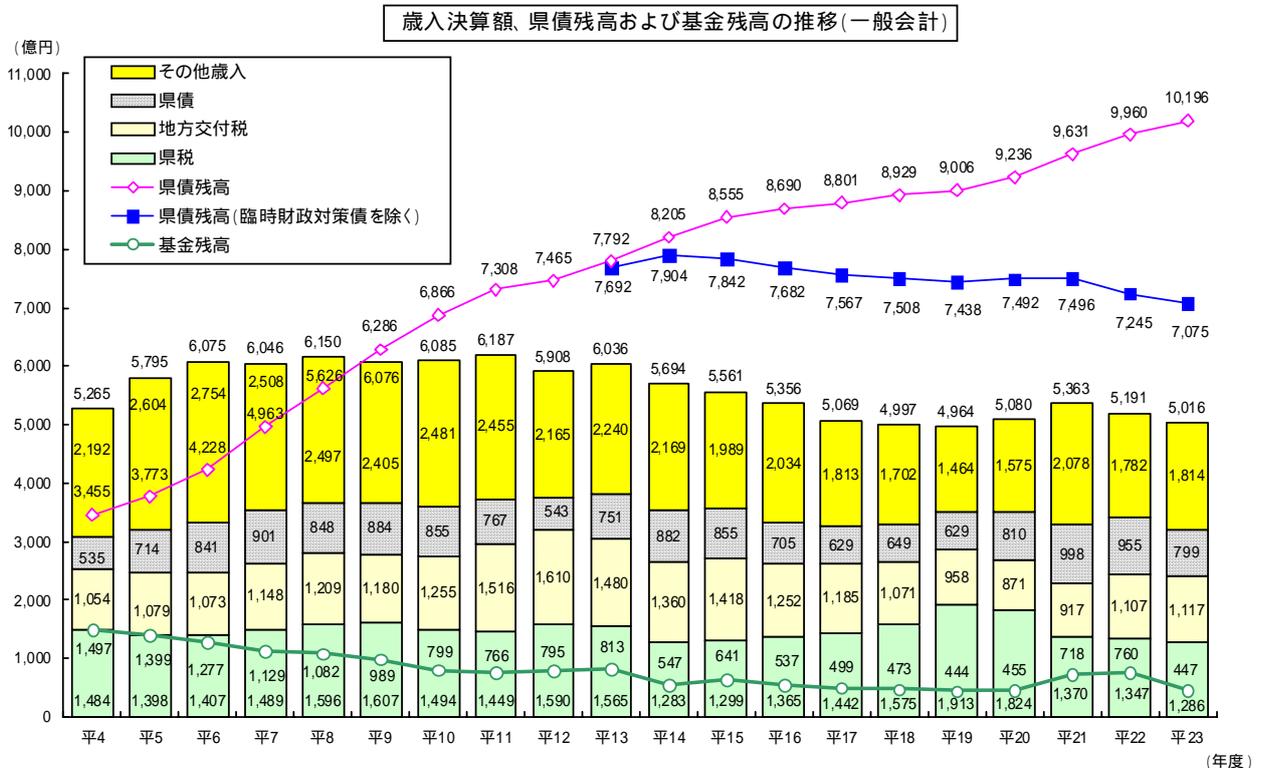
付 表	54
-----	----

滋賀県財政の動向

1 経年変化で見る滋賀県財政の状況

下のグラフは、一般会計の歳入決算額、県債残高および基金残高を平成4年度からの推移で示したものです。歳入の規模は、平成6年度まで増加した後、ほぼ横ばいに推移し、平成14年度から減少に転じています。その内訳を見てみると、まず、県税は1,500億円前後で推移し、平成14年度に前年度比282億円減と急激に落ち込んだ後は、緩やかに回復していました。その後、経済情勢の急激な悪化により、平成20年度以降は再び減少し、平成23年度予算は、ピークの平成19年度決算と比べ627億円減となる1,286億円となりました。次に地方交付税は、平成12年度をピークに、平成13年度からの臨時財政対策債（3ページ参照）への振替や三位一体の改革の影響により年々減少してきましたが、平成21年度以降は県税の大幅な減収や国の交付税総額の増などにより増加しています。また、県債は、国の経済対策に呼応して公共投資を行ってきたことから発行額が増加してきましたが、財政構造改革の取り組みにより投資的経費を抑制した結果、一旦減少しました。その後、平成13年度から臨時財政対策債の発行により再び増加に転じ、平成16年度以降ほぼ横ばいで推移しましたが、平成20年度および平成21年度は県税の減収を県債（減収補填債）の発行で対応したことにより、また、平成22年度は臨時財政対策債の発行額が大幅に増加したことなどにより、いずれも増加しています。なお、平成23年度は、臨時財政対策債の発行額が減少したことから再び減少しています。

こうした中で、県債残高は年々増加しており、平成23年度末には1兆196億円となる見込みですが、臨時財政対策債を除く実質的な県債は2年連続で減少する見込みです。また、県の貯金である基金残高は平成4年度の1,497億円をピークに年々減少してきましたが、平成20年度以降は国の経済対策関連基金の積み立てを行ったことなどにより再び増加しました。なお、平成23年度末残高は、前年度に比べ313億円減の447億円となる見込みです。



(注) 1 歳入決算額は、平成22年度は最終予算額、平成23年度は平成23年5月補正後予算額です。
 2 県債については、借換債を除いています。
 3 県債残高および基金残高は各年度末現在高であり、平成22年度は決算見込額、平成23年度は平成23年5月補正後予算額に基づく各年度末現在高見込額です。

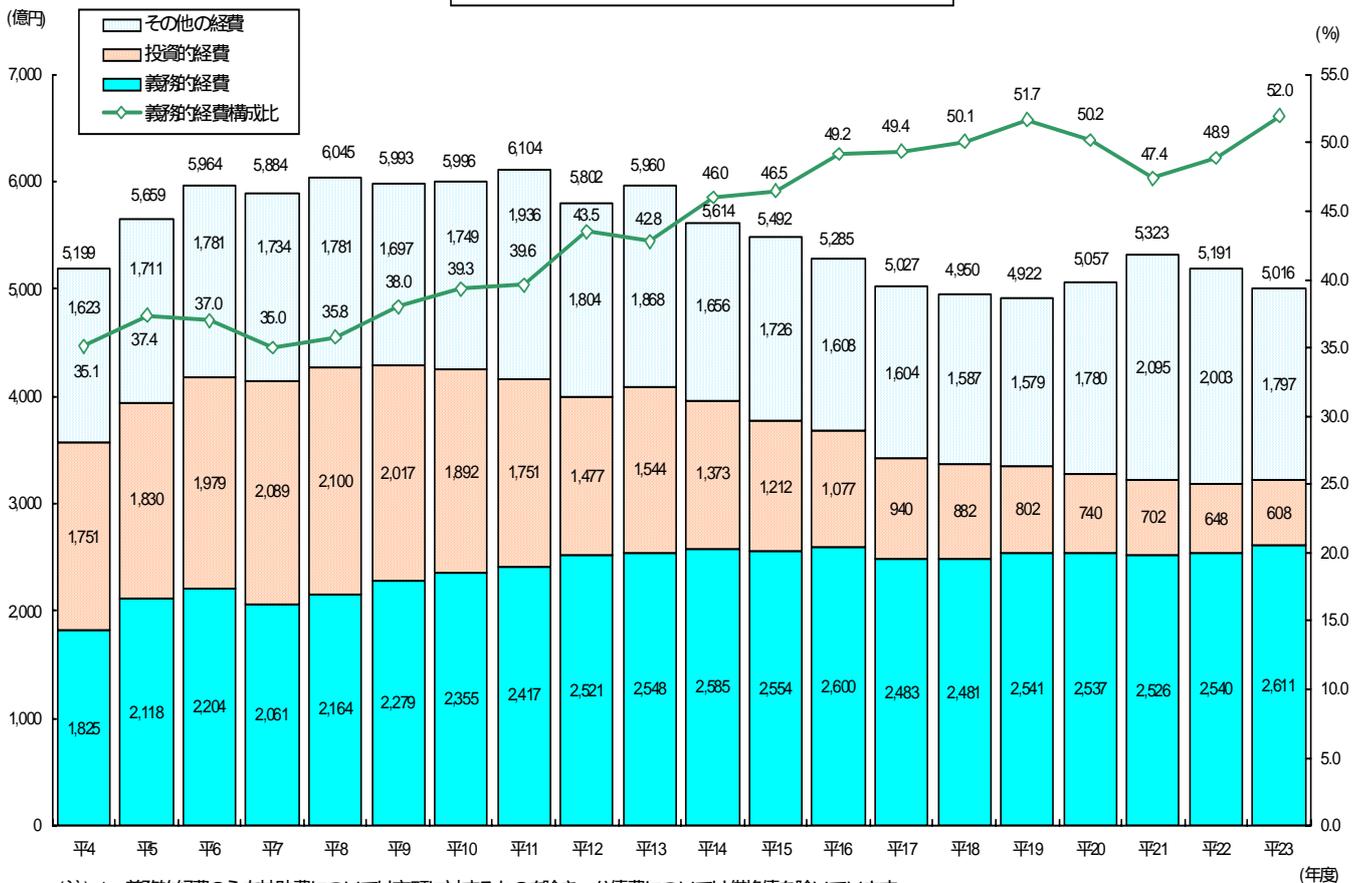
次に、一般会計歳出決算額とその主な内訳の推移を見てみると、まず、歳出規模は平成6年度まで増加した後、しばらくの間はほぼ横ばいに推移し、平成14年度以降は財政構造改革による歳出削減の取り組み等により、年々減少してきました。平成20年度および平成21年度は国の経済危機対策への対応により一旦増加に転じましたが、平成22年度に更なる事業の見直し等を行った結果、再び減少に転じました。平成23年度においても新たに策定した「滋賀県行財政改革方針」に基づき歳出の見直しを行ったことなどにより、さらに減少しています。

次に主な内訳を見てみると、職員給与費などの人件費、生活保護や児童扶養手当などの扶助費、そして県債の返済である公債費をあわせた、いわゆる義務的経費は、平成16年度まで増加していましたが、その後は横ばい傾向にあります。ただし、歳出全体に占める義務的経費の割合を見てみると、近年、歳出規模が小さくなっていることもあり、平成7年度が35.0%であったのに対し、平成23年度予算では50%以上にまで高まっています。

一方、投資的経費は、平成8年度までは増加していましたが、その後、財政構造改革の取り組みにより、会館等公共施設整備の凍結や社会資本整備の重点化・効率化として進捗調整や規模の見直しなどを行ってきたことから、大きく減少しています。

また、その他の経費は、市町や団体への負担金や補助金などが大きなウェイトを占めており、事業の見直しや重点化に取り組んでいるものの、介護保険や後期高齢者医療などの法令に基づく裁量の余地の少ない社会保障関係の負担金等が大幅に増加していることから、全体としては、ほぼ横ばいで推移しています。

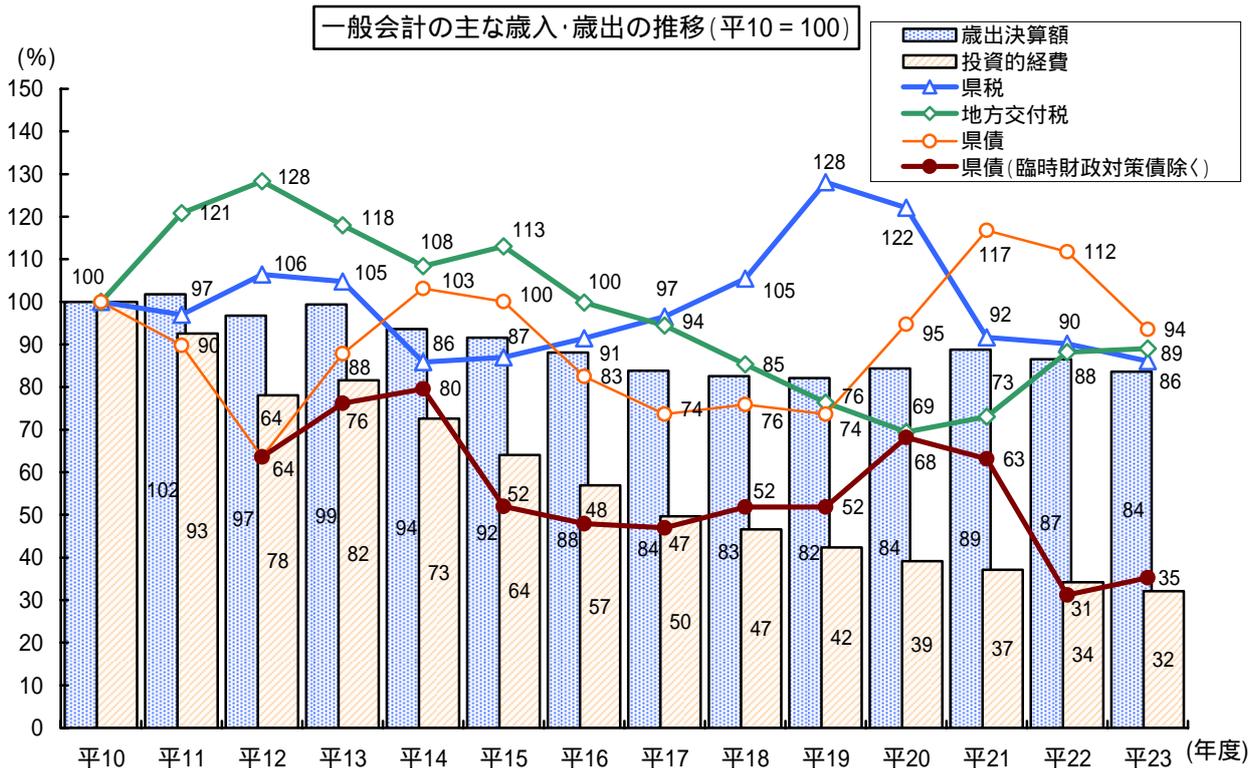
歳出決算額と義務的経費、投資的経費の状況(一般会計)



(注) 1 義務的経費のうち扶助費については市町に対するものを除き、公債費については借入金を除いています。
 2 平成21年度までは決算額、平成22年度は最終予算額、平成23年度は平成23年5月補正後予算額です。

最近の一般会計の主な歳入歳出の状況を示したのが、下のグラフです。

財政構造改革の取り組み前の平成 10 年度を 100 として、平成 23 年度予算と比較してみると、歳出決算額は 84 ですが、投資的経費が大幅に減少しており 32 となっています。また歳入は、県税が平成 14 年度に 86 まで落ち込みましたが、その後順調に回復し、税源移譲の影響もあり、平成 19 年度には 128 まで上昇しました。しかし、昨今の景気低迷により平成 20 年度から再び減少に転じ、平成 23 年度は 86 となっています。一方、地方交付税は平成 12 年度がピークとなり、その後減少傾向にありましたが、平成 21 年度から増加に転じています。また、県債は、平成 13 年度から臨時財政対策債を発行することとなったことから増加傾向にありますが、それを除いた発行額は、35 と 3 分の 1 程度にまで減少しています。



(注) 1 平成21年度までは決算額、平成22年度は最終予算額、平成23年度は平成23年5月補正後予算額をもとに作成しています。
2 県債および歳出決算額については、借換債に係るものを除いています。

説明

臨時財政対策債（地方交付税から振り替えられた地方債）とは

地方交付税は、所得税や法人税など法定 5 税に一定の率（法定率）を乗じた分を原資として、各地方自治体に配分・交付されます。交付税総額が不足する場合、平成 12 年度までは交付税及び譲与税配付金特別会計で借入れて総額を確保して交付されてきましたが、平成 13 年度の地方財政対策の見直しで、国と地方の責任の明確化や国、地方を通ずる財政の透明化を図るため、不足額を国一般会計分と地方分に折半し、地方分については、各団体で地方債を発行して補・することとされました。この地方債が「臨時財政対策債」で、地方財政法第 5 条の特例となる地方債（一般的に赤字地方債と言われている。）です。

この臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額を後年度地方交付税の基準財政需要額に算入され、地方の財政運営に支障のないよう措置されることとなっています。

ただし、地方交付税総額が不足する場合、地方交付税法では前述の法定率を変更して対応することとされていることから、地方は、赤字地方債の発行ではなく法定率の引き上げを国に対して要請しています。



私たち個人や地域の企業が払っている税金（県税）の状況はどうか？

景気の影響を受けやすい県税収入

本県の県税収入の大きな特徴は、法人二税（法人県民税と法人事業税）の県税総額に占める割合が高く、企業等の動向に影響を受けやすいということです。

バブル崩壊後の長引く景気の低迷から、県税収入が伸び悩んでいたところ、平成14年度には、IT不況の影響を受けて法人二税が大幅な減収となり、県税収入がさらに落ち込みました。その後は景気の回復や平成19年度から個人県民税へ税源移譲が行われたことにより、徐々に県税収入も増加してきましたが、平成21年度からは、世界同時不況や法人事業税の一部が地方法人特別税として国税化された影響により、再び大幅な減収となりました。平成23年度当初予算では、企業収益の状況等を踏まえ、全体で1,286億円を見込んだところですが、ピークの平成19年度決算額と比べると7割程度の水準に止まっています。

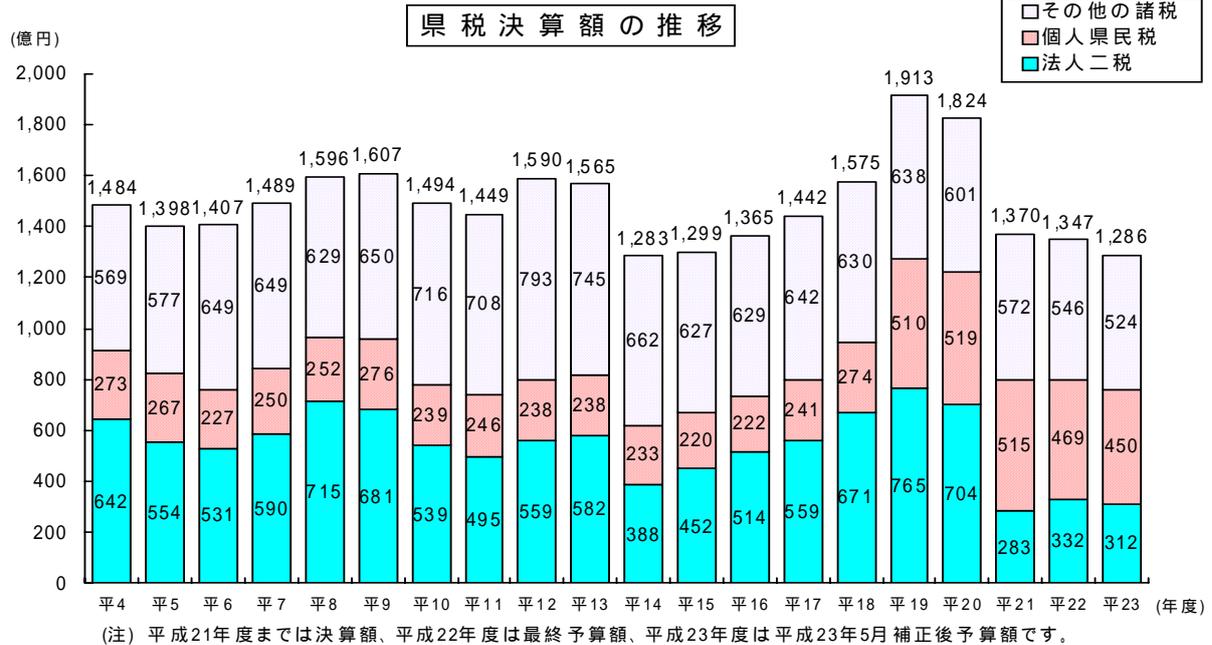
説明

県税とは

主な税目は、県民税(個人・法人・利子割)、事業税(個人・法人)、地方消費税、不動産取得税、県たばこ税、ゴルフ場利用税、自動車税、自動車取得税、軽油引取税、産業廃棄物税などです。

(参考) 法人二税の占める割合

H21決算 20.7%



説明

地方法人特別税とは

平成20年度の税制改正により、消費税を含む税体系の抜本的改革が行われるまでの間の暫定措置として、法人事業税の一部を分離し、地方法人特別税が創設されました。

これは、法人事業税の所得割・収入割の標準税率を引き下げることによって、国税の「地方法人特別税」として徴収し、これを各都道府県に「地方法人特別譲与税」として再分配することで、地域間の財政力格差を是正するものです。

本県の平成23年度当初予算における影響額は、法人事業税の減収見込額が168億円であるのに対し、地方法人特別譲与税の交付見込額が165億円であり、差引マイナス3億円を見込んでいます。

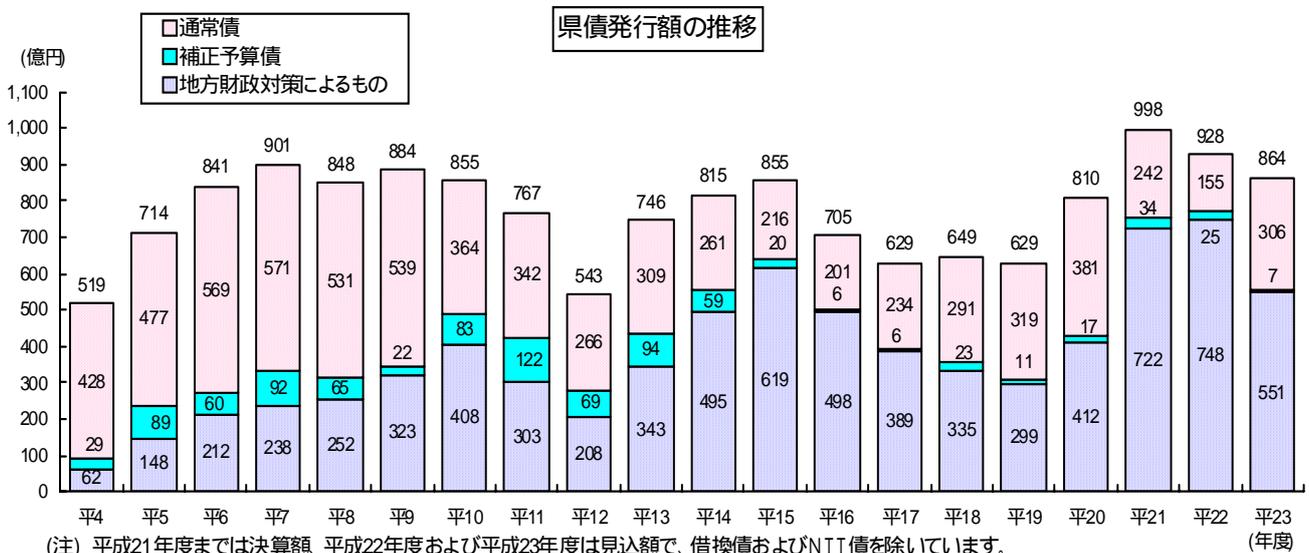


県の借金（県債）はどのようになっていますか？

県債発行額と内訳の推移

県債の発行については、平成7年度までは、国の経済対策に呼応するかたちで公共投資を行ったことから、年々増加してきましたが、平成10年度以降は、財政構造改革の取り組みにより、極力抑制してきたところ
です。

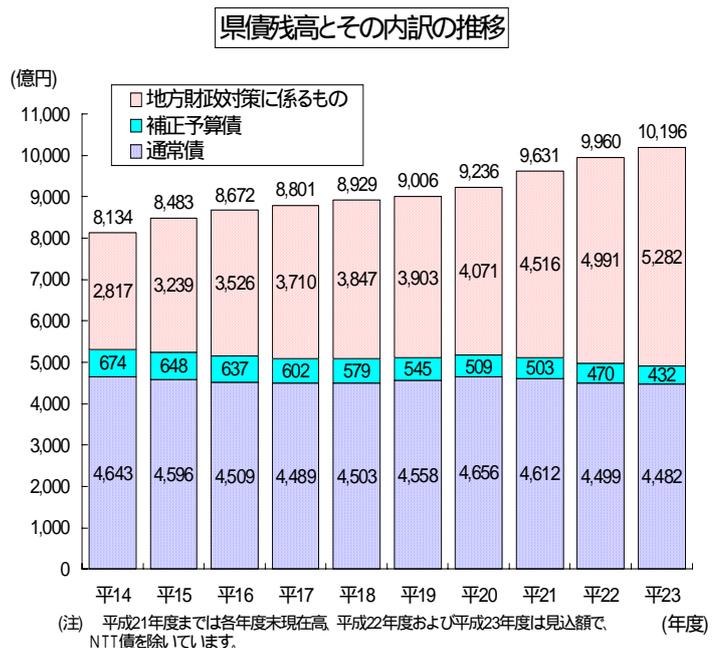
しかし、平成13年度からは地方の財源不足の一部を臨時財政対策債でまかなうこととされたことから、再び増加に転じました。平成16年度以降は、三位一体の改革により地方財政計画における地方の歳出が圧縮され、臨時財政対策債の発行額が減少したことや、財政構造改革に一層取り組んだことなどにより減少しましたが、退職者の増加に対応するための退職手当債の発行や臨時財政対策債の増加などにより、平成20年度以降、県債発行額は高い水準にあります。



県債残高と内訳の推移

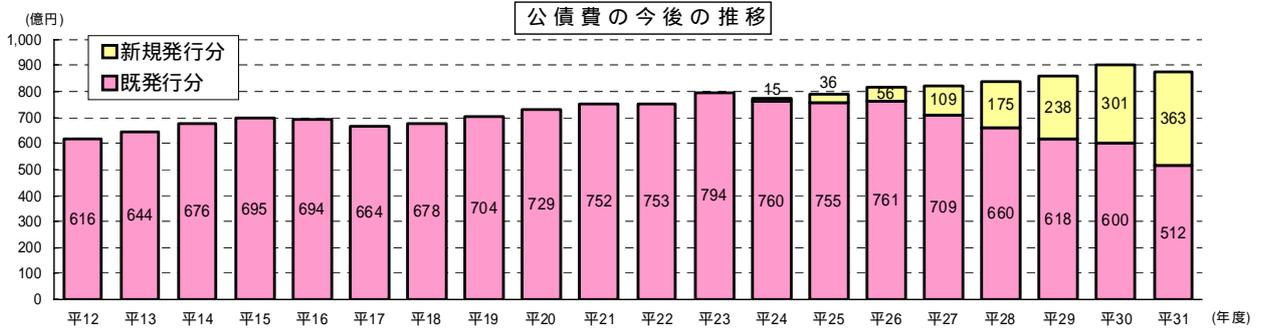
県債残高は、年々増加していますが、その内訳を見ると、通常債に係る県債の残高は、発行を抑制していることから、ほぼ横ばいとなっています。一方、国の地方財政対策に係る県債は、残高が増嵩しています。

なお、地方財政対策に係る県債とは、地方税減収補填債、財源対策債、減税補填債、臨時財政対策債などで、その元利償還金相当額の全部もしくは一部が地方交付税で措置されます。



公債費の推移と今後の見込み

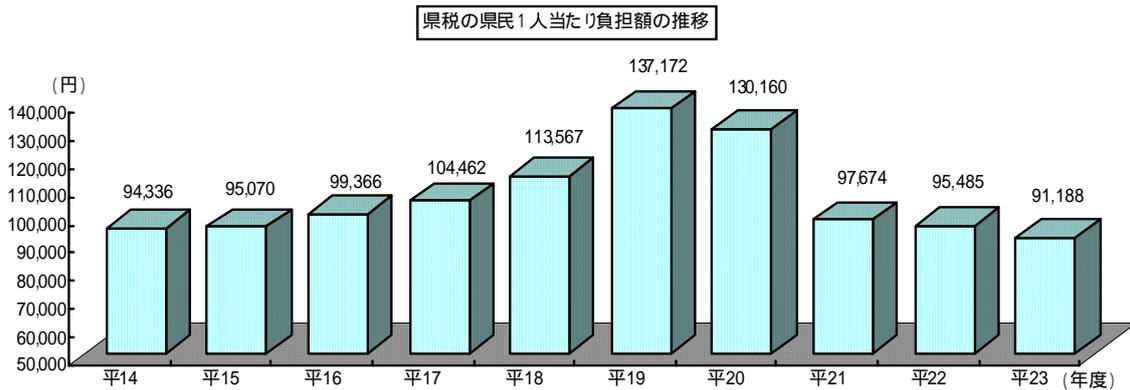
公債費は、県債の発行に比例して急増してきたところですが、財政構造改革の取り組みにより新たな県債発行を抑制しており、平成18年度まではほぼ横ばいで推移してきました。平成19年度以降は、借換債等の影響により一時的に減少する年もありますが、既に借り入れている臨時財政対策債等の償還などにより年々増加が見込まれます。



- (注) 1 平成21年度までは決算額、平成22年度は最終予算額、平成23年度は平成23年5月補正後予算額で、NTT債および借換債は除いています。
 2 平成24年度以降の新規発行額は、平成23年度と同額として試算しています。

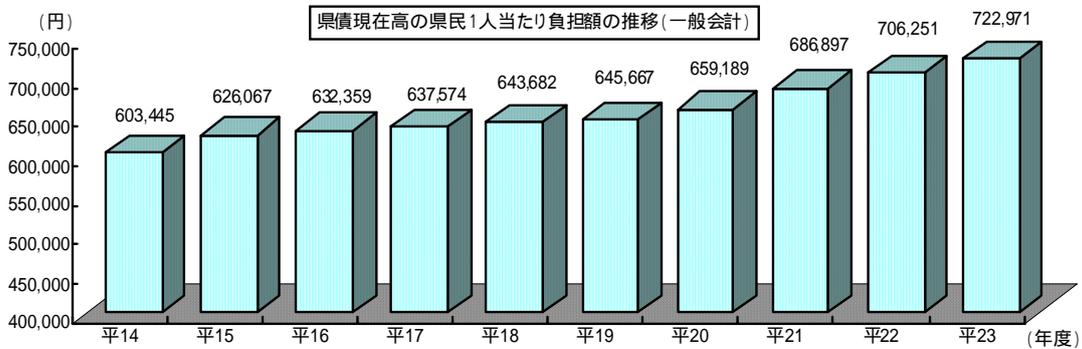
県民負担の状況

県税の県民1人当たりの負担額は下のグラフのとおりですが、平成23年度予算では91,188円となり、前年度の最終予算額と比べると4,297円、4.5%減っています。



- (注) 県民1人当たり県税負担額は、県税決算額(平成22年度は最終予算額、平成23年度は平成23年5月補正後予算額)を、各年10月1日現在の推計人口(平成17年度は国勢調査人口、平成22年度は国勢調査人口速報値、平成23年度は平成22年度の人口)で除したものです。

県債残高を県民1人当たりに換算しますと、平成23年度末には、722,971円となる見込みで、前年度と比べると、16,720円増加しています。



- (注) 県債現在高の県民1人当たり負担額は、県債現在高(平成21年度までは決算額、平成22年度および平成23年度は見込額)を、各年10月1日現在の推計人口(平成17年度は国勢調査人口、平成22年度は国勢調査人口速報値、平成23年度は平成22年度の人口)で除したものです。



県には貯金がいくらあるのですか？

県の貯金（基金）の状況

一般会計で管理している基金には、年度間の財源の不均衡を調整するための財政調整基金、借入金の返済に備えるための県債管理基金、施設整備などの特定目的のために将来必要となる財源をあらかじめ準備しておくための基金、そして国の経済対策のために設置された基金があり、平成 22 年度末現在高見込額（平成 22 年度決算見込額による）は 760 億円となっています。

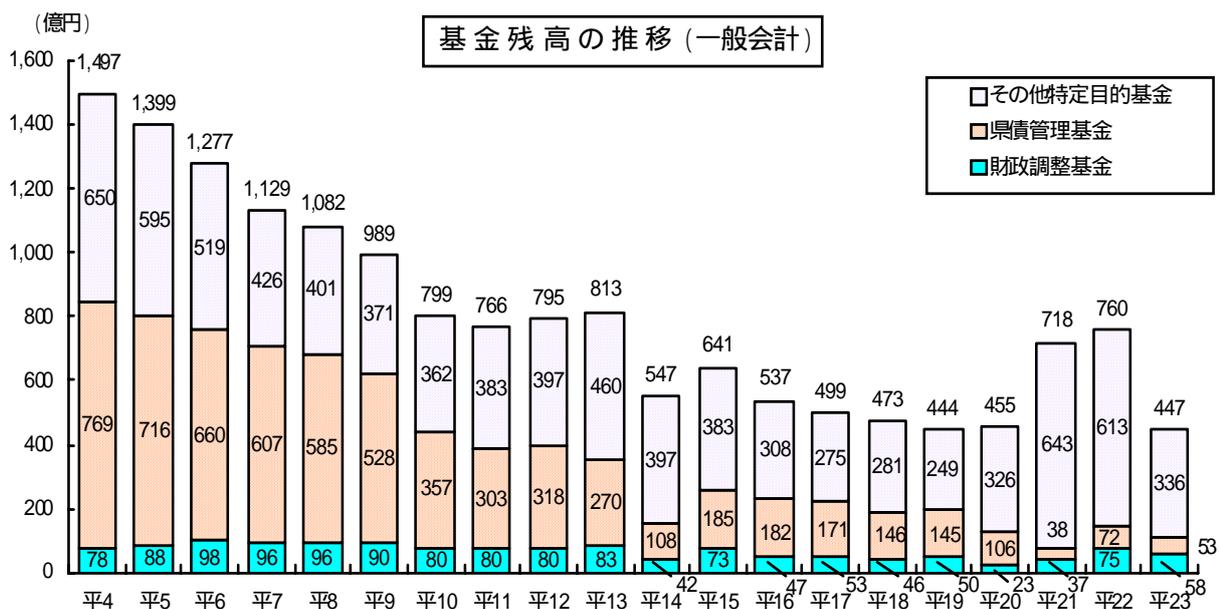
主な基金と平成 22 年度末現在高見込額（平成 22 年度決算見込額による）

財政調整基金	7,472 百万円	県債管理基金	7,267 百万円
福祉・教育振興基金	9,366 百万円	琵琶湖管理基金	5,916 百万円
介護保険財政安定化基金	2,394 百万円	ふるさと・水と土保全基金	1,210 百万円
< 国の経済対策関連の基金 >			
緊急雇用創出事業臨時特例基金	7,284 百万円	ふるさと雇用再生特別基金	2,642 百万円
地域医療再生臨時特例基金	4,504 百万円	地域活性化・公共投資基金	3,372 百万円
介護職員処遇改善等臨時特例基金	2,939 百万円	介護基盤緊急整備等臨時特例基金	2,522 百万円

基金残高の推移

平成 4 年度末に 1,497 億円あった基金は、目的とする事業への活用や財源不足への対応などのために取り崩しを行ってきた結果、年々減少傾向にあります。特に平成 14 年度には、県税収入の大きな落ち込みを補うため、県債管理基金などを大幅に取り崩すなど、近年、財政調整基金と県債管理基金の取り崩しに依存した財政運営を余儀なくされています。

なお、平成 20 年度以降に積み立てた国の経済対策関連の基金を平成 22 年度事業の執行に際し取り崩す一方で、平成 22 年度の県税収入の増加に伴う今後の地方交付税の減収に備え、積立額の増額や取崩額の減額により、財政調整基金および県債管理基金の残高を確保したほか、当面する課題への対応に備え、福祉・教育振興基金などへの積み立てを行った結果、平成 22 年度末の一般会計に係る基金残高は 760 億円と、前年度末に比べ 42 億円増加する見込みです。



(注) 平成21年度までは決算に基づく各年度末現在高であり、平成22年度は決算見込額、平成23年度は平成23年5月補正後予算額（年度）に基づく各年度末現在高見込額です。



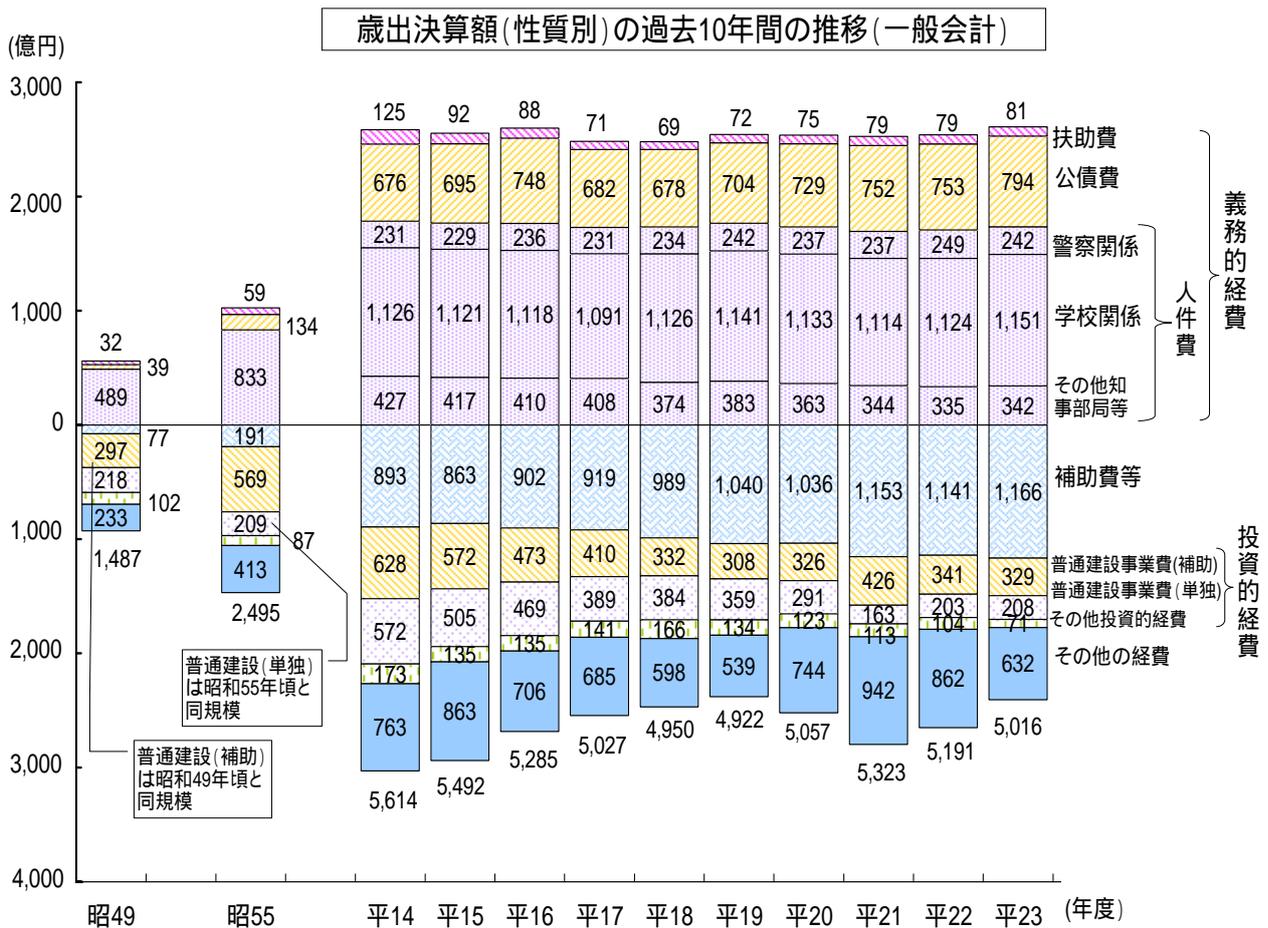
どんな経費が増えていて、どんな経費が減っているのですか？

歳出内訳の推移

義務的経費のうち、大きなウエイトを占める人件費は、法令等で定数が決まる警察官や教職員に係るものが大半を占めており、人口が増加している本県においては、警察官や教員の定数が増えています。その他知事部局等の職員数を削減するとともに、本県独自の給与削減にも取り組んでいるため、平成23年度はほぼ横ばいとなっています。

また、生活保護や児童扶養手当などの扶助費については、市町村合併等により市へ事務が移管したことなどにより減少した後、平成18年度以降、緩やかに増加しています。また、公債費は、財政構造改革の取り組みにより、県債発行の抑制や平準化を行っています。近年は、地方交付税の振替として平成13年度以降発行している臨時財政対策債の償還が年々拡大していることなどにより、増加傾向にあります。

投資的経費は、国の経済危機対策に対応した平成21年度を除くと年々縮小傾向にあり、平成23年度の普通建設事業の単独事業は昭和55年頃、補助事業は昭和49年頃の水準となっています。一方、補助費等は、社会保障関係経費の増などにより近年増加傾向にあり、大きなウエイトを占めています。



(注) 1 平成22年度は最終予算額、平成23年度は平成23年5月補正後予算額です。
 2 本表での性質別の区分においては、扶助費のうち市町に対するものは、補助費等に含まれています。

2 各種指標から見る滋賀県財政

平成21年度普通会計決算による財政指標

	滋賀県	全国平均
経常収支比率	96.4%	95.9%
公債費負担比率	20.8%	18.8%
実質公債費比率	14.7%	13.0%
財政力指数	0.617	0.516

経常収支比率

人件費や公債費、扶助費などの毎年度経常的に支出される経費に、県税や普通交付税など毎年度経常的に収入される用途の特定されない財源がどれだけ使われているかを示す割合で、社会や経済の変動などに伴う臨時的な行政需要にどれだけ柔軟に対応できるかを見ることができ、比率が低いほど財政構造の弾力性が高いことを示しています。

公債費負担比率

借入金である県債の返済（公債費）に使われた一般財源の一般財源総額に占める割合を示すもので、その負担の程度や財政構造の弾力性を見ることができます。この比率が高い場合は、用途が特定されず自由に使える財源の多くが借入金の返済に充てられていることとなり、その他の事業に使える財源が少ないことを示しています。

一般的には、財政運営上、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

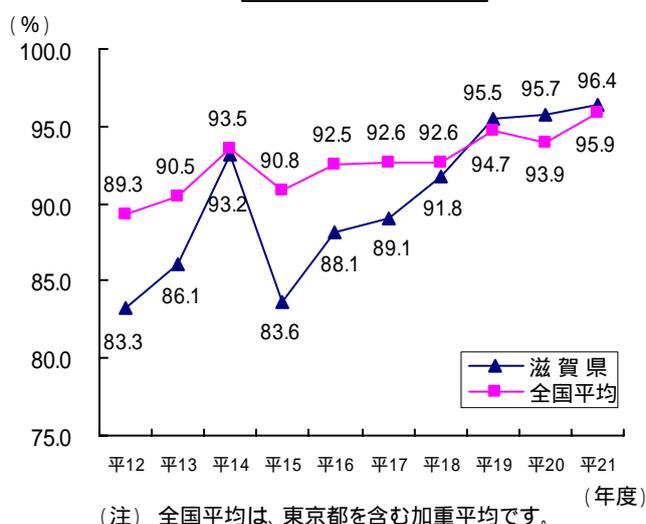
説明

一般財源とは

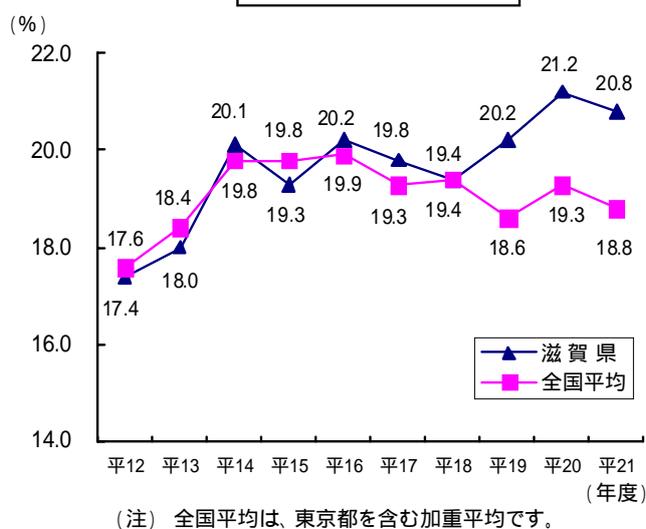
県税や地方交付税のように、用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源です。

一方、国庫支出金のように、用途が決まっている財源を「特定財源」といいます。

経常収支比率の推移



公債費負担比率の推移



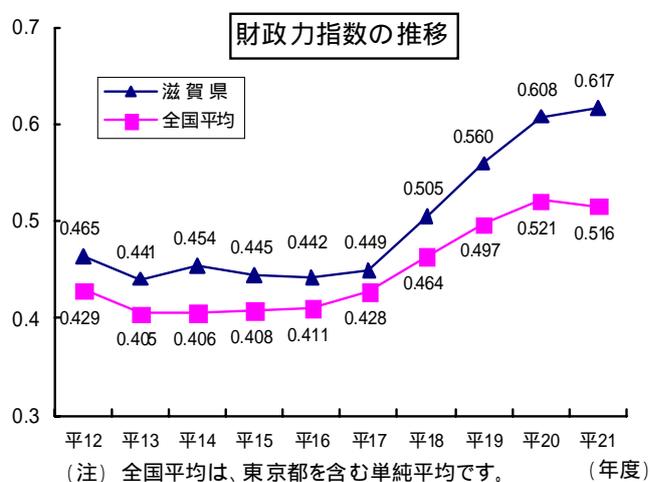
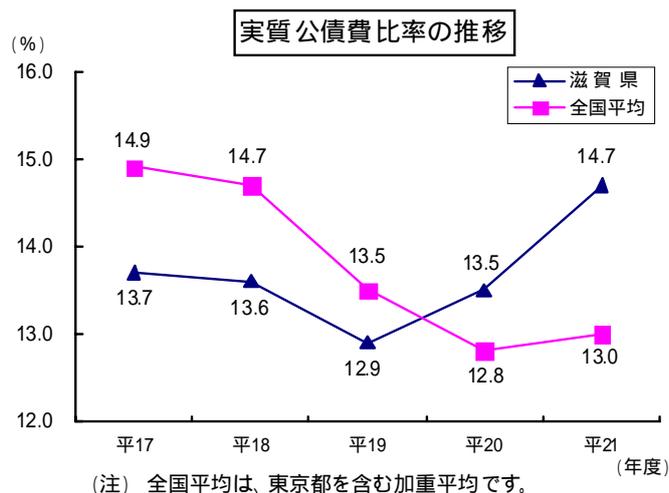
○実質公債費比率

県税や普通交付税など用途が特定されておらず、毎年度定期的に収入される一般財源の標準規模に対して、公債費や公営企業債に対する繰出金などの実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）が、どの程度の割合を占めているかを示すもので、過去3カ年の平均値で表します。これは、平成18年度から地方債の発行に際して、協議制度が導入され、その基準として設けられたもので、この比率が18%以上の団体は、地方債の発行に際しては国の許可が必要となり、また25%以上の団体は地方債の発行が制限されます。

また、平成20年度決算からは、25%以上の団体は「財政健全化計画」を、35%以上の団体は「財政再生計画」を作成し、財政の健全化を図ることとなりました。

○財政力指数

平均的な水準で行政を行う場合に必要と考えられる経費に対して、その団体が標準的に収入できると考えられる税収等がどれだけあるかを示した割合で、過去3カ年の平均値で表します。



(参考)

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源} + \text{臨時財政対策債} + \text{減収補} \cdot \text{債特別分}} \times 100 (\%)$$

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源の額}}{\text{一般財源総額}} \times 100 (\%)$$

$$\text{実質公債費比率} = \left(\frac{(A+B) - (C+D)}{E-D} \right) \text{の3カ年分合計} \times 1/3 \times 100 (\%)$$

A = 元利償還金（次の①～⑤を除く。①公営企業債の元利償還金、②繰上償還を行ったもの、③借換債を財源として償還を行ったもの、④満期一括償還方式の場合の元金償還金、⑤利子支払金のうち減債基金の運用利子等を財源とするもの。）

B = 元利償還金に準ずるもの（準元利償還金）

※ 「準元利償還金」とは、①満期一括償還方式の場合の1年当たりの元金償還金相当額、②公営企業債の元利償還金に対する一般会計等からの繰出金、③一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金・補助金、④債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものをいう。

C = AまたはBに充てられた特定財源

D = 元利償還金および準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額

E = 標準財政規模

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の過去3カ年の平均値}$$

3 財政健全化に向けた取り組み

これまでの取り組み

本県では、平成 10 年度以降、厳しい財政状況を踏まえ、歳出の伸びを抑制する一方、県債や基金に依存しない財務体質を目指して、財政構造改革の取り組みを進めてきました。

平成 14 年度には大幅な県税収入の減少を受けて「財政構造改革プログラム」を策定し、また平成 16 年度には「三位一体の改革」による地方交付税の大幅な削減を受けて「財政危機回避のための改革プログラム」を策定して、財政収支の改善に向けた取り組みを行ってきました。

しかしながら、その後も地方一般財源総額の抑制基調が続く一方、公債費等の財政負担は大きくなり、平成 19 年度に平成 20 年度から 3 年間の収支見通しを試算したところ、各年度 400 億円を超える巨額の財源不足が見込まれたことから、「滋賀県財政構造改革プログラム～滋賀の未来に向けての財政基盤づくり～」を策定し対応しましたが、このプログラム策定後、造林公社における債務の処理策が確定したこと等により、本県の財政状況は一層危機的な状況となりました。このため、歳入歳出全般にわたって「更なる見直し」に取り組むこととしました。

その後、平成 20 年度後半からの世界的な景気後退等により、県内企業も大きな影響を受け、平成 21 年度当初予算の県税収入が、前年度より 400 億円以上下回ることが見込まれました。このため、平成 21 年度に改めて財政収支見通しを試算したところ、現行の取り組みを続けたとしても、長期にわたって巨額の財源不足が見込まれ、また、財源不足への対応において、これまで大きな役割を果たしてきた財源調整的な基金の残高が大きく減少していることも踏まえ、平成 22 年度予算編成に向けて、歳入歳出にわたって一層の見直しに取り組むこととしました。

滋賀県行財政改革方針に基づく「財政改革推進計画」の策定および推進

平成 22 年度に直近の状況を踏まえて、平成 31 年度までの収支見通しを試算したところ、引き続き公債費や社会保障関係経費の増加が見込まれることなどから、平成 23 年度以降の各年度において、140 億円から 260 億円におよぶ財源不足が見込まれました。このため、「滋賀県行財政改革方針」に基づく実施計画として「財政改革推進計画」を策定し、平成 23 年度から平成 26 年度までの計画期間において、歳入・歳出両面で財政健全化に向けた取り組みを推進することとしています。

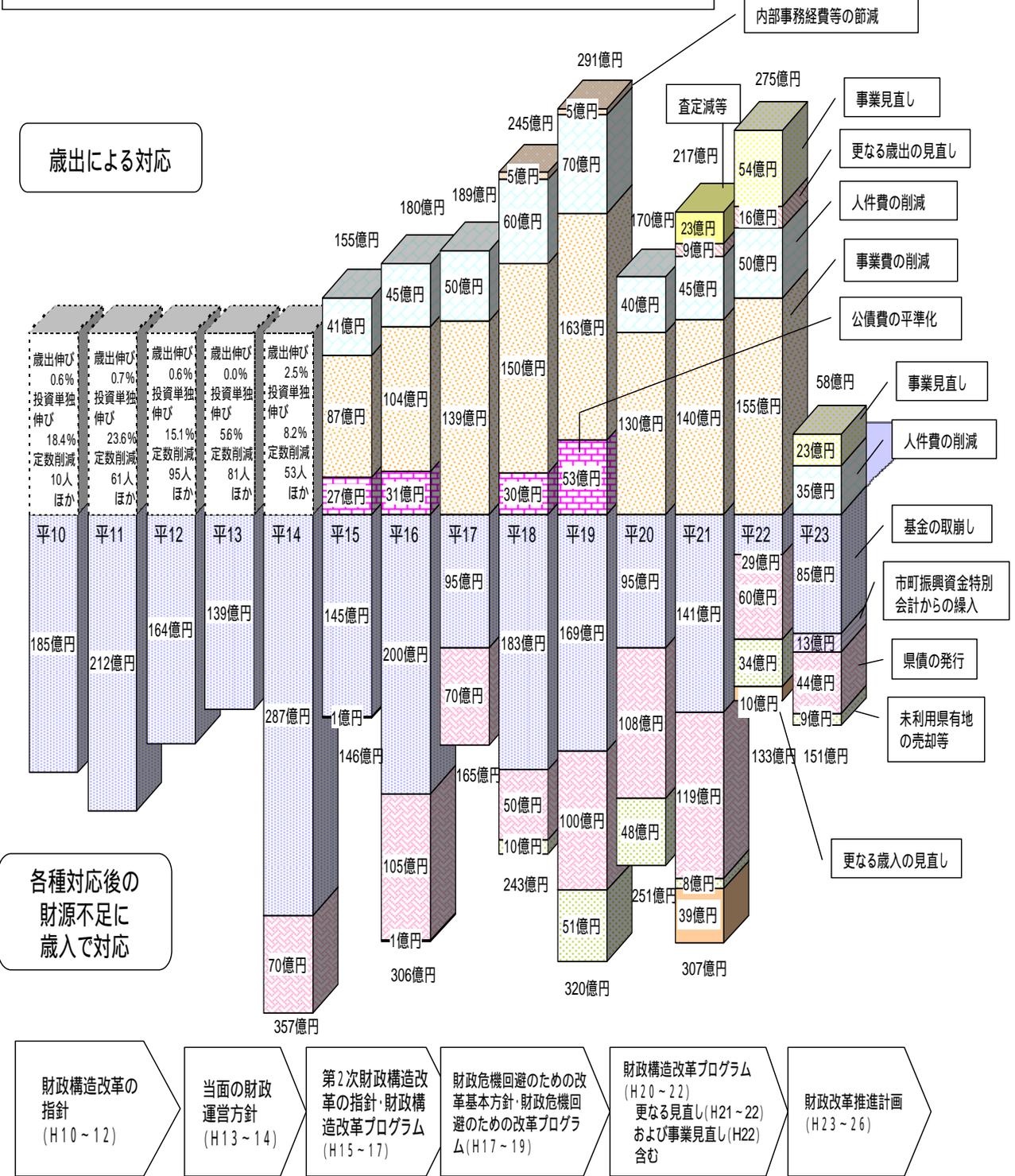
財政健全化に向けた取り組み（財政改革推進計画）

区 分		(億円)			
		23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
一般財源不足額 (1)		209	145	155	175
見直しに よる対応 (2)	歳入確保	9	5	5	5
	歳出	23	24	25	25
	事業費 人件費	35	35	35	35
差し引き財源不足額 (1) - (2)		142	81	90	110
財源対策に よる対応	県債発行	44	45	45	45
	基金の取り崩し等	98	36	45	65

具体的な取り組み（平成 26 年度一般財源ベース）

(億円)	
内部事務経費、施設管理その他事務事業費等の見直し	7
補助金等の見直し	4
投資的経費の重点化・効率化	10
公社、事業団等に対する財政支出の見直し等	4
計	25

これまでの財政構造改革の取組結果(平成10年度以降の姿)



(注) 1 歳出における取組額および歳入で対応した財源不足額は、それぞれ当初予算編成時の数字です。
 2 平成15年度および16年度の歳出における取組額は、平成14年度当初予算額を、平成17年度から19年度は、平成16年度当初予算額を、平成20年度から22年度は、平成19年度当初予算額を、平成23年度は、平成22年度当初予算額をそれぞれ基準としています。
 3 平成17年度は、「財政危機回避のための改革プログラム」に沿った取組額を示しており、「財政構造改革プログラム」の削減予定分は、含めていません。
 4 平成20年度の事業費の削減額および平成23年度の事業見直し額は、それまでの取組額に加えて、新たに対応した金額を表しています。

一般会計および特別会計の状況

1 平成23年度予算の概要

(1) 当初予算編成の背景

国の予算の動向

平成23年度予算編成にあたっては、「経済成長」、「財政健全化」、「社会保障改革」を一体的に実現し、元気な日本を復活させる必要があるとの観点から、「成長と雇用」の実現、デフレ脱却への道筋、国民の生活を第一に、確固たる戦略に基づく予算編成、という理念の下、「新成長戦略」を着実に推進すると同時に、「財政運営戦略」に定めた財政規律の下に、成長と雇用拡大を実現することが基本方針とされました。

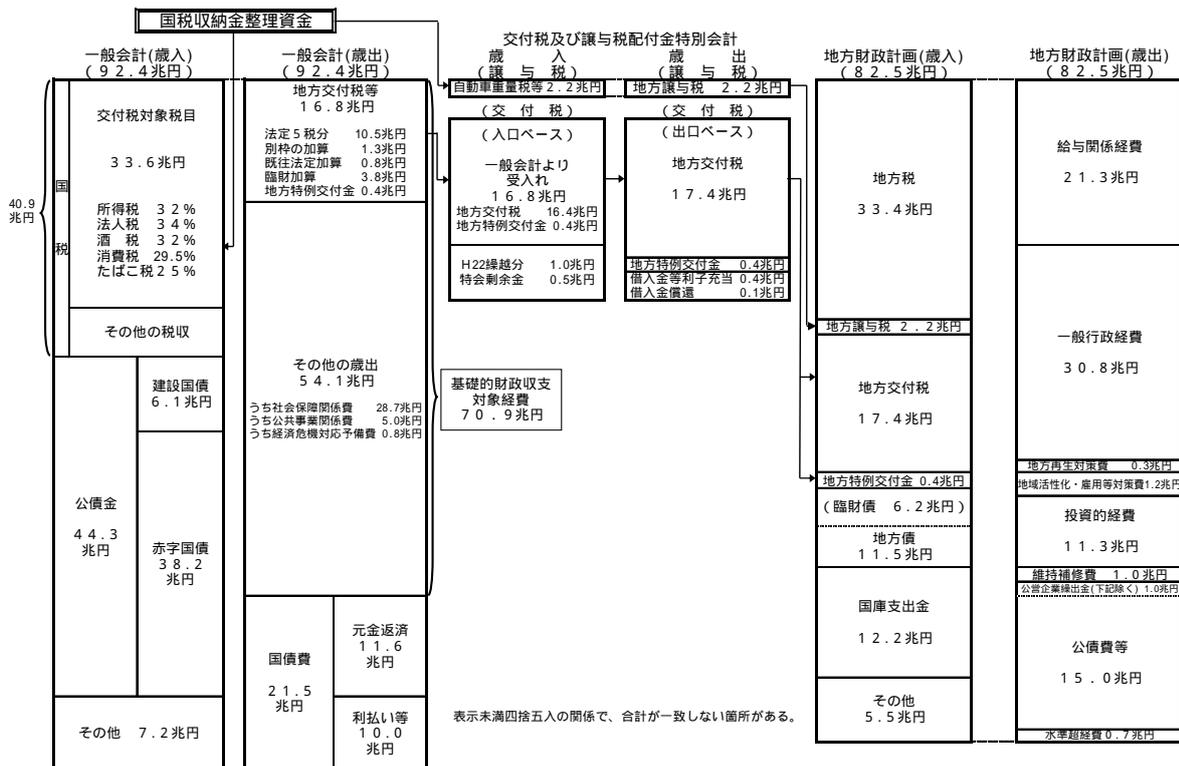
このような方針に基づいて編成された平成23年度の一般会計予算の規模は、92兆4,116億円で、前年度比0.1%増、基礎的財政収支対象経費は70兆8,625億円で、前年度比0.1%減となっています。

地方財政計画

平成23年度は、極めて厳しい地方財政の現状および現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、経費全般について徹底した節減合理化に努める一方、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行うとともに、地域活性化・雇用・子育て施策等に取り組むために必要な経費を計上するほか、歳入面においては、「財政運営戦略」に基づき、地方の一般財源総額について、実質的に平成22年度の水準を下回らないよう確保することを基本に、地方の財源不足について適切な補・措置を講じることとされました。

平成23年度の地方財政計画の規模は82兆5,054億円で、給与関係経費が前年度比1.9%の減、投資的経費が前年度比5.1%の減となったものの、社会保障関係費を中心に一般行政経費が前年度比4.7%増となったことから、全体では前年度比0.5%、3,786億円の増となっています。また、歳入のうち地方税は前年度比2.8%増の33兆4,037億円、地方交付税は前年度比2.8%増の17兆3,734億円、臨時財政対策債は前年度比20.1%減の6兆1,593億円となっており、これらに地方譲与税と地方特例交付金を加えた一般財源総額では前年度比0.1%増と、同程度の規模にとどまっています。

国の予算と地方財政計画との関係（平成23年度当初）



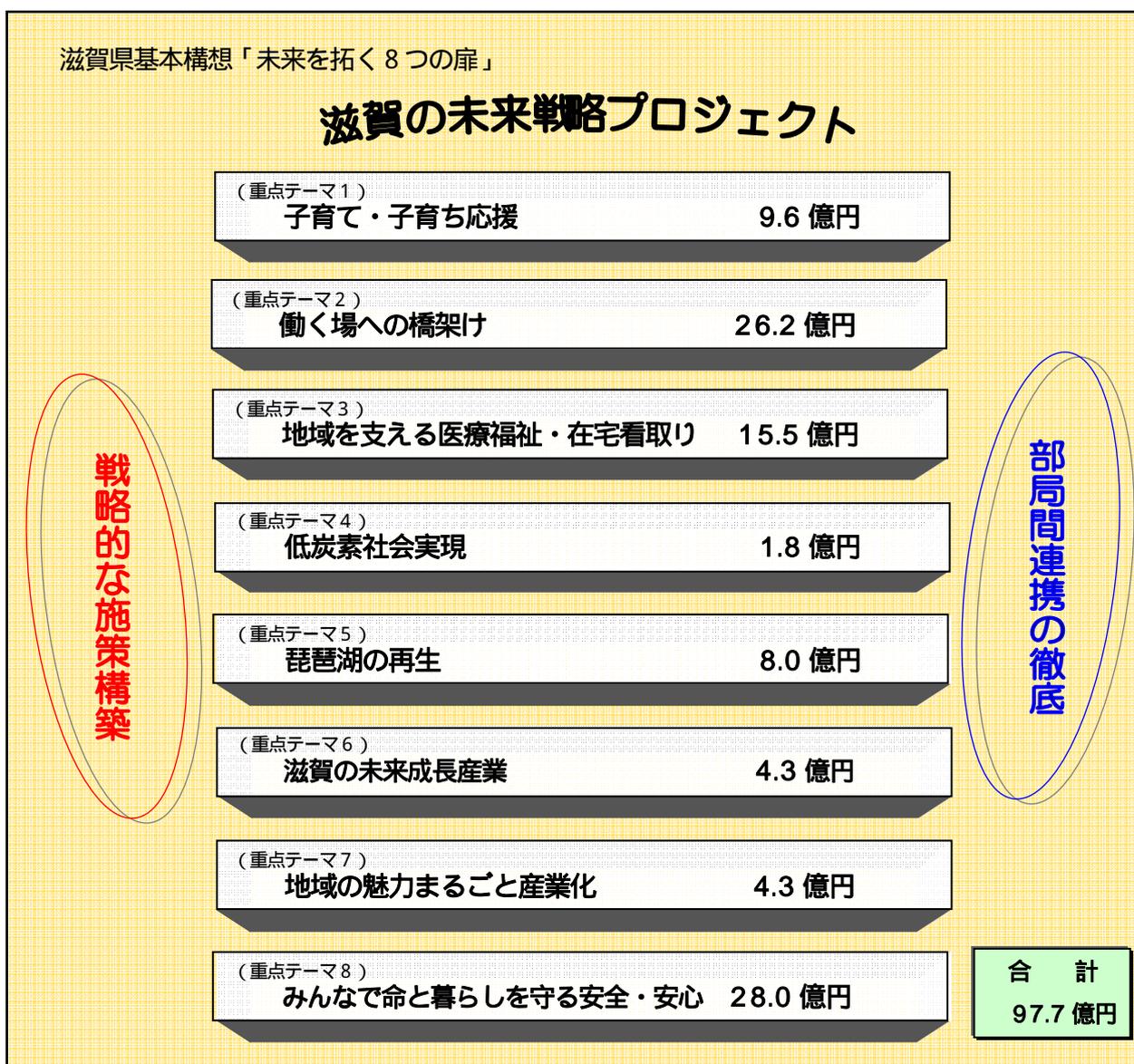
(2) 当初予算編成の基本方針

「新たな基本構想」と「新たな行財政改革の方針」に沿って取り組む初年度の予算として、滋賀の未来戦略の考え方を踏まえ、先駆的・戦略的な施策に重点的に取り組むことにより、「住み心地日本一の滋賀」の実現を目指す。

世界的な景気悪化等の社会経済情勢の変化を背景に広がっている様々な不安を解消し、未来に向けて安心を埋め込み、夢と希望の持てる社会を実現していくことが、現在の県政に求められている大きな課題です。

このため、平成23年度当初予算編成にあたっては、県民の不安を払拭し、力強く未来を拓いていくために、新たに策定した「滋賀県基本構想～未来を拓く8つの扉～」における滋賀の未来戦略の考え方を踏まえ、8つの重点テーマを設定し、先駆的・戦略的な施策に重点的に取り組むことにより、「住み心地日本一の滋賀」の実現を目指した予算を編成することとしました。

併せて、県政を取り巻く様々な課題の解決に向けて、各部局が共通の目標を持って取り組むとともに、部局間の連携を徹底し、最小の経費で最大の効果が得られるよう、県庁という組織の持てる力を最大限に発揮していきます。



(3) 当初予算の規模等

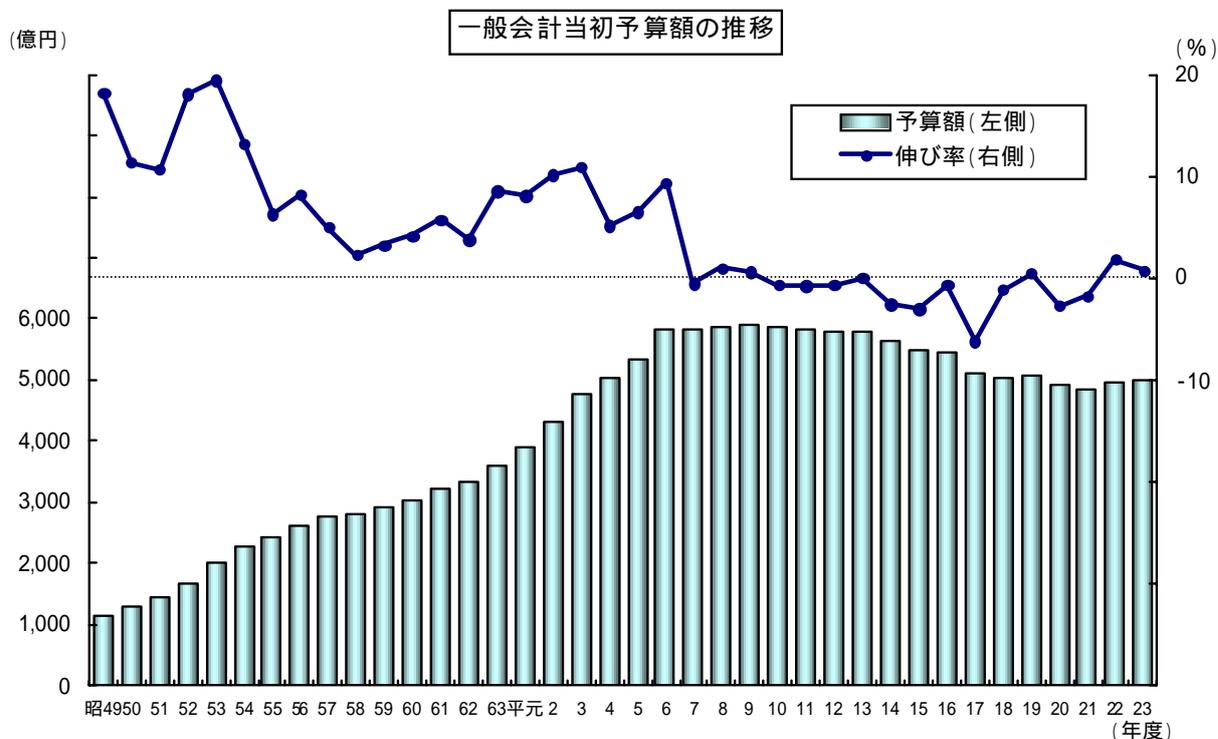
一般会計	4,983 億 8,000 万円	(対前年度当初比	37 億 5,000 万円増、	+0.8%)
特別会計	1,776 億 6,154 万円	(対前年度当初比	64 億 5,330 万円減、	3.5%)
企業会計	305 億 4,760 万円	(対前年度当初比	22 億 3,090 万円減、	6.8%)

企業会計は収益的支出および資本的支出の合計を示しています。

一般会計当初予算額について、初めて 1,000 億円を超えた昭和 49 年度からの推移を見てみると、バブル経済崩壊以降も国の経済対策に呼応して積極的な対応を行ってきたことから、微減となった平成 7 年度を除き、ピークとなる平成 9 年度までは右肩上がりに拡大を続けてきました。しかし、その後景気の低迷等により税収が伸び悩み、厳しい財政状況に直面したことから、平成 10 年度から本格的な財政構造改革の取り組みに着手しました。

平成 15 年度以降は、景気の回復や税源移譲の影響もあり税収が徐々に増加してきましたが、その一方で「三位一体の改革」による地方交付税の大幅な削減の影響や、平成 21 年度に世界同時不況の影響により再び税収がマイナスに転じたことから、微増となった平成 19 年度を除き、平成 21 年度まで毎年度マイナス予算を編成してきました。

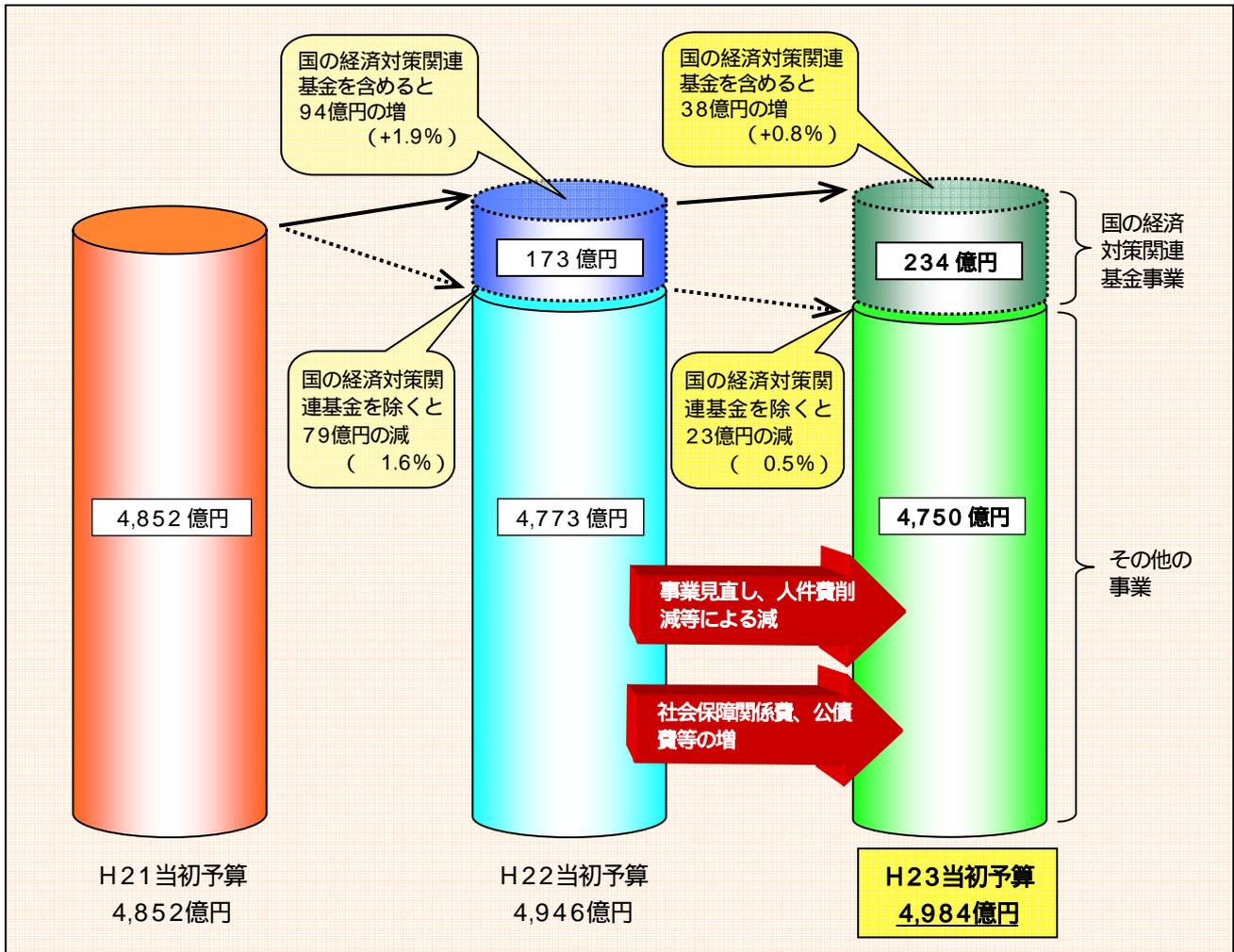
平成 22 年度は、国の経済対策に対応した結果、予算規模としては 3 年ぶりに増加しましたが、国の経済対策関連基金事業を除くと実質的なマイナス予算となりました。これは、平成 20 年度からの「滋賀県財政構造改革プログラム」の取り組みの最終年度として、選択と集中の徹底を図るとともに、より一層の事業の見直しを行ったことによるものです。また、平成 23 年度も同様に、予算規模としては 2 年連続の増となりましたが、新たに策定した「滋賀県行財政改革方針」に基づき、事業見直しや人件費の抑制に取り組んだことなどにより、国の経済対策関連基金事業を除くと実質的にはマイナス予算となりました。



付表 第 4 表 財政規模の県民所得に対する比率(財政比重)の推移(平成 14 年度～23 年度)

一般会計当初予算の比較

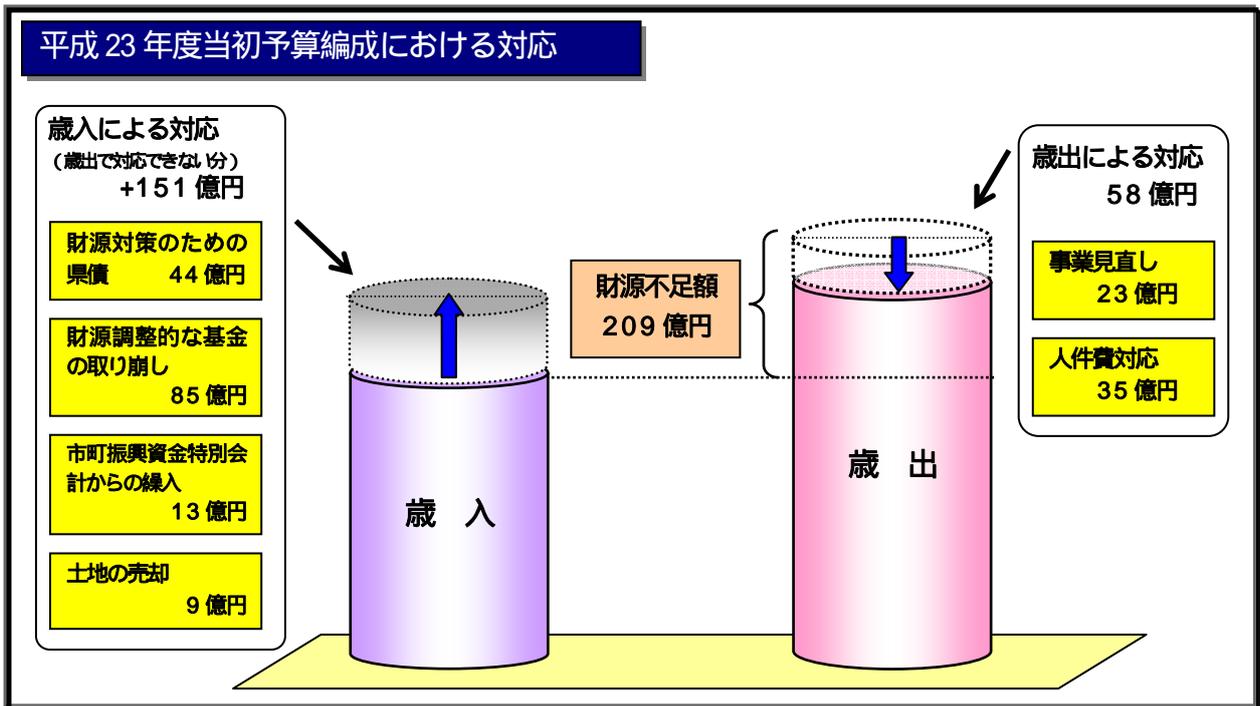
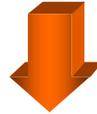
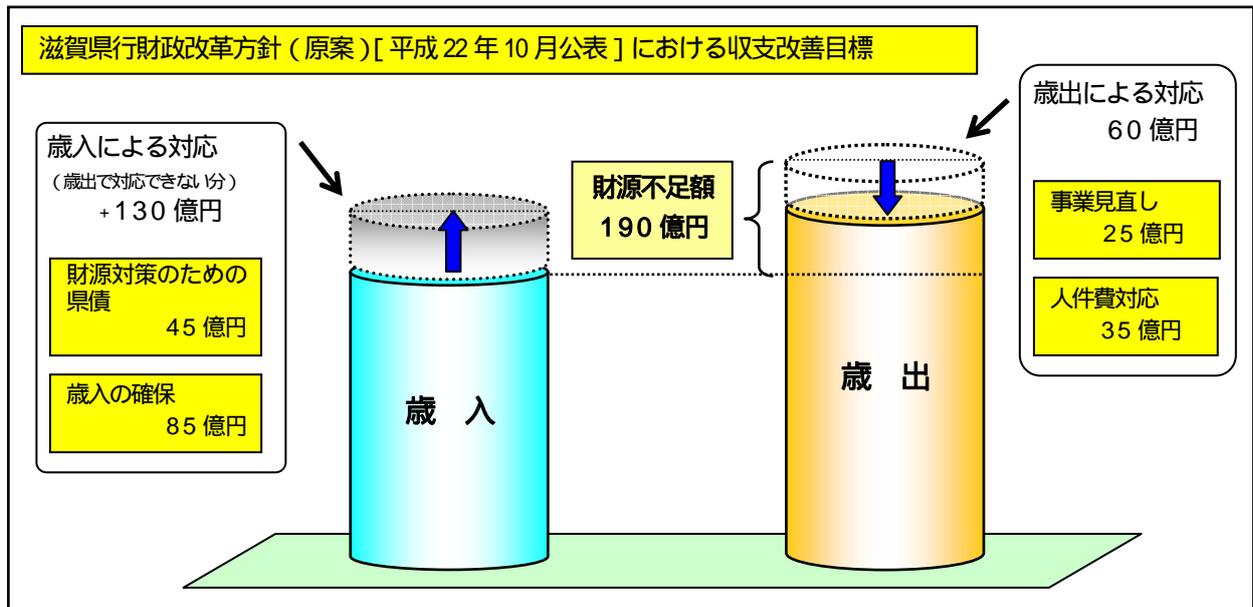
国の経済対策関連の基金を活用し、引き続き、子育てや介護、雇用や経済対策等に対応した結果、予算規模としては平成22年度に続き、2年連続の増加
(ただし、国の経済対策関連基金事業を除くと、実質的なマイナス予算)



平成23年度予算における主な国の経済対策関連基金の状況 (取り崩し額)

- 緊急雇用創出事業臨時特例基金 約60億円
- ふるさと雇用再生特別基金 約24億円
- 地域活性化・公共投資基金 約34億円
- 介護職員処遇改善等臨時特例基金 約20億円
- 医療施設耐震化臨時特例基金 約15億円
- 障害者自立支援対策臨時特例基金 約15億円
- 子育て支援対策臨時特例基金 約14億円
- 介護基盤緊急整備等臨時特例基金 約14億円
- 地域医療再生臨時特例基金 約12億円
- 子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金 約11億円 等

平成 23 年度の財源不足額への対応



財源不足額 190 億円 209 億円

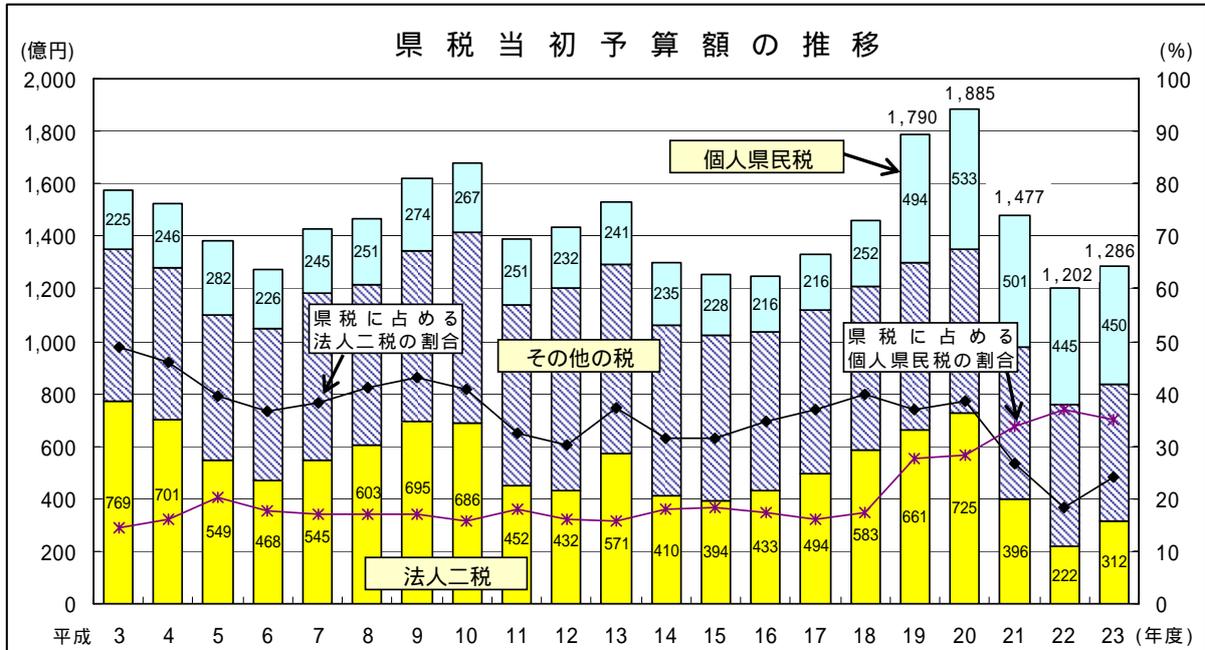
今年度の県税の状況や平成 23 年度の国の地方財政対策の決定を受けて、財源不足額は当初の見込みより 19 億円拡大

- 県税 1,220 億円 1,286 億円 (+ 66 億円)
- 地方交付税 + 臨時財政対策債 1,700 億円 1,615 億円 (- 85 億円)

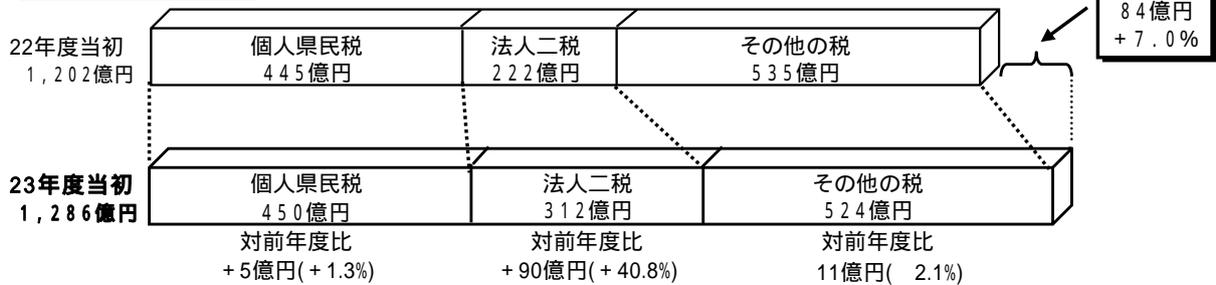
(4) 当初予算のポイント

ポイント1 県税当初予算額は3年ぶりに増加

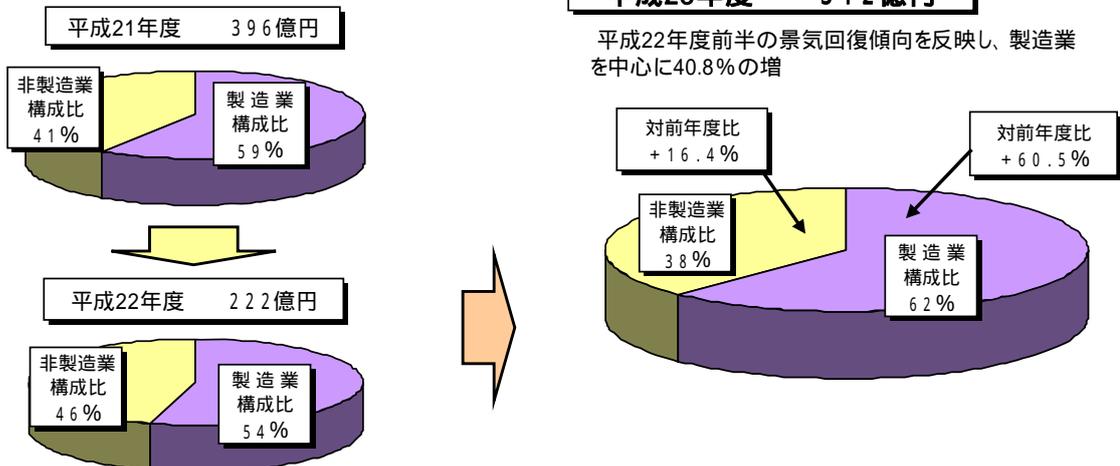
県税収入は、対前年度当初予算比 84 億円増 (+7.0%) の 1,286 億円で、3年ぶりに増加に転じています。なお、基幹税目である法人二税と個人県民税の状況等は下記のとおりです。



主な税目の状況



法人二税の状況

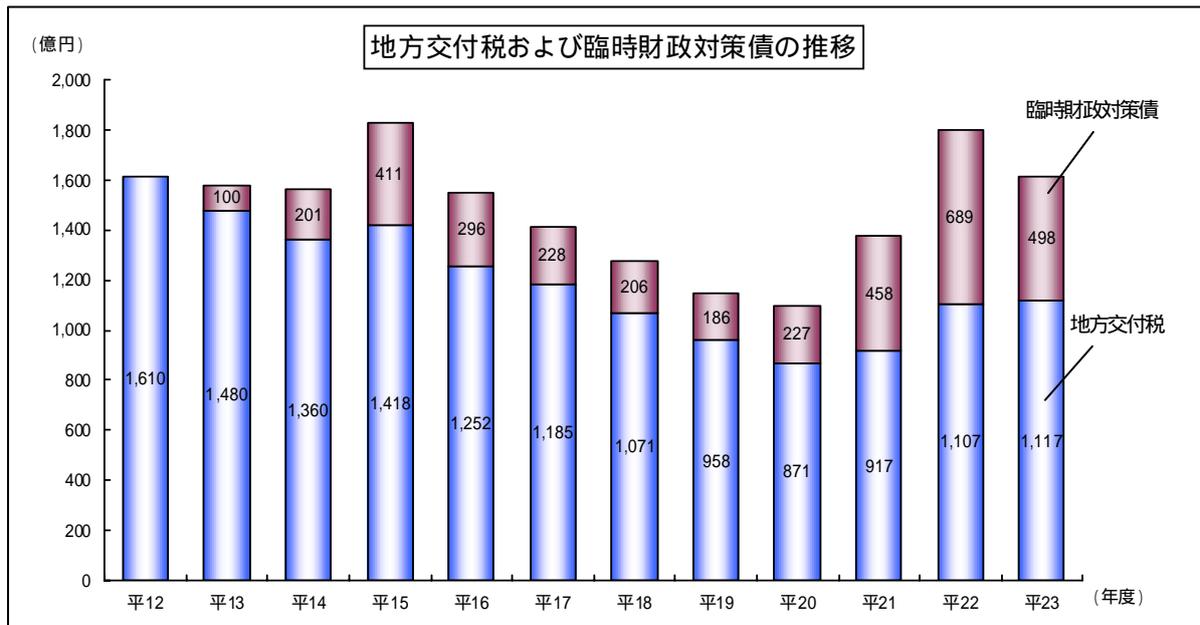
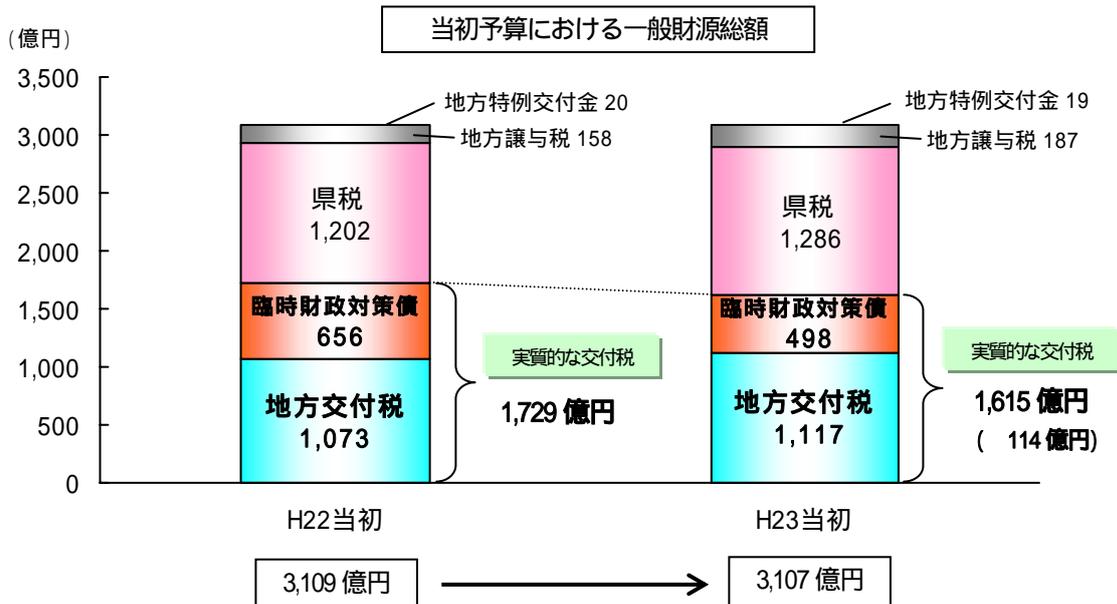


ポイント2

**地方交付税は増加するものの臨時財政対策債を加えた
実質的な地方交付税は大幅に減少
一般財源総額はほぼ前年度並みの水準**

地方交付税は、対前年度当初予算比 44 億円増 (+4.1%) の 1,117 億円で、3 年連続で増加する見込みですが、地方交付税の振替措置である臨時財政対策債を加えた実質的な地方交付税は、逆に 114 億円減少 (6.6%) する見込みです。

また、これらに県税、地方譲与税、地方特例交付金を加えた一般財源総額は、前年度当初予算比 2 億円減の 3,107 億円で、ほぼ同程度の水準にとどまる見込みです。



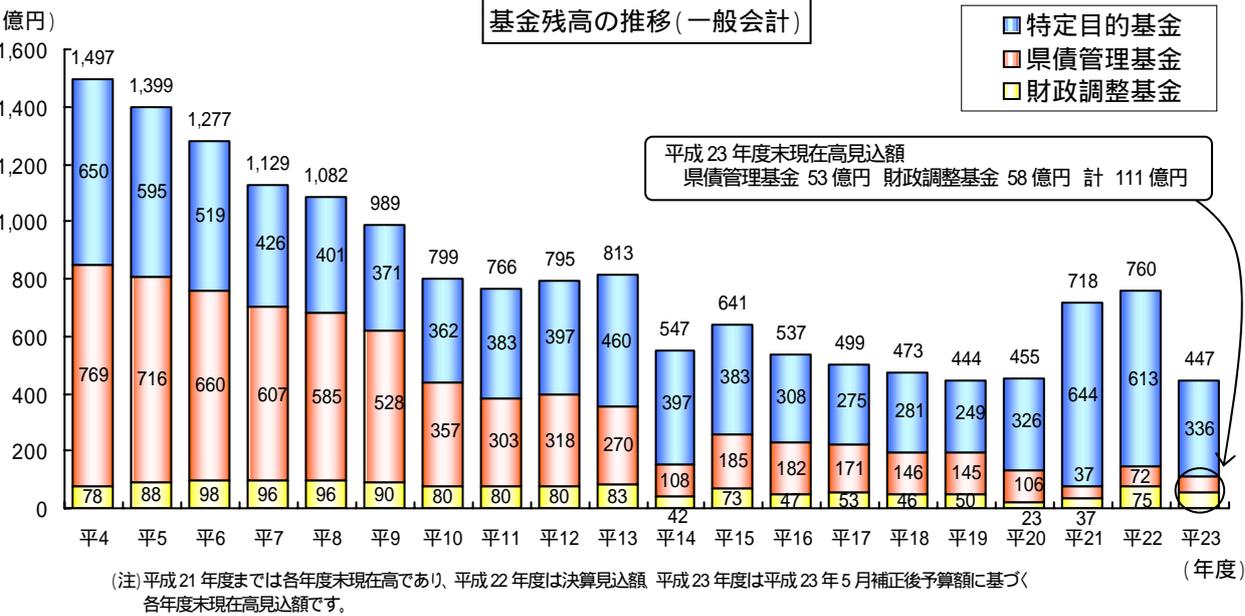
(注)平成21年度までは決算額 平成22年度は最終予算額 平成23年度は平成23年5月補正後予算額です。

ポイント3

財源不足等に対応するための基金の残高は、地方交付税の今後のマイナス精算等を考慮すると引き続き厳しい状況

年度間の財源の不均衡を調整するための財政調整基金と借入金の返済に備えるための県債管理基金は、平成23年度末残高が合わせて111億円となる見込みですが、平成22年度の県税の増収に伴う地方交付税の今後の精算（平成23～25年度で約115億円の減額）等を考慮すると引き続き厳しい状況にあります。

また、特定目的のためにあらかじめ財源を準備してきた特定目的基金については、23年度も引き続き各事業に充当し、活用することとしています。



主な基金の状況

23年度末現在高見込み(百万円)

財政調整基金	5,844
県債管理基金	5,276
福祉・教育振興基金	7,177
環境保全基金	1,154
森林整備担い手対策基金	893
琵琶湖管理基金	5,466
介護保険財政安定化基金	2,203
地域医療再生臨時特例基金	3,359
医療施設耐震化臨時特例基金	943
子育て支援対策臨時特例基金	946
ふるさと・水と土保全基金	1,208

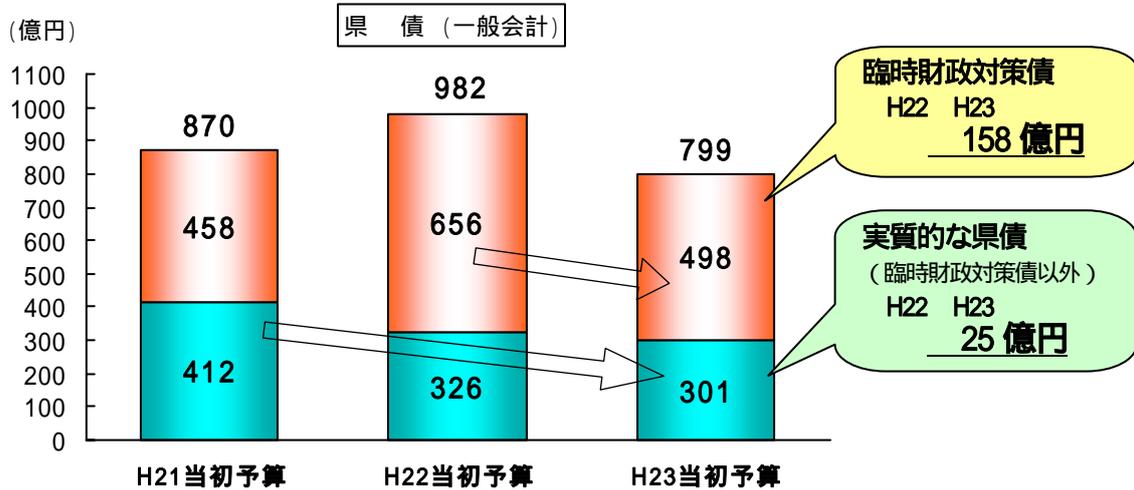
23年度中の取り崩し予定額(百万円)

財政調整基金	1,641
県債管理基金	2,000
福祉・教育振興基金	2,200
地域活性化・公共投資基金	3,396
障害者自立支援対策臨時特例基金	1,609
子育て支援対策臨時特例基金	1,573
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	1,821
介護職員処遇改善等臨時特例基金	2,033
地域医療再生臨時特例基金	1,161
医療施設耐震化臨時特例基金	1,496
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金	1,073
ふるさと雇用再生特別基金	2,394
緊急雇用創出事業臨時特例基金	5,985

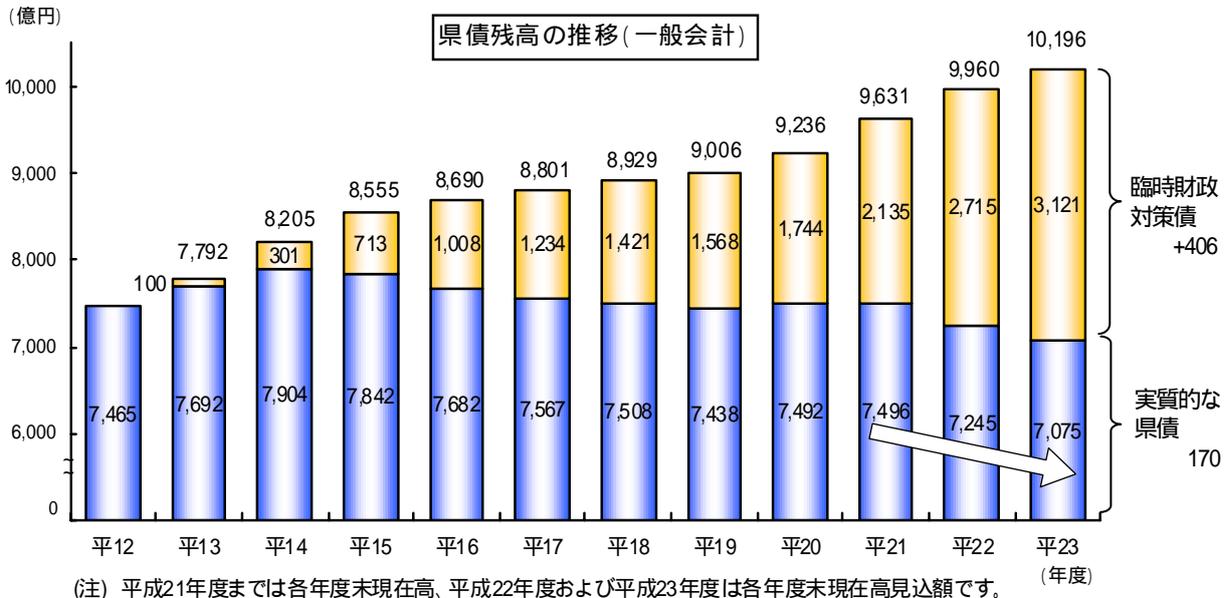
ポイント4

県債は大幅に減少。臨時財政対策債を除く実質的な県債残高も2年連続で減少

県債の当初予算額は799億円で、対前年度当初予算比183億円(18.6%)の大幅減となっています。これは地方交付税の振替措置である臨時財政対策債の発行額が大きく減少したことが主な要因ですが、その他の実質的な県債も、投資的経費の抑制等により、25億円の減となっています。



県債残高は年々増加しており、平成23年度末には1兆196億円になる見込みです。県では、これまでから投資的経費の抑制等により、県債残高の縮減に努めてきましたが、国の地方財政対策において決定され、地方交付税の振替として発行している臨時財政対策債の占める割合が依然として高く、これが県債残高の増加に大きく影響しています。臨時財政対策債の残高3,121億円を除く実質的な県債の残高は7,075億円で、2年連続で減少する見込みです。



「臨時財政対策債」は、本来、国が地方交付税として交付すべきものですが、地方交付税の財源が不足していることから、地方が国に代わって借金しているものです。

「臨時財政対策債」の元利償還金は、後年度に全額地方交付税で措置されます。

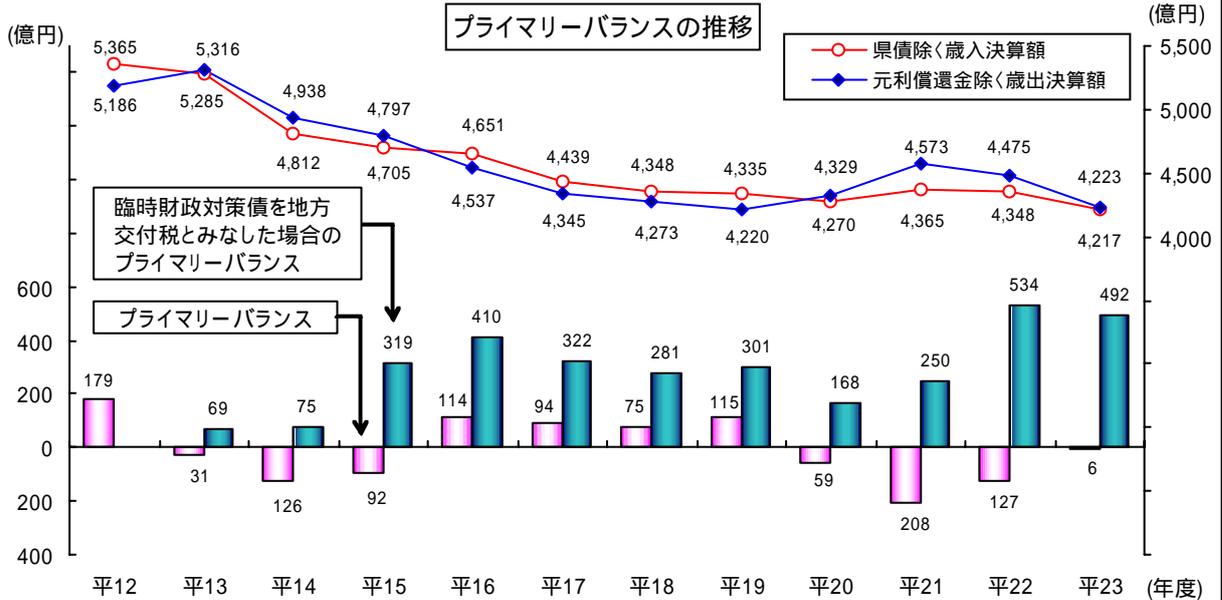
ポイント5

プライマリーバランスのマイナス幅は大幅に改善

プライマリーバランスは、県債の元利償還金を除く歳出が、県債を除いた県税収入などの歳入でまかなえるかどうかを示す基礎的財政収支のことで、これがプラスであれば財政の中長期的な持続可能性を保つことができるとされています。

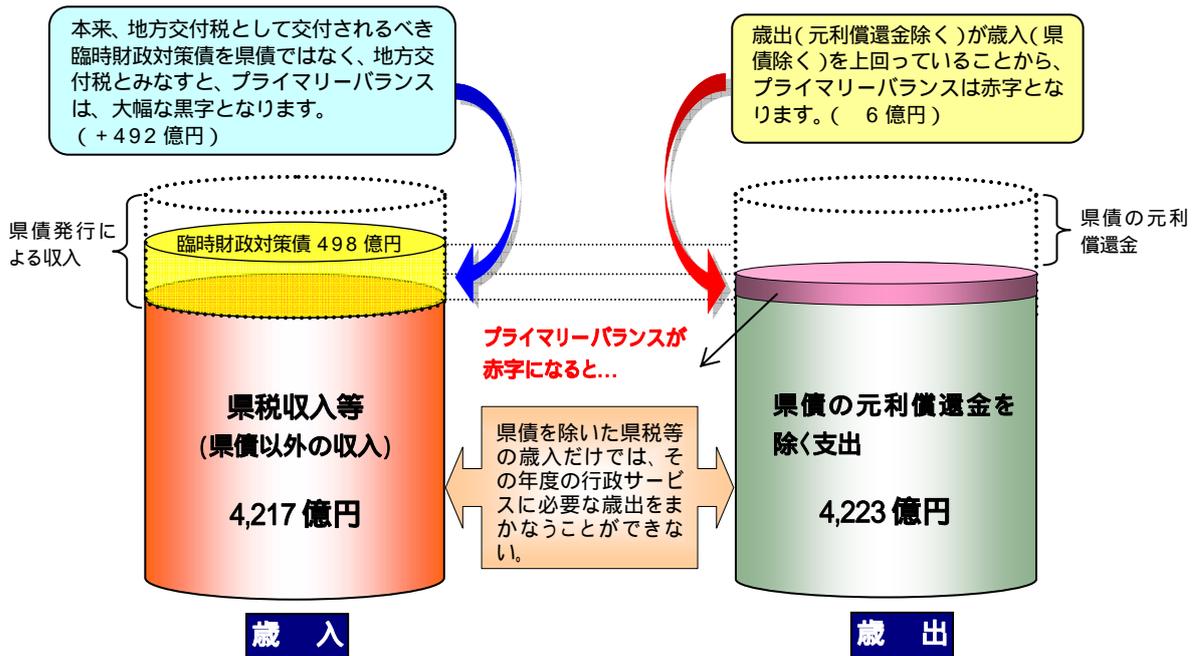
平成23年度予算においては、引き続きマイナスとなるものの、県税収入の回復や臨時財政対策債を含む県債発行額の減により、マイナス幅は大幅に改善する見込みです。

しかしながら、経済情勢が依然として厳しく、税収の動向が不透明な中、社会保障関係費などの増加に対応するためには、引き続き歳入歳出全般にわたる見直しに着実に取り組む必要があります。



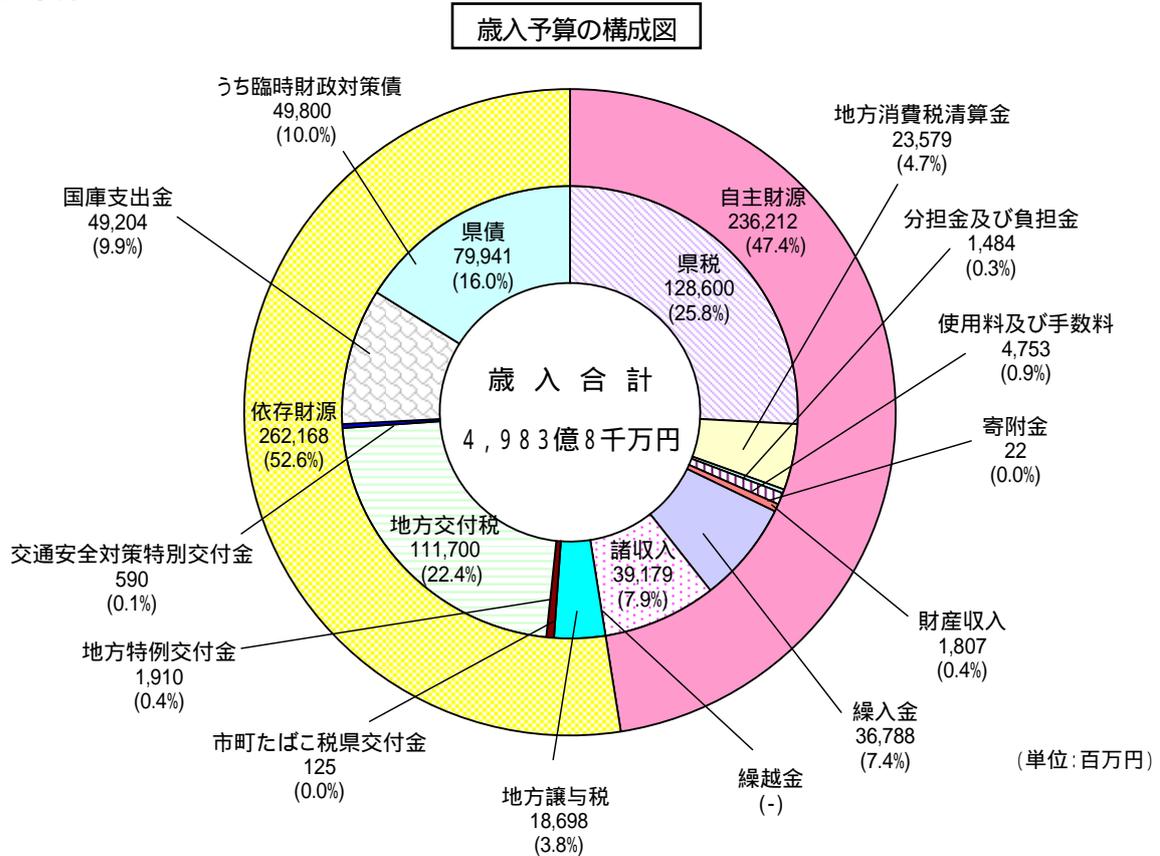
(注) 平成21年度までは決算額、平成22年度は決算見込額、平成23年度は平成23年5月補正後予算額です。

平成23年度予算の場合のイメージは、下図のとおりです。

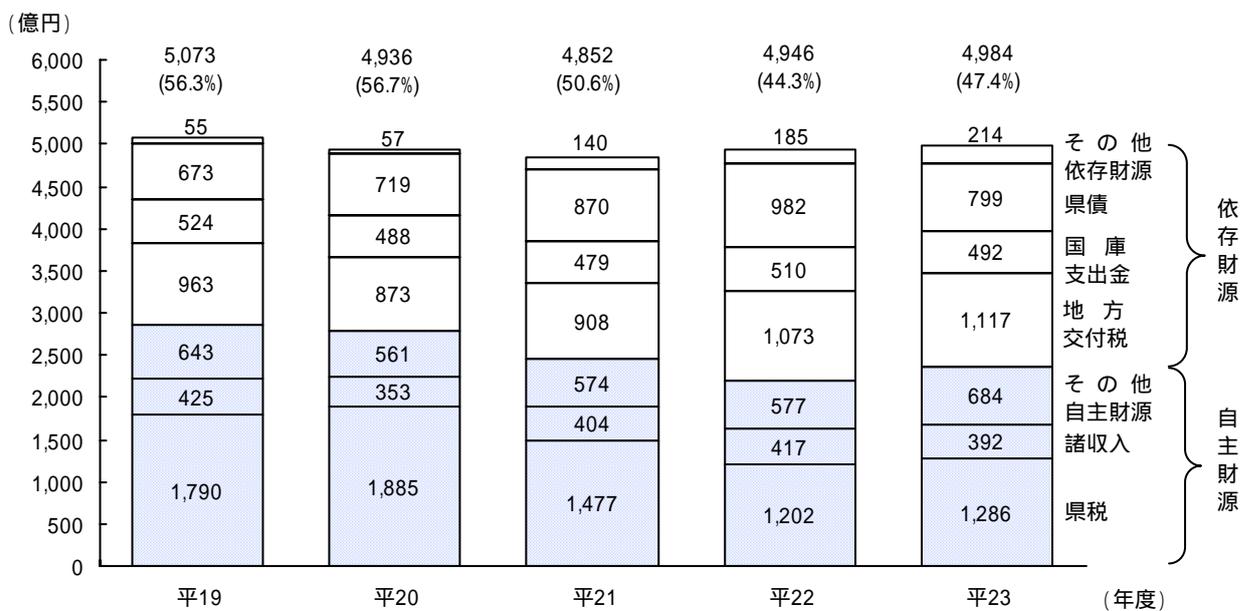


(5) 一般会計当初予算の内容

歳入予算



歳入款別当初予算額の推移



(注) 1 「その他依存財源」は、地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金および市町たばこ税県交付金です。「その他自主財源」は、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金および繰越金です。

2 (%)は自主財源比率を表しています。

県税 +84 億円 (+7.0%、²³1,286 億円 ← ²²1,202 億円)

平成 22 年度前半の景気回復による企業収益の増加を見込み、基幹税目である法人二税は、前年度に比べ 90 億円増 (+40.8%) の 312 億円を計上しています。

また、個人県民税は 450 億円で、前年度比 5 億円の微増となる一方、その他の税目では、自動車税、自動車取得税を中心にほとんどの税目で減収となる見込みです。

地方譲与税 +29 億円 (+18.4%、²³187 億円 ← ²²158 億円)

主なものとしては、都道府県間の財政力格差を是正するために地方法人特別税（国税）を再配分する「地方法人特別譲与税」があり、平成 23 年度は、対前年度比 29 億円増 (+21.3%) の 165 億円を見込んでいます。

その他に地方揮発油譲与税を 21 億円、石油ガス譲与税を 1 億円計上しています。

地方特例交付金 ▲1 億円 (▲4.0%、²³19 億円 ← ²²20 億円)

住宅借入金等特別税廃止による個人県民税の減収を補・するための減収補・特例交付金を 7 億円、児童手当及び子ども手当特例交付金を 12 億円計上しています。

地方交付税 +44 億円 (+4.1%、²³1,117 億円 ← ²²1,073 億円)

平成 23 年度の地方交付税総額（全国ベース）は、別枠加算である地域活性化・雇用等対策費（1 兆 2,000 億円）を含めて、17 兆 3,734 億円で、前年度比 4,799 億円の増 (+2.8%) となっています。

本県の交付額は、法人二税等の回復による減が見込まれる一方、地方交付税から振り替えられる臨時財政対策債の減少や、地域活性化・雇用等対策費による別枠加算の増などにより、全体としては、前年度に比べ 44 億円増の 1,117 億円となり、3 年連続で増加する見込みです。

（参考）地方交付税＋臨時財政対策債 1,615 億円（対前年度比 ▲114 億円 ▲6.6%）

国庫支出金 ▲18 億円 (▲3.4%、²³492 億円 ← ²²510 億円)

道路や河川などの補助公共事業費の減のほか、参議院議員通常選挙費や平成 22 年国勢調査費の減などにより、18 億円減少しています。

財産収入 ▲26 億円 (▲59.5%、²³19 億円 ← ²²45 億円)

財産売却収入で大きな物件の減があるため、全体で 26 億円減少しています。

繰入金 +130 億円 (+54.6%、²³368 億円 ← ²²238 億円)

財政調整基金を 13 億円、県債管理基金を 20 億円取り崩すこととしています。さらに、財源不足への対応のため、福祉・教育振興基金を 22 億円、土地開発基金を 30 億円取り崩すこととしています。

また、その他の特定目的基金についても、緊急雇用創出事業臨時特例基金を 60 億円、地域活性化・公共投資基金を 34 億円取り崩すなど、それぞれの基金の目的に沿って活用することとしています。

諸収入 25 億円 (6.1%、²³392 億円 ²²417 億円)

公共用地先行取得事業資金や道路公社出資金返還収入の減などにより、全体で 25 億円減少しています。

県債 (臨時財政対策債除く) 25 億円 (7.7%、²³301 億円 ²²326 億円)
 県債 (" 含む) 183 億円 (18.6%、²³799 億円 ²²982 億円)

次世代の負担軽減の観点から、これまでから県債に極力依存しない財政運営に努めており、平成 23 年度の県債は、対前年度比 183 億円の大増減となっています。これは、地方交付税の振替として発行している臨時財政対策債が 158 億円減少したことが主な要因ですが、それ以外の実質的な県債についても、投資的経費の抑制などにより、25 億円減少しています。

なお、このうち財源対策のための県債としては、退職手当債を 30 億円、行政改革推進債を 14 億円発行することとしています。

こうした結果、県債残高は、平成 23 年度末に 1 兆 196 億円となる見込みですが、このうち臨時財政対策債を除く実質的な県債は 170 億円減の 7,075 億円であり、前年度に引き続き、減少する見込みです。

付表 第 5 表 平成 23 年度一般会計歳入予算の内訳 (当初予算の比較) 57 ページ
 第 6 表 最近 3 年における県税の決算予算額 58 ページ

説明

地方交付税の状況は

三位一体の改革を通じて地方交付税が大幅に削減されましたが、その削減額は、下表のとおりです。

なお、平成 13 年度から地方交付税の一部が臨時財政対策債に振り替わっていますので、本来の地方交付税相当額としてこれを含めて把握する必要があります。

< 地方交付税 + 臨時財政対策債の状況 >

(単位 : 億円)

	H12 決算額	H15 決算額	H15 - H12	H22 当初予算額	H23 当初予算額	H23 - H15
地方交付税	1,610	1,418	192	1,073	1,117	301
臨時財政対策債	-	411	411	656	498	87
合計	1,610	1,829	219	1,729	1,615	214

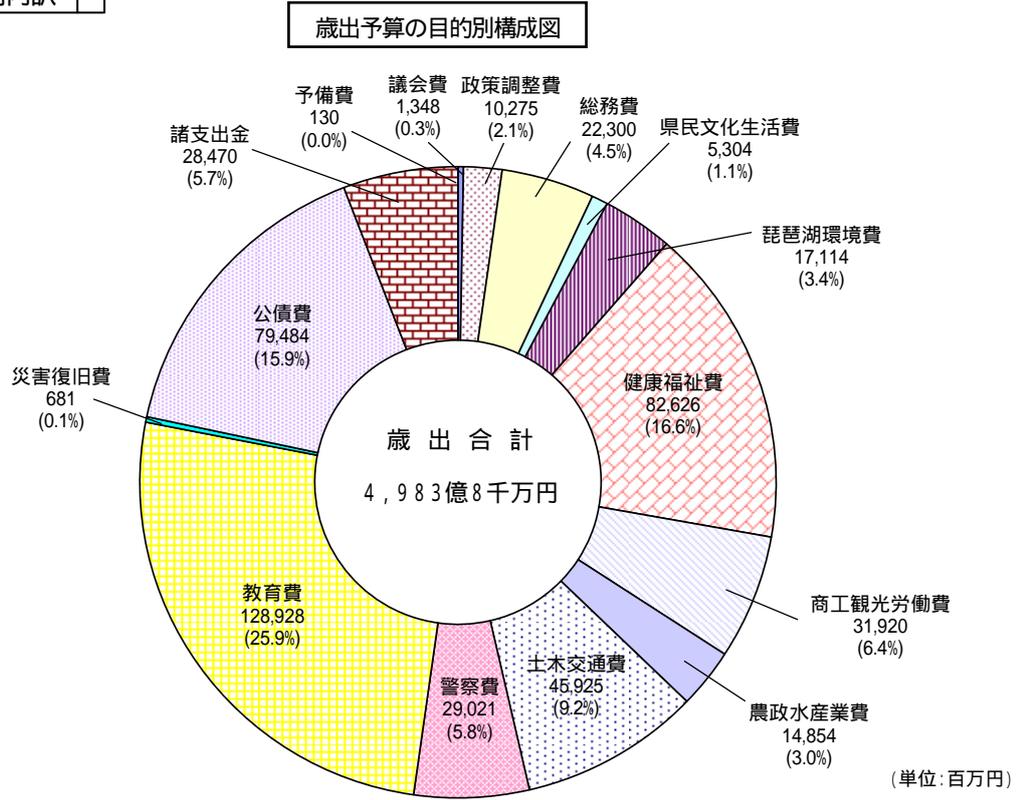
平成 23 年度における地方交付税と臨時財政対策債を合わせた予算額は、前年度当初予算に比べ 114 億円減となり、三位一体の改革前の平成 15 年度決算額と比べると 200 億円以上下回っています。

その間の県税収入 31 億円 (H15 決算額 1,299 億円 H23 当初予算額 1,268 億円)

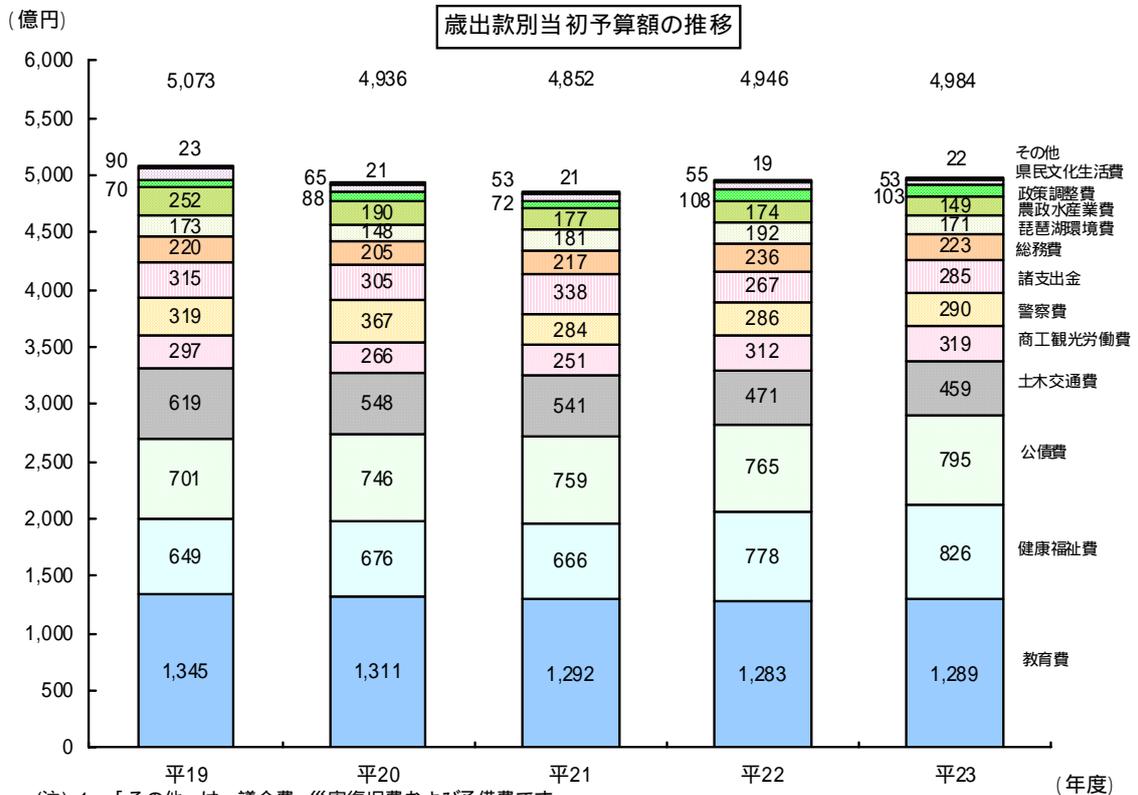
H23 当初予算額は、税源移譲による増収および地方法人特別税 (国税化) による減収を除く

歳出予算

目的別内訳



付表 第7表 平成23年度一般会計歳出予算の目的別内訳(当初予算の比較)



(注) 1 「その他」は、議会費、災害復旧費および予備費です。
 2 年度間で費目の内容に変動があるため、一部、費目の調整を行ってグラフ化しています。

歳出総額に占める性質別経費の割合は、「人件費」が1,735億円で34.8%と最も大きく、前年度より3億円(0.2%)減少しています。これは、退職手当が185億円で前年度比2億円の減のほか、給与カットや人員削減等により、退職手当以外の人件費も減少していることによるものです。

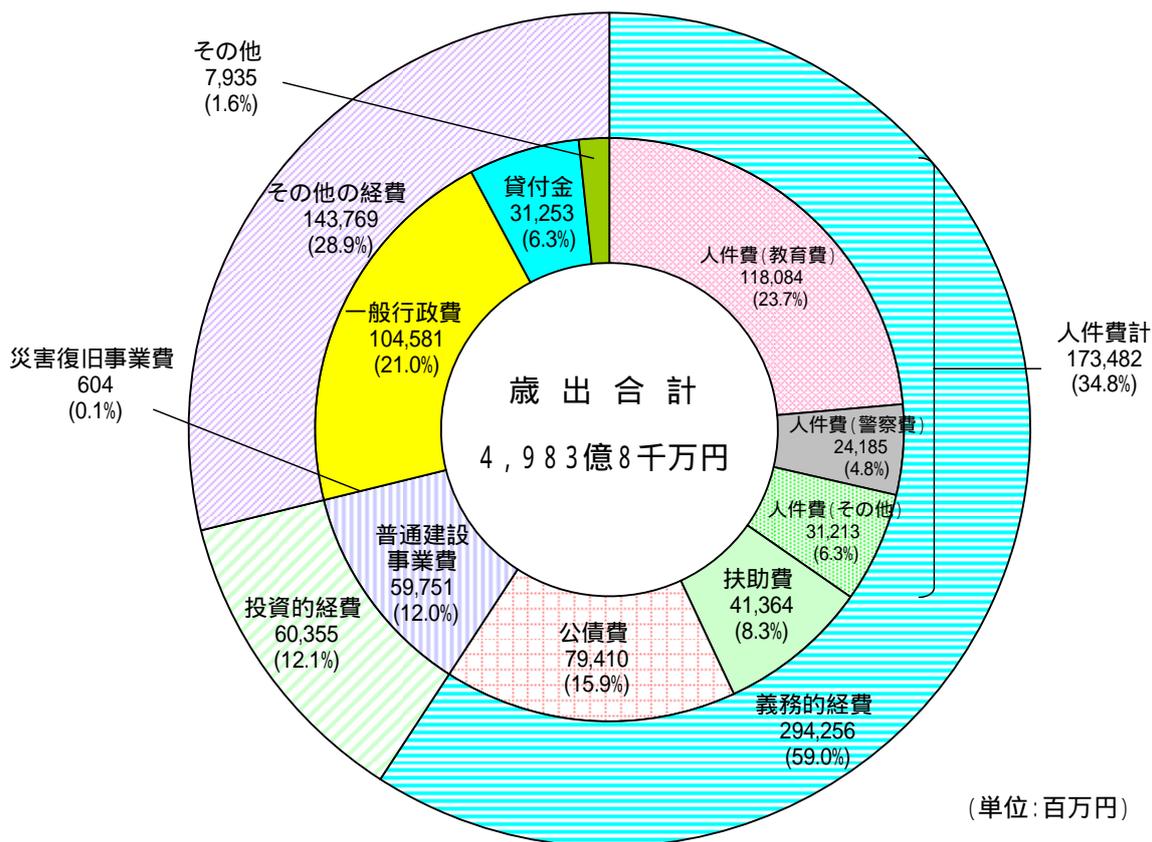
「普通建設事業費」は598億円で、全体の12.0%を占めています。公共事業費の減などにより、前年度に比べ21億円(3.4%)の減となっています。

「公債費」は794億円、全体の15.9%で、前年度より30億円(3.9%)の増となっています。また、「扶助費」は414億円、全体の8.3%を占めており、社会保障関係経費の増等により、前年度に比べ20億円(5.1%)の増となっています。

人件費、公債費、扶助費を合わせたいわゆる「義務的経費」の歳出総額に占める割合は、59.0%となり、前年度に比べ0.4ポイント増加しています。

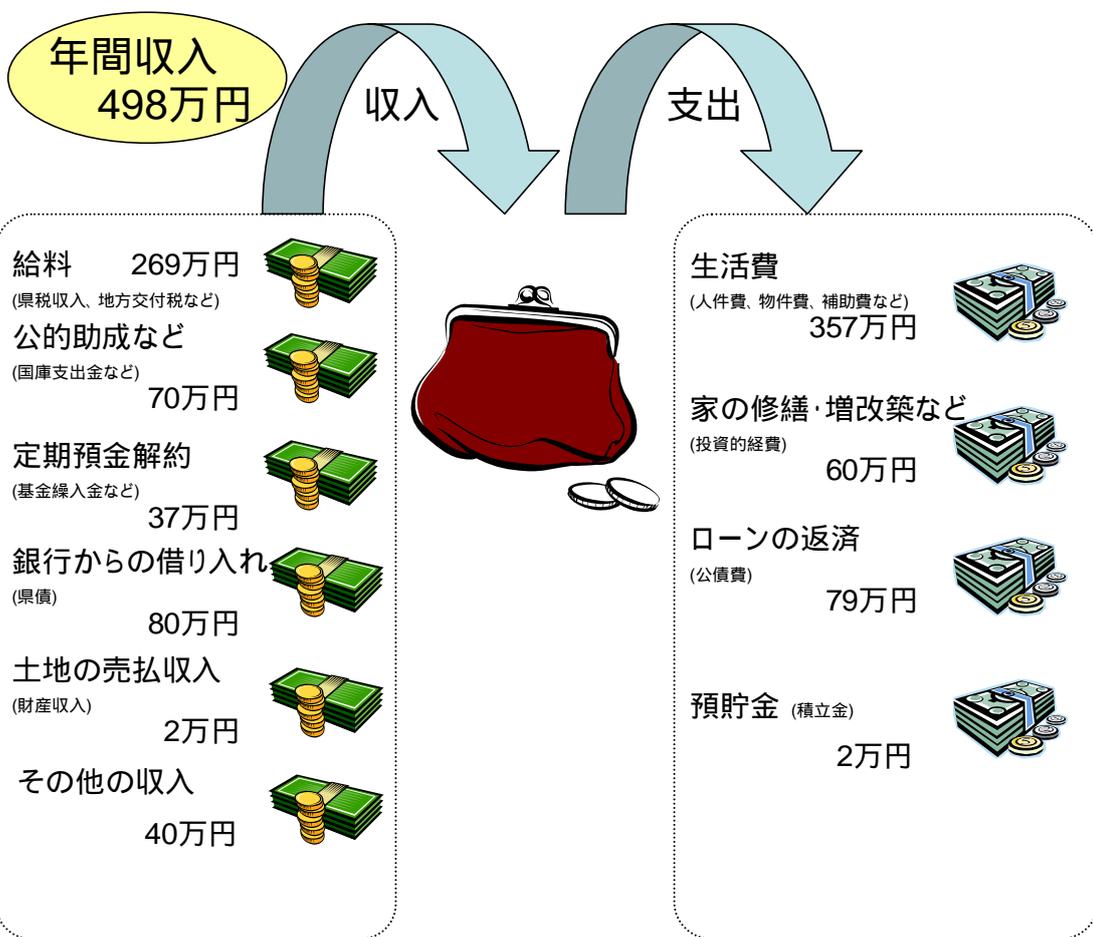
性質別内訳

歳出予算の性質別構成図



県の予算を年間収入498万円の家庭の家計簿に
たとえてみると…

(平成23年度一般会計当初予算を10万分の1に圧縮しました。)



 定期預金残高 45万円

 ローン残高 1,020万円

(注) 定期預金残高およびローン残高は、平成23年度末見込み

知恵だし汗かきプロジェクト（ゼロ予算事業）

特別な事業予算を伴うことなく、職員一人ひとりが知恵を出し、汗をかくことで、きめ細かな県民サービスの拡大や様々な行政課題の解決を目指す「知恵だし汗かきプロジェクト」に平成 23 年度も取り組みます。

<取組の視点>

1 県民向け行政サービスの拡大	45 事業
2 県民等との協働・連携	33 事業
3 市町との連携・支援	6 事業
4 県有施設等の維持管理	2 事業
5 各種行政情報の提供	13 事業
6 行政資源の有効活用	10 事業
7 その他	4 事業

出前講座	30 事業
施設見学	14 事業
情報発信	29 事業
その他	40 事業

計 113 事業

【主な取組事例】

地震防災出前講座（防災危機管理局）
 出前講座「しが統計キッズ・クイズ」（統計課）
 地籍調査パネル展示（県民活動生活課）
 低炭素商品の県機関へのモデル導入（温暖化対策課）
 琵琶湖岸水草刈取等清掃活動（自然環境保全課）
 滋賀の医療福祉を考える出前講座（医務薬務課医療福祉推進室）
 産学官連携研究会による企業支援（工業技術総合センター）
 6次産業化促進事業（農政課）
 「みんなで命と暮らしを守る安全・安心」のための出前講座・学習会（流域政策局、砂防課）
 住まいの地震対策出前講座（建築課建築指導室）
 県民向け各種講習会（警察本部）
 書庫見学会、土曜サロン（図書館）
 文化財専門職員による滋賀の魅力発信（文化財保護課）
 各種講演会（病院事業庁）
 浄水場見学・講座・水道パネル展（企業庁）

マザーレイク滋賀応援寄附を活用した事業

県民の皆さんから、マザーレイク滋賀応援寄附にいただいた寄附金は、次の事業の財源として、大切に活用させていただきます。

琵琶湖に関する事業

● 琵琶湖博物館「地域発見！参加型移動博物館」事業	17,840 千円
● エイリアン・バスター事業	2,131 千円
● 琵琶湖固有種ワタカで学ぶ南湖再生事業	4,000 千円
● 「魚のゆりかご水田」推進プロジェクト	1,500 千円
● 琵琶湖における環境学習広報事業	3,750 千円
● レイクびわテキストプラン	1,399 千円

歴史的文化的資産に関する事業

● 近江の名宝保存継承事業	2,460 千円
合計	33,080 千円



(6) 一般会計平成23年2月補正予算の状況

平成23年度予算については、当初予算案を2月県議会定例会に提出した後に内容が明らかとなった国補正予算関連事業に対応するため、補正予算を編成しました。

国補正予算関連事業（補正予算第1号）

（単位：千円）

区 分	補正前の額	補 正 額	補正後の額
一 般 会 計	498,380,000	873,745	499,253,745

(1) 住民生活に光をそそぐ交付金関連事業	113,235
(2) 新しい公共支援基金事業	60,532
(3) 地域支え合い体制づくり事業	300,000
(4) 子育て支援対策臨時特例基金事業	130,328
(5) 介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業	148,263
(6) 障害者自立支援対策臨時特例基金事業	104,512
(7) 地域自殺対策強化基金事業	16,875

(7) 特別会計当初予算の状況

特別会計は、下水道の整備や競艇事業といった特別の事業の実施や貸付事業で特別の資金をもって運用するものなど、他の事業と区分して経理する必要がある事業について、一般会計とは別に経理している会計です。

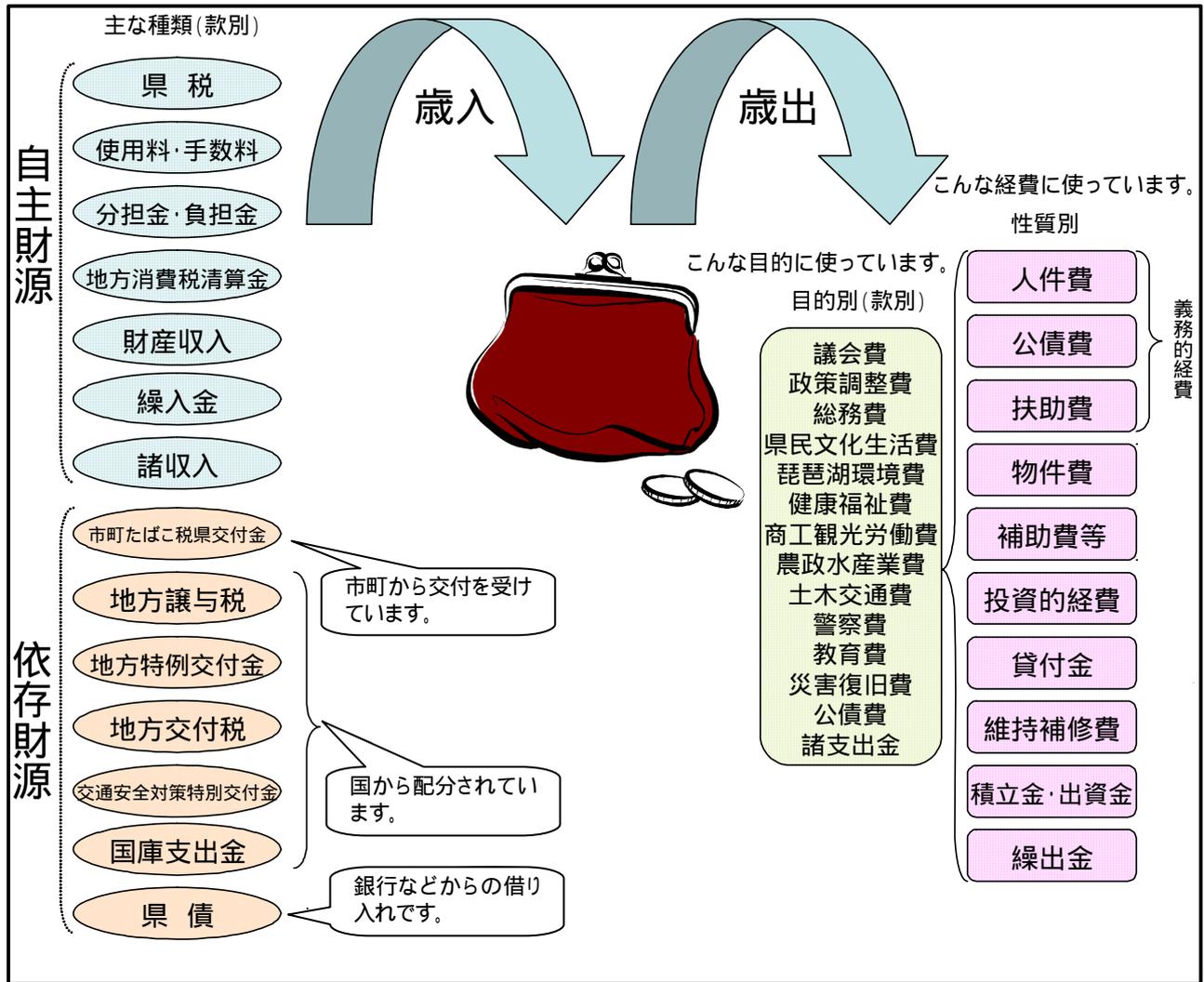
（単位：千円）

特 別 会 計 名	予 算 額	主 な 事 業 概 要
市町振興資金貸付事業特別会計	1,574,000	市町振興資金貸付 300,000
		一般会計繰出 1,268,000
母子および寡婦福祉資金貸付事業特別会計	209,800	母子福祉資金貸付 191,700
		寡婦福祉資金貸付 14,100
中小企業支援資金貸付事業特別会計	1,073,500	県債元利償還 629,636
		一般会計繰出 425,507
就農支援資金貸付事業等特別会計	119,300	就農支援資金貸付 46,000
		県債元利償還 1,614
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	235,300	林業・木材産業改善資金貸付 30,000
		木材産業等高度化推進資金貸付 140,000
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	56,400	経営等改善資金貸付 9,500
		生活改善資金貸付 500
		青年漁業者等養成確保資金貸付 10,000
琵琶湖総合開発資金管理事業特別会計	303,371	県債元利償還
公債管理特別会計	94,971,072	県債元利償還（借換債含む。） 94,946,827
流域下水道事業特別会計	20,503,000	流域下水道建設 6,958,137
		流域下水道管理 7,001,830
		県債元利償還 3,890,978
土地取得事業特別会計	886,000	公共用地先行取得 500,000
		基金積立 382,700
公営競技事業特別会計	54,310,000	競艇事業 53,701,093

滋賀県の予算はこのようになっています

県税などの収入をもって行う、県の基本的な行政運営に必要な予算を計上した会計のことです。

一般会計



下水道の整備や競艇事業といった特別の事業や、貸付事業でその返済金などの収入をもって行う事業を、「特別会計」として他の事業と区分して経理を行っています。

特別会計

- 市町振興資金貸付事業
- 母子および寡婦福祉資金貸付事業
- 中小企業支援資金貸付事業
- 就農支援資金貸付事業等
- 林業・木材産業改善資金貸付事業
- 沿岸漁業改善資金貸付事業
- 琵琶湖総合開発資金管理事業
- 公債管理
- 流域下水道事業
- 土地取得事業
- 用品調達事業
- 収入証紙
- 公営競技事業

2 平成 22 年度下半期の財政状況

概況

月例経済報告によると、平成 22 年 10 月時点の我が国の経済の基調判断は、「景気は、このところ足踏み状態となっている。また、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。先行きについては、当面は弱めの動きも見込まれるものの、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待される。一方、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動などにより、景気がさらに下押しされるリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。」とされました。

こうした中、平成 22 年度下半期においては、国の経済危機対応・地域活性化予備費や国補正予算と歩調を合わせた補正予算を編成し、喫緊の課題に対処しました。また、法人二税等の県税や地方交付税などが当初見込みを大幅に上回ったことから、これらの歳入を増額補正する一方で、県債の発行抑制や基金残高の確保を図り、将来世代の負担軽減や当面する課題への対応を図ることとしました。なお、執行においては、さらなる経費の節減等に努め、平成 22 年度の一般会計決算では、収支の均衡がとれる見込みです。

予算の補正状況

平成 22 年 9 月県議会定例会における補正予算編成後に生じた新たな課題や国の補正予算等への対応、さらには年度内における各事業の執行状況や最終的な財源見通しに基づく所要の調整等のため、予算の補正を行いました。また、平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災に関連する経費を増額補正（専決処分）した結果、平成 22 年度の最終予算額は、次のとおりとなりました。

一般会計	5,191 億 2,323 万 8 千円
	(対前年度最終 256 億 5,841 万 8 千円、 4.7%)
特別会計	1,771 億 5,058 万 3 千円
	(対前年度最終 30 億 6,906 万円、 1.7%)

付表 第 10 表 平成 22 年度下半期の歳入歳出予算の補正状況 60 ページ

第 11 表 平成 22 年度一般会計性質別歳出予算（最終予算の比較） 61 ページ

補正予算の主な内容

平成 23 年 2 月県議会定例会における補正予算

< 滋賀県造林公社関連 平成 23 年 2 月 15 日県議会定例会提出 >

(社) 滋賀県造林公社に係る特定調停の合意を受け、同公社が下流府市等に対する債務を一括弁済するための原資を同公社に貸し付けるため、14 億 3,192 万 3 千円の増額補正を行いました。

< 国補正予算関連 平成 23 年 2 月 17 日県議会定例会提出 >

国補正予算に係る経費のうち、11 月補正予算以降、制度の詳細が判明したものなどについて、総額で 51 億 4,915 万 5 千円の増額補正を行いました。主なものとしては、国において新たに創設された「きめ細かな交付金」や「住民生活に光をそそぐ交付金」を活用した事業として、20 億 1,800 万 4 千円を増額したほか、国補正関連基金の新設や増額、生活福祉資金の貸付金原資の補助等を行うこととしました。

<その他 平成 23 年 3 月 8 日県議会定例会提出>

歳入のうち、県税については、平成 21 年度の企業収益の回復等により法人二税において 110 億円余りの増加が見込まれたことなどにより、全体で 144 億 6,000 万円増額したほか、地方交付税および臨時財政対策債についても当初の見込みを上回ったことから、合わせて 65 億 7,717 万 4 千円増額しました。これらの一般財源的な歳入の増を踏まえて、退職手当債等の県債発行額を抑制し、将来世代の負担を軽減することとしたほか、財政調整基金や福祉・教育振興基金等の基金について、積立額の増額や取崩額の減額を行うことにより、その残高を確保し、後年度の財政運営や当面する課題への対応に備えることとしました。その他の歳入としては、中小企業関係の貸付金元利収入の減等に伴い、諸収入を 60 億 3,675 万 3 千円、また、事業費の減等により、国庫支出金を 36 億 2,086 万 2 千円それぞれ減額しました。

歳出については、財源調整的な基金等への積立額の増額のほか、地方消費税に係る都道府県清算金や市町交付金、国民健康保険に係る経費、国直轄道路事業費負担金、道路除雪費等の経費について増額を行いました。また、各事業の執行における不用額等を調整するための減額も併せて行いました。

追加した事業の主な内容は、次のとおりです。

平成 22 年度 2 月補正予算の主な内容 (追加・増額したもの)

<滋賀県造林公社関連>

(単位：千円)

所 管	事 業 名	補 正 額
琵琶湖環境部	滋賀県造林公社経営改善資金貸付金	1,431,923

<国補正予算関連>

(単位：千円)

所 管 等	事 業 名	補 正 額
	きめ細かな交付金関連事業	1,601,755
	(文化施設関係)	178,598)
	(林野関係)	49,000)
	(健康福祉関係)	210,036)
	(商工労働関係)	158,050)
	(農水関係)	225,144)
	(土木施設関係)	164,590)
	(警察施設関係)	191,085)
	(教育施設関係)	123,391)
	(県庁舎等の施設・設備の改修等)	301,861)
	住民生活に光をそそぐ交付金関連事業	416,249
	(地方消費者行政関係)	13,501)
	(弱者対策・自立支援関係)	11,325)
	(知の地域づくり関係)	145,137)
	(基金積立)	246,286)

(単位：千円)

所管等	事業名	補正額
県民文化生活部	新しい公共支援基金事業	146,021
健康福祉部	子育て支援対策臨時特例基金事業	583,553
	介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業	830,294
	介護保険サービスの質の確保と向上支援事業	3,500
	障害者自立支援推進事業	1,385
	障害者自立支援対策臨時特例基金事業	103,771
	生活福祉資金貸付金補助	1,408,087
	地域自殺対策強化基金事業	54,540

<その他>

(単位：千円)

所管	事業名	補正額
総務部	財政調整基金積立金	5,170,577
	県債管理基金積立金	3,498,537
	福祉・教育振興基金積立金	6,237,106
	地方消費税都道府県清算金	1,163,487
	地方消費税市町交付金	1,501,426
琵琶湖環境部	環境保全基金積立金	498,468
健康福祉部	乳幼児福祉医療費助成事業費補助	188,869
	医師確保対策基金積立金	433,096
	国民健康保険基盤安定対策費負担金	292,998
	国民健康保険広域化等支援基金運営事業	199,580
	後期高齢者給付費県費負担金	275,581
土木交通部	滋賀県土地開発公社事業費用負担金	700,221
	鉄軌道関連施設整備促進基金積立金	499,942
	土地開発基金積立金	1,500,000
	国直轄道路事業費負担金	950,210
	道路除雪費	431,289
警察本部	車両燃料費	76,000

このほか、債務負担行為について、滋賀県土地開発公社公共用地先行取得事業などで3件の追加を行いました。

特別会計では、競艇事業の売上減などにより公営競技事業特別会計において減額したほか、4会計で減額補正を行うとともに、諸収入の増額などにより市町振興資金貸付事業特別会計において増額したほか、5会計で増額補正を行いました。

また、平成 22 年度予算のうち、地元との調整や関係機関との協議などに時日を要し、年度内に事業執行の見通しが得られない事業について、繰越明許費の補正を行い、一般会計で 101 件、171 億 7,854 万 7 千円、流域下水道事業特別会計で 1 件、15 億 8,984 万 2 千円、土地取得事業特別会計で 1 件、644 万 1 千円を翌年度に繰り越しして使用し、事業の進捗を図ることとしました。

繰越明許費の概要は、次のとおりです。

平成 22 年度繰越明許費の内容

(一般会計)

(単位：千円)

款別	事業名(主な繰越理由)	件数	金額
政策調整費	防災航空体制整備費(関係機関との調整等に時日を要したため)ほか	3	1,108,800
総務費	環境・総合事務所等管理費(設計協議等に時日を要したため)	1	89,937
県民文化生活費	希望が丘文化公園施設整備事業費(設計協議等に時日を要したため)ほか	6	197,000
琵琶湖環境費	森林整備加速化基金事業費(関係機関との調整等に時日を要したため)ほか	10	2,017,267
健康福祉費	介護基盤緊急整備等補助金(市の事業が、地元との調整等に時日を要し遅延したため)ほか	12	1,315,024
商工観光労働費	陶芸の森事業費(設計協議等に時日を要したため)ほか	4	155,000
農政水産業費	県営かんがい排水事業費(地元との調整等に時日を要したため)ほか	13	1,739,059
土木交通費	緊急地方道路整備事業費(関係機関との調整等に時日を要したため)ほか	38	9,705,633
警察費	単独交通安全施設整備費(設計協議等に時日を要したため)ほか	3	191,085
教育費	高等学校建設費(設計協議等に時日を要したため)ほか	10	621,726
災害復旧費	林道災害復旧事業費(他事業との調整等に時日を要したため)	1	38,016
計		101	17,178,547

(特別会計)

(単位：千円)

会計別	事業名(主な繰越理由)	件数	金額
流域下水道事業	流域下水道建設事業費(関係機関との調整等に時日を要したため)	1	1,589,842
土地取得事業	公共用地先行取得事業費(地元との調整に時日を要したため)	1	6,441
計		2	1,596,283

東日本大震災に係る補正予算（平成 23 年 3 月 30 日専決処分）

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の甚大な被害に対する緊急支援のため、被災地への職員等の派遣、災害用備蓄物資の輸送、被災者の受け入れ、災害見舞金の贈呈などに必要な経費として、48,097 千円の増額補正（専決処分）を行いました。

（単位：千円）

項 目	概 要	補 正 額
被災地への物的・人的支援	現地連絡事務所への職員派遣	921
	避難所における被災者支援に係る職員派遣	2,703
	防災ヘリコプターの派遣	2,017
	災害派遣医療チーム等の派遣	20,879
	県警による被災者捜索・救助活動等	7,775
	災害用備蓄物資の輸送	1,100
被災者の受け入れ	県営住宅の提供等	3,702
その他	災害見舞金の贈呈	9,000

予算の執行状況

一般会計については、収入は、繰入金や県債などで前年度を下回っているものの、県税、分担金及び負担金、財産収入などで前年度より高い収入割合となっていることから、全体として前年同期を少し上回る割合となっています。支出については、土木交通費や教育費などで前年度を上回っていることから、前年同期をやや上回る支出割合となっています。

一方、特別会計については、収入は中小企業支援資金貸付事業で、支出は流域下水道事業でそれぞれ前年度を上回ったことなどから、全体として前年同期に比べ上回っています。

平成 23 年 3 月 31 日現在における収入および支出の状況

一般会計	予算に対する収入割合	85.1%（前年同期 84.4%）
	支出割合	85.0%（前年同期 84.9%）
特別会計	予算に対する収入割合	91.2%（前年同期 91.0%）
	支出割合	91.1%（前年同期 90.2%）

付表 第 12 表 平成 22 年度予算執行状況（平成 23 年 3 月 31 日現在）

62 ページ

一時借入金の状況

年間の予算執行に当たって支払資金が不足する場合に、その不足を補うために一時的に当座借越等により借入を行っていますが、その状況は次のとおりです。

一般会計

平成 22 年度借入限度額	1,200 億円（前年同期	1,200 億円）
平成 23 年 3 月 31 日現在の借入額	- 億円（前年同期	- 億円）
下半期の最高借入額	200 億円（前年同期	347 億円）

公営競技事業特別会計

平成 22 年度借入限度額	3 億 5,000 万円（前年同期	3 億 5,000 万円）
平成 23 年 3 月 31 日現在の借入額	- 円（前年同期	- 円）

3 収益事業の経営状況

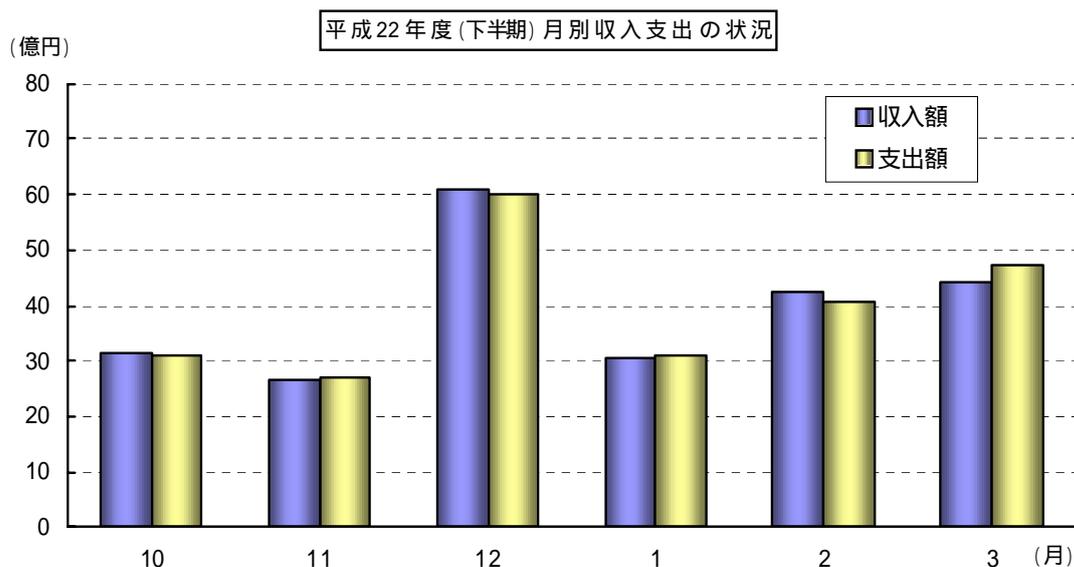
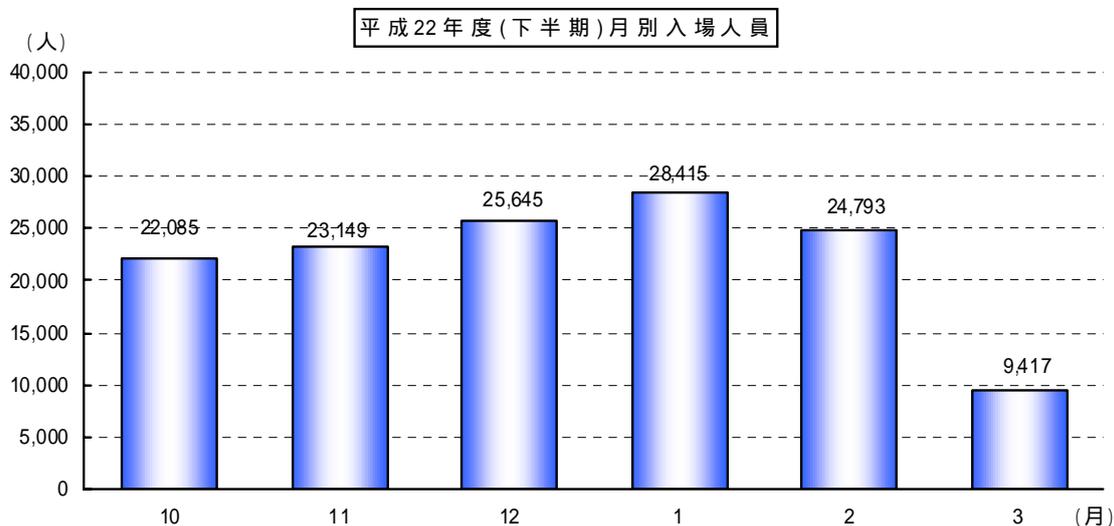
県では、公営の収益事業としてモーターボート競走法に基づいて、競艇事業を実施しています。

競艇事業については、経理の明確化と収益の適正化を期するため、特別会計を設けて運営しており、その収益金は一般会計に繰り出して、県民の福祉や教育の充実につながる諸事業の財源として有益に活用しています。

平成 22 年度下半期は、平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災によるレース開催中止の影響などにより、入場人員は 133,504 人で、前年度下半期に比べ 30,753 人、18.7%の減少となり、収入が大きく減少しました。このことから、平成 22 年度決算においては歳出超過に陥る見込みであり、これを補填するため、平成 23 年度歳入の繰上充用を行うこととしていますが、一般会計への繰出金は見込めない状況となっています。

最近 5 カ年の一般会計への繰出金の状況は次のとおりです。

平成 18 年度	3 千万円	平成 21 年度	1 千万円
平成 19 年度	2 千万円	平成 22 年度	- (見込み)
平成 20 年度	2 千万円		



公営企業の業務状況

1 病院事業の業務状況

(1) 事業の概要

滋賀県病院事業では、高度専門医療を提供し、県民の健康増進と保健福祉の向上を図るため、次の3センターを運営しています。

病 院 名	診 療 開 始	診療科	病 床 数	建物延面積
成 人 病 セ ン タ ー	昭和 51 年 4 月	26 科	541 床	72,016.09 m ²
小児保健医療センター	昭和 63 年 4 月	9 科	100 床	9,444.42 m ²
精 神 医 療 セ ン タ ー	平成 4 年 9 月	3 科	100 床	8,151.09 m ²

患者の利用状況

平成 22 年度における県立 3 センターの利用実績（患者延数）は、入院が 195,224 人、外来が 270,203 人で、前年度に比べて、入院は 5,365 人の増加、外来は 4,443 人の増加となりました。

なお、各センターの近年の利用状況は、次のとおりです。

患者数

(単位 人)

区 分		平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度		
		上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期	
成 人 病 セ ン タ ー	入 院	患者延数	65,270	64,170	66,338	69,036	68,999	72,090
		1日平均	356.7	352.6	362.5	379.3	377.0	396.1
	外 来	患者延数	98,114	95,291	98,636	99,367	101,533	100,671
		1日平均	784.9	807.6	801.9	835.0	818.8	846.0
小児保健医療 セ ン タ ー	入 院	患者延数	13,535	14,506	12,970	13,014	13,411	12,819
		1日平均	74.0	79.7	70.9	71.5	73.3	70.4
	外 来	患者延数	23,086	21,117	21,425	21,711	22,715	21,500
		1日平均	184.7	179.0	174.2	182.4	183.2	180.7
精 神 医 療 セ ン タ ー	入 院	患者延数	13,906	14,094	14,190	14,311	14,208	13,697
		1日平均	76.0	77.4	77.5	78.6	77.6	75.3
	外 来	患者延数	14,589	12,972	12,718	11,903	11,905	11,879
		1日平均	116.7	109.9	103.4	100.0	96.0	99.8
合 計	入 院	患者延数	92,711	92,770	93,498	96,361	96,618	98,606
		1日平均	506.6	509.7	510.9	529.5	528.0	541.8
	外 来	患者延数	135,789	129,380	132,779	132,981	136,153	134,050
		1日平均	1,086.3	1,096.4	1,079.5	1,117.5	1,098.0	1,126.5

建設改良の状況

精神医療センターで医療観察法に基づく指定入院医療機関の整備に着手しました。また、医療の高度化に対応するため、県立3センターで引き続き医療機器の整備等を行いました。

(2) 経理の状況

予算の補正の状況

平成 23 年 2 月県議会定例会において、入院収益の減少等により、事業収益を 34,949 千円減額し、企業債借換による支払利息の減少等により、事業費用を 3,803 千円減額補正しました。また、資本的収入を 379,103 千円、資本的支出を 328,827 千円それぞれ減額補正しました。

平成 22 年度予算の執行状況

平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日までの予算の執行状況は次表のとおりです。

収益的収入および支出

(単位 千円)

科 目	当初予算額	前年度からの繰越 (財源充当)額	補正予算額	予算現額(A)	執行額(B)	(B)/(A) %
病院事業収益	17,592,000	-	34,949	17,557,051	17,418,684	99.2
医業収益	15,065,875	-	77,434	14,988,441	14,857,297	99.1
医業外収益	2,319,325	-	46,283	2,365,608	2,360,164	99.8
附帯事業収益	206,800	-	3,798	203,002	201,223	99.1
病院事業費用	17,838,000	-	3,803	17,834,197	17,708,302	99.3
医業費用	16,994,230	-	8,136	17,002,366	16,881,386	99.3
医業外費用	636,970	-	20,848	616,122	612,321	99.4
附帯事業費用	206,800	-	3,798	203,002	202,286	99.6
特別損失	-	-	12,707	12,707	12,309	96.9

資本的収入および支出

(単位 千円)

科 目	当初予算額	前年度からの繰越 (財源充当)額	補正予算額	予算現額(A)	執行額(B)	(B)/(A) %
資本的収入	2,585,000	539,700	374,007	2,750,693	2,749,193	99.9
企業債	1,919,000	539,700	382,300	2,076,400	2,074,900	99.9
負担金	666,000	-	3,197	669,197	669,197	100.0
補助金	-	-	5,096	5,096	5,096	100.0
資本的支出	3,576,000	539,700	323,731	3,791,969	3,787,578	99.9
建設改良費	1,960,670	539,700	377,111	2,123,259	2,118,870	99.8
企業債償還金	1,615,330	-	53,380	1,668,710	1,668,708	100.0

(注) 1 補正予算額は、平成 22 年 9 月県議会定例会および平成 23 年 2 月県議会定例会における補正予算額の合計額です。

2 資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、損益勘定留保資金等で補填しました。

企業債の状況

平成 23 年 3 月 31 日現在の企業債の現在高は、22,166,953 千円です。

決算の状況

損益収支

事業収益は、患者数の増加による医業収益の増加等により対前年度比 4.9%増加の 17,394,957 千円となりました。一方、事業費用は、給与費の増による医業費用の増加等により対前年度比 1.3%増加

の17,688,042千円となりました。この結果、当年度純損失は、前年度より582,423千円減少し、293,085千円となりました。

財務状況

平成22年度末の総資産は、医療機器の整備等により、前年度より1,025,817千円(2.8%)増加して37,889,401千円となりました。これに対して負債は未払金の増加等により209,846千円(9.9%)増加して2,335,064千円と、資本は企業債発行額の増加等により815,971千円(2.3%)増加し35,554,337千円となりました。

比較損益計算書

(単位 千円)

科 目	平成22年度(A)	平成21年度(B)	比較増減	
			(A) - (B)	(A)/(B) %
事業収益	17,394,957	16,581,629	813,328	104.9
医療収益	14,844,098	13,992,892	851,206	106.1
医療外収益	2,349,704	2,352,006	2,302	99.9
附帯事業収益	201,155	236,731	35,576	85.0
事業費用	17,688,042	17,457,137	230,905	101.3
医療費用	16,710,282	16,060,209	650,073	104.0
医療外費用	763,240	810,529	47,289	94.2
附帯事業費用	202,211	231,624	29,413	87.3
特別損失	12,309	354,775	342,466	3.5
当年度純利益(は損失)	293,085	875,508	582,423	33.5

比較貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 お よ び 資 本 の 部			
科 目	平成22年度	平成21年度	比較増減	科 目	平成22年度	平成21年度	比較増減
固定資産	29,828,616	29,289,031	539,585	固定負債	62,000	60,000	2,000
流動資産	7,391,937	6,935,882	456,055	流動負債	2,273,064	2,065,218	207,846
繰延勘定	668,848	638,671	30,177	負債合計	2,335,064	2,125,218	209,846
				資本金	38,582,044	38,175,852	406,192
				剰余金	3,027,707	3,437,486	409,779
				資本合計	35,554,337	34,738,366	815,971
合計	37,889,401	36,863,584	1,025,817	合計	37,889,401	36,863,584	1,025,817

(3) 平成23年度の事業および予算の概要

県立病院では、平成18年度に地方公営企業法を全部適用し、病院事業管理者として病院事業庁長を設置し、病院改革に取り組んできましたが、全国的な医師、看護師不足の影響等から、大変厳しい経営状況となっています。こうした中で、平成21年3月に「第二次滋賀県立病院中期計画」を策定し、集中的に経営の効率化と医療の質の向上に取り組んだ結果、平成23年度予算は、平成13年度以来10年ぶりに黒字予算の編成となるなど一定の成果を得ているところです。平成23年度は、計画の最終年度となることから計画

の着実な達成を図るため、引き続き経営改善に取り組むとともに、診療体制の充実、患者サービスの向上を進めます。また、現中期計画の実施状況や将来を見据えた病院の役割や機能の検討状況を踏まえて次期中期計画の策定を進めます。

成人病センターでは、がん・心臓血管疾患・脳神経疾患の3大疾病および糖尿病に関する拠点施設として、一層の機能向上に努め、生活習慣病予防に向けた早期診断、早期治療を推進します。特に、がん対策については、都道府県がん診療連携拠点病院として集学的治療を行うための診療体制の充実・強化およびがん診療連携を推進し、県全体のがん医療の向上を図ります。また、疾病構造の変化等に対応し、県民の多様な要望に応えるため、改築第二期工事に着手し将来を見据えた病院の機能再構築を進めます。その他、成人病センターと地域病院を結ぶ情報ネットワークシステムの構築により新たな地域医療連携の推進に取り組みます。

小児保健医療センターでは、一般病院では対応が困難な障害児医療、小児慢性・難治性疾患を中心とした高度専門医療の機能を充実・強化するとともに、保健所等と連携し、在宅療養に対する支援体制を構築します。また、県内の母子保健の中核的支援拠点として、小児保健サービスの機能を強化します。

精神医療センターでは、県民の精神医療を担う中核施設として、思春期精神障害、アルコール・薬物の中毒性精神障害等の専門治療に重点的に取り組みます。また、精神科救急医療システムに基づく中核施設として、空床確保に向けた病床の運用方法を検討するとともに精神科救急情報センターと連携し、救急・急性期医療への対応機能強化について検討します。さらに、医療観察法指定入院医療機関の病棟整備を行うとともに、各種マニュアルの作成や職員研修などの開棟に向けた準備を進めます。

平成 23 年度当初予算の概要

収益的収入および支出

(単位 千円)

款	項	金額	左 の 内 訳			
			成人病センター	小児保健医療センター	精神医療センター	経営管理課
病院事業収益		18,756,000	14,449,000	2,693,700	1,538,000	75,300
	医業収益	16,193,455	13,045,672	2,138,195	936,538	73,050
	医業外収益	2,353,145	1,403,328	346,105	601,462	2,250
	附帯事業収益	209,400	-	209,400	-	-
病院事業費用		18,568,000	14,340,800	2,623,800	1,528,100	75,300
	医業費用	17,694,311	13,787,050	2,365,114	1,466,847	75,300
	医業外費用	664,289	553,750	49,286	61,253	-
	附帯事業費用	209,400	-	209,400	-	-

資本的収入および支出

(単位 千円)

款	項	金額	左 の 内 訳			
			成人病センター	小児保健医療センター	精神医療センター	経営管理課
資本的収入		1,601,000	944,200	173,800	483,000	-
	企業債	500,400	395,400	76,100	28,900	-
	補助金	416,981	-	-	416,981	-
	負担金	683,619	548,800	97,700	37,119	-
資本的支出		2,775,000	1,920,700	284,100	570,200	-
	建設改良費	1,057,199	528,988	79,230	448,981	-
	企業債償還金	1,717,801	1,391,712	204,870	121,219	-

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、損益勘定留保資金等で補填します。

2 工業用水道事業の業務状況

(1) 事業の概要

工業用水の安定的な供給を通じて本県の工業振興に寄与するため、次の2事業を行っています。

事業名	給水開始	給水先
彦根工業用水道事業 給水能力 48,500 m ³ /日	昭和 46 年 5 月	彦根市、多賀町に立地する企業 14 社
南部工業用水道事業 給水能力 74,400 m ³ /日	昭和 43 年 5 月	守山市、栗東市、野洲市、湖南市、甲賀市、竜王町に立地する企業 46 社

給水状況

彦根工業用水道事業

平成 22 年度下半期の基本水量は、14 社合計 34,978 m³/日で、前年度同期に比べ 2,300 m³/日 (6.2%) 減少しました。

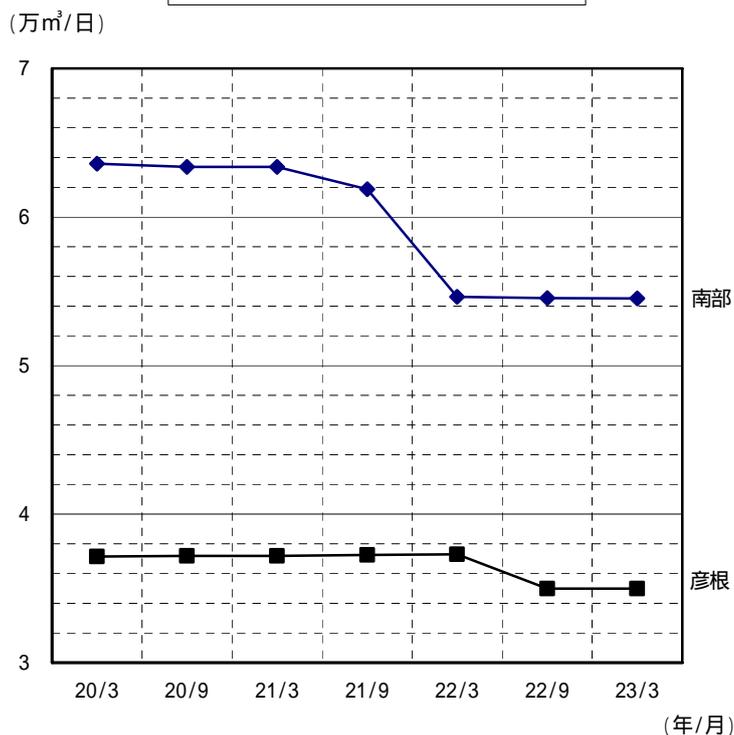
南部工業用水道事業

平成 22 年度下半期の基本水量は、46 社合計 54,523 m³/日で、前年度同期に比べ 94 m³/日 (0.2%) 減少しました。

建設改良事業の状況

平成 22 年度下半期は、集中監視設備および中央監視設備更新工事等を上半期に引き続き実施しました。

近年の基本水量の状況



(2) 経理の状況

予算の補正の状況

平成 23 年 2 月県議会定例会において、事業収益は、給水収益の増加等により 33,557 千円の増額補正を、事業費用は、減価償却費の減少等により 1,138 千円の減額補正を行いました。また、工事費の減少等に伴い、資本的収入を 3,000 千円、資本的支出を 90,451 千円、それぞれ減額補正しました。

平成 22 年度予算の執行状況

平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日までの予算の執行状況は、次表のとおりです。

収益的収入および支出

(単位 千円)

科 目	当初予算額	前年度からの繰越 (財源充当)額	補正予算額	予算現額 (A)	執 行 額 (B)	(B)/(A) %
工業用水道事業収益	1,177,500	-	33,557	1,211,057	1,211,992	100.1
営 業 収 益	1,162,692	-	17,717	1,180,409	1,181,002	100.1
営 業 外 収 益	14,808	-	15,840	30,648	30,990	101.1
工業用水道事業費用	834,500	25,935	1,138	859,297	849,931	98.9
営 業 費 用	777,616	25,935	489	804,040	798,634	99.3
営 業 外 費 用	56,884	-	1,627	55,257	51,297	92.8

資本的収入および支出

(単位 千円)

科 目	当初予算額	前年度からの繰越 (財源充当)額	補正予算額	予算現額 (A)	執 行 額 (B)	(B)/(A) %
資 本 的 収 入	3,000	33,948	3,000	33,948	33,948	100.0
補 助 金	-	33,948	-	33,948	33,948	100.0
諸 収 入	3,000	-	3,000	-	-	-
資 本 的 支 出	1,056,400	223,686	90,451	1,189,635	1,028,125	86.4
建 設 改 良 費	598,025	223,686	91,223	730,488	669,532	91.7
企 業 債 償 還 金	155,663	-	772	156,435	156,434	100.0
補 助 金 返 還 金	2,160	-	-	2,160	2,159	100.0
固 定 資 産 購 入 費	552	-	-	552	-	-
投 資	300,000	-	-	300,000	200,000	66.7

(注) 資本的支出額に対する資本的収入額の不足は、内部留保資金等で補填しました。

決算の状況

損益収支

事業収益は、給水収益等の減少により、対前年度比 3.7%減少の 1,155,724 千円となりました。一方、事業費用は、経費等の減少により、対前年度比 0.8%減少の 824,118 千円となりました。この結果、純利益は、前年度より 37,265 千円減少し、331,606 千円となりました。

比較損益計算書

(単位 千円)

科 目	平成 22 年度 決算額 (A)	平成 21 年度 決算額 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	(A)/(B) %
工業用水道事業収益	1,155,724	1,199,635	43,911	96.3
営業収益	1,124,765	1,182,340	57,575	95.1
営業外収益	30,959	17,295	13,664	179.0
工業用水道事業費用	824,118	830,764	6,646	99.2
営業費用	785,711	779,136	6,575	100.8
営業外費用	38,407	51,628	13,221	74.4
当年度純利益	331,606	368,871	37,265	89.9

財務状況

平成 22 年度末の総資産は、前年度より 192,211 千円 (1.2%) 増加して 15,597,339 千円となりました。これに対して、負債は 3,781 千円 (0.5%) 増加して 782,412 千円となり、また資本は 188,430 千円 (1.3%) 増加して 14,814,927 千円となりました。

比較貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 お よ び 資 本 の 部			
科 目	平成 22 年度 決 算 額	平成 21 年度 決 算 額	比較増減	科 目	平成 22 年度 決 算 額	平成 21 年度 決 算 額	比較増減
固定資産	12,855,555	12,466,284	389,271	固定負債	521,813	493,729	28,084
流動資産	2,741,784	2,938,844	197,060	流動負債	260,599	284,902	24,303
				負債合計	782,412	778,631	3,781
				資本金	8,334,174	8,254,946	79,228
				剰余金	6,480,753	6,371,551	109,202
				資本合計	14,814,927	14,626,497	188,430
合 計	15,597,339	15,405,128	192,211	合 計	15,597,339	15,405,128	192,211

企業債の状況

平成 23 年 3 月 31 日現在の企業債の現在高は 1,304,534 千円です。

(3) 平成 23 年度の事業および予算の概要

工業用水の安定的な供給を通じて本県の工業振興に寄与するため、本年度は 60 事業所に 1 日平均 55,200 m³の工業用水を供給する予定をしています。

彦根工業用水道事業については、除塵機更新工事等を行うこととしています。

南部工業用水道事業については、ポンプ棟補機付帯設備更新工事等を行うこととしています。

平成 23 年度当初予算の概要

収益的収入および支出

(単位 千円)

款	項	金額	左 の 内 訳	
			彦 根	南 部
工業用水道事業収益		1,160,800	201,632	959,168
	営 業 収 益	1,143,757	193,722	950,035
	営 業 外 収 益	17,043	7,910	9,133
工業用水道事業費用		866,000	157,576	708,424
	営 業 費 用	803,147	150,710	652,437
	営 業 外 費 用	62,853	6,866	55,987

資本的収入および支出

(単位 千円)

款	項	金額	左 の 内 訳	
			彦 根	南 部
資 本 的 収 入		3,000	1,000	2,000
	諸 収 入	3,000	1,000	2,000
資 本 的 支 出		580,300	296,562	283,738
	建 設 改 良 費	423,388	277,406	145,982
	企 業 債 償 還 金	152,831	18,915	133,916
	補 助 金 返 還 金	3,689	-	3,689
	固 定 資 産 購 入 費	392	241	151

(注) 資本的支出額に対する資本的収入額の不足は、内部留保資金等で補填します。

3 水道用水供給事業の業務状況

上水道供給事業として実施していた南部上水道供給事業と東南部上水道供給事業（中部地区・甲賀地区）については、平成 23 年 4 月に水道用水供給事業として統合しました。

(1) 事業の概要

各市町が行っている水道事業への供給事業として、水道水の広域的、安定的な供給を行うため、次の事業を行っています。

水道施設名	給水開始	給水先
吉川浄水場 （旧南部上水道供給事業） 給水能力 81,100 m ³ /日	昭和 53 年 8 月	草津市、守山市、栗東市、野洲市、湖南市
馬淵浄水場 （旧東南部上水道供給事業 中部地区） 給水能力 82,700 m ³ /日	昭和 54 年 11 月	近江八幡市、東近江市、日野町、竜王町
水口浄水場 （旧東南部上水道供給事業 甲賀地区） 給水能力 35,000 m ³ /日	昭和 59 年 6 月	甲賀市

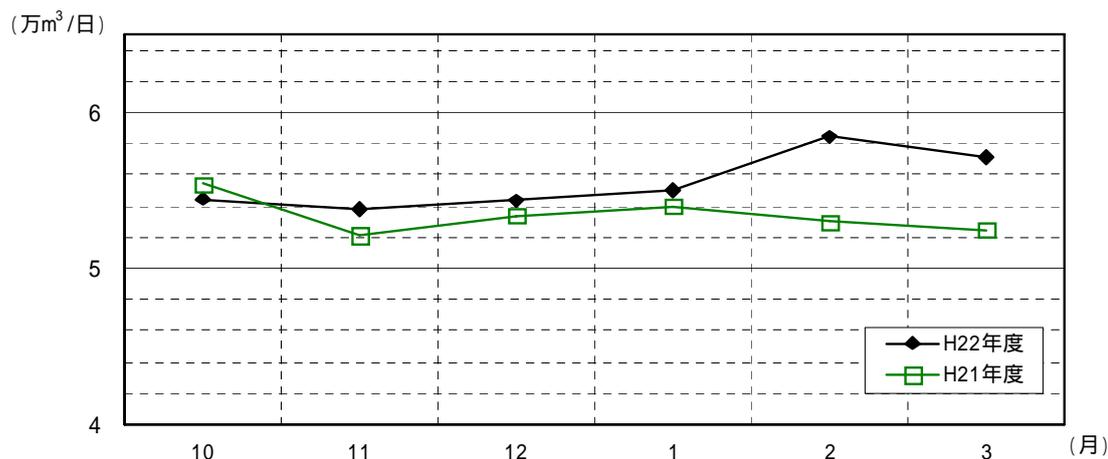
給水状況

吉川浄水場

平成 22 年度下半期の給水状況は、給水人口 371,457 人（H23.3.31 現在）に対し、1 日平均給水量 55,472 m³ となっています。

1 日平均給水量を前年度同期と比較すると、2,079 m³（3.9%）増加しました。

吉川浄水場 月別1日平均給水量

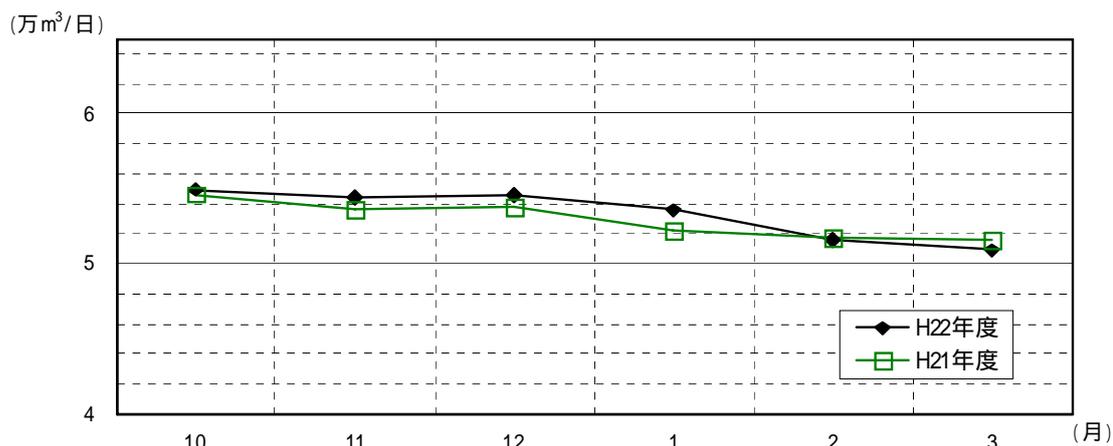


馬淵浄水場

平成 22 年度下半期の給水状況は、給水人口 209,436 人（H23.3.31 現在）に対し、1 日平均給水量 53,356 m³ となっています。

1 日平均給水量を前年度同期と比較すると、426 m³（0.8%）増加しました。

馬淵浄水場 月別1日平均給水量

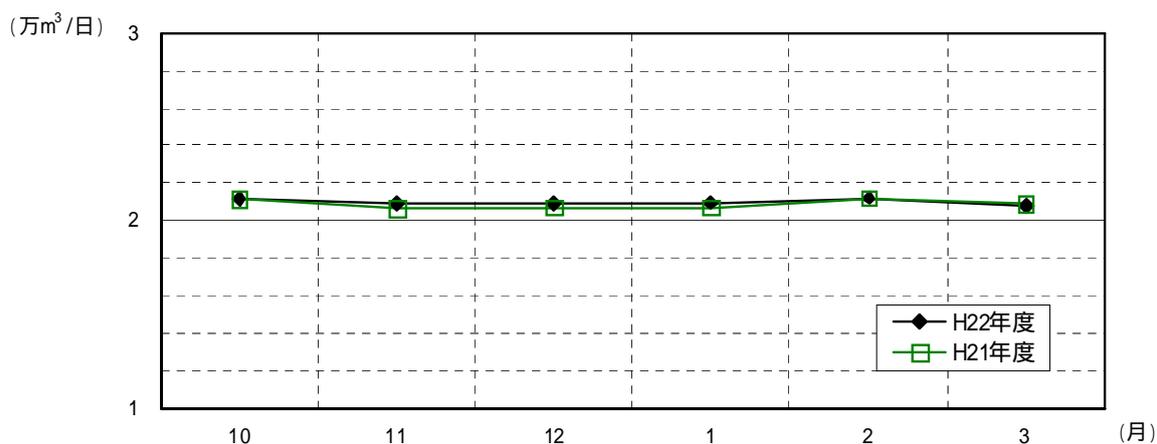


水口浄水場

平成 22 年度下半期の給水状況は、給水人口 95,675 人 (H23.3.31 現在) に対し、1 日平均給水量 20,983 m³となっています。

1 日平均給水量を前年度同期と比較すると、101 m³ (0.5%) 増加しました。

水口浄水場 月別1日平均給水量



建設改良事業の状況

吉川浄水場

平成 22 年度下半期は、第 1 次拡張事業に係る送水管布設工事や自家発電設備工事等を上半期に引き続き実施しました。

馬淵浄水場

平成 22 年度下半期は、浄水処理電気設備更新工事や排水処理配電設備更新工事等を上半期に引き続き実施するとともに、分水電気設備等更新工事等に着手しました。

水口浄水場

平成 22 年度下半期は、水口浄水場内現場盤更新工事等を上半期に引き続き実施しました。

(2) 経理の状況

予算の補正の状況

平成23年2月県議会定例会において、事業収益は給水収益の減少等により50,648千円の減額補正を、事業費用では業務費の減少等により136,095千円の減額補正を行いました。また、資本的収入では工事費の減少等に伴い314,430千円の減額補正を、資本的支出では企業債の繰上償還等により21,202千円の増額補正を行いました。

平成22年度予算の執行状況

平成22年4月1日から平成23年3月31日までの予算の執行状況は、次表のとおりです。

収益的収入および支出

(単位 千円)

科 目	当初予算額	前年度からの繰越 (財源充当)額	補正予算額	予算現額 (A)	執行額 (B)	(B)/(A) %
上水道供給事業収益	5,691,900	-	50,648	5,641,252	5,655,657	100.3
営業収益	5,156,256	-	12,232	5,144,024	5,149,823	100.1
営業外収益	535,644	-	38,416	497,228	505,834	101.7
上水道供給事業費用	4,084,100	-	136,095	3,948,005	3,921,968	99.3
営業費用	3,517,314	-	27,016	3,490,298	3,467,524	99.3
営業外費用	566,786	-	109,079	457,707	454,444	99.3

資本的収入および支出

(単位 千円)

科 目	当初予算額	前年度からの繰越 (財源充当)額	補正予算額	予算現額 (A)	執行額 (B)	(B)/(A) %
資本的収入	2,213,500	460,000	314,430	2,359,070	2,171,100	92.0
企業債	1,650,000	460,000	330,000	1,780,000	1,600,000	89.9
補助金	161,200	-	600	160,600	160,600	100.0
出資金	205,750	-	600	205,150	205,150	100.0
諸収入	196,550	-	16,770	213,320	205,350	96.3
資本的支出	5,389,500	783,209	21,202	6,193,911	5,724,546	92.4
建設改良費	3,809,869	783,209	633,108	3,959,970	3,492,448	88.2
企業債償還金	1,339,614	-	656,642	1,996,256	1,996,254	100.0
他会計からの長期借入金償還金	225,197	-	-	225,197	225,197	100.0
補助金返還金	5,392	-	1,251	4,141	4,141	100.0
固定資産購入費	9,428	-	1,081	8,347	6,506	77.9

(注) 資本的支出額に対する資本的収入額の不足は、内部留保資金等で補填しました。

決算の状況

損益収支

事業収益は給水収益等の増加により対前年度比 1.4%増加の 5,400,756 千円となりました。一方、事業費用では経費等の増加により対前年度比 8.3%増加の 3,816,918 千円となりました。この結果、純利益は前年度より 219,500 千円減少し、1,583,838 千円となりました。

比較損益計算書

(単位 千円)

科 目	平成 22 年度 決算額 (A)	平成 21 年度 決算額 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	(A)/(B) %
上水道供給事業収益	5,400,756	5,327,317	73,439	101.4
営 業 収 益	4,904,593	4,899,500	5,093	100.1
営 業 外 収 益	496,163	427,817	68,346	116.0
上水道供給事業費用	3,816,918	3,523,979	292,939	108.3
営 業 費 用	3,421,751	3,107,961	313,790	110.1
営 業 外 費 用	395,167	416,018	20,851	95.0
当 年 度 純 利 益	1,583,838	1,803,338	219,500	87.8

財務状況

平成 22 年度末の総資産は、前年度より 1,317,955 千円 (2.4%) 増加して 55,173,707 千円となりました。これに対して、負債では 6,042 千円 (0.3%) 減少して 2,362,512 千円となり、資本では 1,323,997 千円 (2.6%) 増加して 52,811,195 千円となりました。

比較貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 お よ び 資 本 の 部			
科 目	平成 22 年度 決 算 額	平成 21 年度 決 算 額	比較増減	科 目	平成 22 年度 決 算 額	平成 21 年度 決 算 額	比較増減
固定資産	47,037,527	45,926,938	1,110,589	固定負債	1,157,306	1,083,213	74,093
流動資産	8,136,180	7,928,814	207,366	流動負債	1,205,206	1,285,341	80,135
				負債合計	2,362,512	2,368,554	6,042
				資本金	33,343,009	32,769,503	573,506
				剰余金	19,468,186	18,717,695	750,491
				資本合計	52,811,195	51,487,198	1,323,997
合 計	55,173,707	53,855,752	1,317,955	合 計	55,173,707	53,855,752	1,317,955

企業債の状況

平成 23 年 3 月 31 日現在の企業債の現在高は 14,438,243 千円です。

(3) 平成 23 年度の事業および予算の概要

清浄な水道水の供給により公衆衛生の向上と生活環境の改善に寄与するため、本年度は 8 市 2 町に 1 日平均 133,185 m³の水道用水を供給する予定としています。

本年度については、西部幹線送水管工事や導水受変電設備更新工事等を前年度に引き続き行うとともに、八幡安土バイパス管工事等に着手することとしています。

平成 23 年度当初予算の概要

収益的収入および支出

(単位 千円)

款	項	金額
水道用水供給事業収益		4,803,900
	営業収益	4,714,633
	営業外収益	89,267
水道用水供給事業費用		3,800,300
	営業費用	3,371,865
	営業外費用	428,435

資本的収入および支出

(単位 千円)

款	項	金額
資本的収入		909,200
	企業債	860,000
	補助金	6,700
	出資金	42,500
資本的支出		3,958,000
	建設改良費	2,441,131
	企業債償還金	1,487,533
	補助金返還金	7,418
	固定資産購入費	21,918

(注) 資本的支出額に対する資本的収入額の不足は、内部留保資金等で補填します。

健全化判断比率および資金不足比率の概要

1 健全化判断比率および資金不足比率の概要

地方公共団体の財政の健全化に関する法律

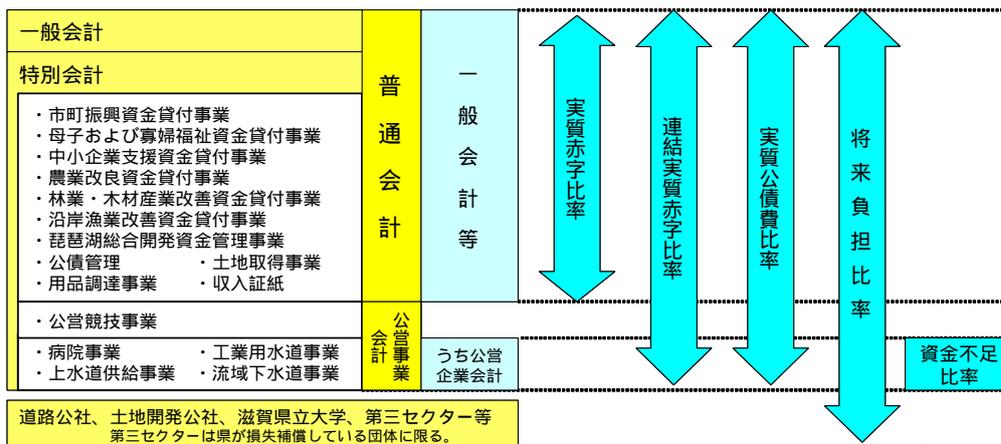
地方公共団体の財政の健全化に関する法律が平成 19 年 6 月に公布され、平成 20 年 4 月から施行されました。

この法律は、地方公共団体の財政の健全性に関する比率（健全化判断比率・資金不足比率）を公表する制度を設け、その比率に応じて、財政の早期健全化および財政の再生ならびに公営企業の経営の健全化を図るための計画を策定する制度を定めるとともに、策定された計画の実施の促進を図るための行財政上の措置を講じることにより、地方公共団体の財政の健全化を図ることを目的としています。

健全化判断比率および資金不足比率の算定結果については、監査委員の審査に付した上で県議会に報告し、公表することとされており、健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合には、「財政健全化計画」を、また、再生判断比率（健全化判断比率のうち将来負担比率を除いた 3 つの指標）のいずれかが財政再生基準以上の場合には、「財政再生計画」を定めることとされています。

また、公営企業についても、資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合は、「経営健全化計画」を定めることとされています。

健全化判断比率および資金不足比率の対象範囲



平成 21 年度決算に基づく健全化判断比率および資金不足比率

	H21 比率	H20 比率	(参考) 早期健全化基準	(参考) 財政再生基準
(1) 実質赤字比率	-	-	3.75%	5%
(2) 連結実質赤字比率	-	-	8.75%	15%
(3) 実質公債費比率	14.7%	13.5%	25%	35%
(4) 将来負担比率	261.3%	257.6%	400%	
(5) 資金不足比率			(参考) 経営健全化基準	
病院事業	-	-	20%	
工業用水道事業	-	-		
上水道供給事業	-	-		
流域下水道事業	-	-		

- (注) 1 実質赤字比率および連結実質赤字比率は、実質赤字額がないため、「-」と表記しています。また、資金不足比率も、資金不足額がないため、同様に「-」と表記しています。
 2 連結実質赤字比率の財政再生基準には、3年間の経過的な基準が設けられています。(平成 21 年度および平成 22 年度は 25%、平成 23 年度は 20%、平成 24 年度から 15%)

[単位：百万円]

(1) 実質赤字比率

『一般会計等の実質赤字額』の標準財政規模に対する比率

$$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額 } 1,042}{\text{標準財政規模 } 301,642} = -$$

実質収支額が黒字のため、実質赤字額は負の値となる。

(2) 連結実質赤字比率

『全会計の実質赤字額（または資金不足額）』の標準財政規模に対する比率

$$\frac{\text{連結実質赤字額 } 18,271}{\text{標準財政規模 } 301,642} = -$$

連結実質赤字額は、一般会計等、公営競技事業、病院事業、工業用水道事業、上水道供給事業、流域下水道事業の実質収支額または資金不足額を基に算定している。

連結実質収支額が黒字のため、連結実質赤字額は負の値となる。

(3) 実質公債費比率

『一般会計等の元利償還金』および『公営企業債の償還に係る一般会計からの繰出金等（準元利償還金）』の標準財政規模に対する比率（平成19年度～21年度の3カ年平均）

$$\frac{\text{実質公債費A（地方債元利償還金+準元利償還金）} - \text{Aに係る普通交付税算入額}}{\text{標準財政規模} - \text{Aに係る普通交付税算入額}} = 14.7\%$$

	21年度決算	20年度決算	19年度決算	
実質公債費	43,758	38,764	34,636	
標準財政規模	264,614	268,204	263,778	(3カ年平均)
実質公債費比率(単年度)	16.54%	14.45%	13.13%	14.7%

実質公債費および標準財政規模は、普通交付税算入額控除後の額である。

平成20年度実質公債費比率（平成17年度～19年度の3カ年平均）は12.9%、平成21年度実質公債費比率（平成18年度～20年度の3カ年平均）は13.5%である。

(4) 将来負担比率

『公営企業、出資法人等を含めた一般会計等が将来負担すべき実質的な負債』の標準財政規模に対する比率

$$\frac{\text{将来負担額A } 1,266,832 - \text{充当可能財源等B } 575,191}{\text{標準財政規模 } 301,642 - \text{元利償還金に係る21年度普通交付税算入額 } 37,028} = 261.3\%$$

説明

標準財政規模とは

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を表すもので、標準税収入額等に普通交付税および臨時財政対策債の発行可能額を加算した額をいいます。

[単位 : 百万円]

将来負担額 A

	将来負担額	構成比	備 考
地 方 債 現 在 高	969,984	76.6%	一般会計等の平成21年度末残高
臨 時 財 政 対 策 債	213,459	16.8%	
債務負担行為に基づく支出予定額	52,378	4.1%	地方財政法第5条経費に係る分を算入
公営企業債等繰入見込額	52,503	4.2%	公営企業債の償還に係る一般会計からの繰入見込額
退職手当負担見込額	180,315	14.2%	対象職員全員が、年度末に自己都合により退職した場合の額を算入
設立法人の負債額等負担見込額	11,652	0.9%	
道 路 公 社	-	-	借入金残高および将来収支不足額が道路事業損失補てん引当金を上回る場合に算入
土 地 開 発 公 社	-	-	県以外からの借入金を実質的な資産の額を上回る場合に算入
滋賀県立大学(地方独立行政法人)	-	-	繰越欠損金がある場合に算入
第 三 セ ク タ ー 等	11,652	0.9%	
滋 賀 県 環 境 事 業 公 社	6,388	0.5%	7,097百万円× 90%
滋 賀 食 肉 公 社	3,048	0.2%	3,387百万円× 90%
そ の 他	2,216	0.2%	土地開発公社事業費費用負担 等
合 計	1,266,832	100.0%	

第三セクター等の備考欄の記述は、「県の損失補償付債務残高×県の将来負担見込率」を表す。

充当可能財源等 B

	充当可能額	備 考
充 当 可 能 基 金 額	26,908	地方債の償還等に充当可能な基金の総額(43基金)
充 当 可 能 特 定 財 源	9,189	地方債を財源とする貸付金の元利償還金、公営住宅使用料等
普通交付税算入見込額	539,094	地方債現在高に係る今後の普通交付税算入見込額
合 計	575,191	

(5) 資金不足比率

公営企業毎の資金不足額の事業規模に対する比率

(参考: 資金剰余額)

$$\text{(法適用企業)} = \frac{\text{資金不足額(流動負債 - 流動資産)}}{\text{事業規模(営業収益 - 受託工事収益)}}$$

病院	4,871
工水	2,654
上水	6,643

$$\text{(法非適用企業)} = \frac{\text{資金不足額(歳入 - 歳出 - 翌年度に繰り越すべき財源)}}{\text{事業規模(営業収益 - 受託工事収益)}}$$

下水	3,000
----	-------

付 表

第 1 表	最近 5 力年における県税負担状況
第 2 表	最近 10 力年における県債借入状況（一般会計）
第 3 表	県債の現在高状況
第 4 表	財政規模の県民所得に対する比率（財政比重）の推移（平成 14 年度～23 年度）
第 5 表	平成 23 年度一般会計歳入予算の内訳（当初予算の比較）
第 6 表	最近 3 力年における県税の決算予算額
第 7 表	平成 23 年度一般会計歳出予算の目的別内訳（当初予算の比較）
第 8 表	平成 23 年度一般会計歳出予算の性質別内訳（当初予算の比較）
第 9 表	平成 23 年度特別会計予算（当初予算の比較）
第 10 表	平成 22 年度下半期の歳入歳出予算の補正状況
第 11 表	平成 22 年度一般会計性質別歳出予算（最終予算の比較）
第 12 表	平成 22 年度予算執行状況（平成 23 年 3 月 31 日現在）
第 13 表	平成 22 年度公営競技事業（競艇事業）実施状況

参考 1 都道府県財政比較分析表（平成 21 年度普通会計決算）
財政力類似団体との比較
人口類似団体との比較
分析

参考 2 歳出比較分析表（平成 21 年度普通会計決算）
経常収支比率の分析
人件費及び人件費に準ずる費用の分析
公債費及び公債費に準ずる費用の分析
普通建設事業費の分析

参考 3 本県の財政状況等一覧表（平成 21 年度）

第1表 最近5カ年における県税負担状況

年 度	県 民 所 得 (分 配)	県 税				県民所得に対する 県 税 負 担 率
		収 入 額	対前年度増加率	県民1人当たり 負 担 額	県 民 1 世 帯 当 たり 負 担 額	
	百万円	千円	%	円	円	%
19	4,464,546	191,328,477	21.5	137,172	370,633	4.29
20	4,183,722	182,363,692	4.7	130,160	347,354	4.36
21	4,079,549	136,951,763	24.9	97,674	258,263	3.36
22	4,189,425	134,660,000	1.7	95,485	260,345	3.21
23	4,189,425	128,600,000	4.5	91,188	248,629	3.07

- (注) 1 県民所得の平成21年度までは平成21年度滋賀県民経済計算の速報値、平成22年度は回帰分析による予測値であり、平成23年度は平成22年度と同額としています。
- 2 県税収入額の平成21年度までは決算額、平成22年度は最終予算額、平成23年度は当初予算額です。
- 3 県民1人当たり県税負担額および県民1世帯当たり県税負担額は、各年10月1日現在の推計人口および世帯数を用いて算出しています。(ただし、平成22年度の人口および世帯数は国勢調査の速報値を、平成23年度は平成22年度の人口および世帯数を用いています。)

第2表 最近10カ年における県債借入状況(一般会計)

(単位 千円)

年 度	県 債				県 税 (B)	県債と県税 の 比 較 (A)/(B)	人 口	県民1人当たり	
	前年度末 現在高	当該年度 借 入 高	当該年度 償 還 額	当該年度末 現在高(A)				県 債	県 税
					%	人	円	円	
14	779,220,864	104,215,792	62,888,068	820,548,588	128,275,246	639.7	1,359,773	603,445	94,336
15	820,548,588	114,572,300	79,653,745	855,467,143	129,905,467	658.5	1,366,415	626,067	95,070
16	855,467,143	90,278,900	76,770,059	868,975,984	136,546,424	636.4	1,374,182	632,359	99,366
17	868,975,984	94,809,800	83,704,107	880,081,677	144,195,078	610.3	1,380,361	637,574	104,462
18	880,081,677	103,242,800	90,467,139	892,857,338	157,530,256	566.8	1,387,110	643,682	113,567
19	892,857,338	99,031,400	91,307,200	900,581,538	191,328,477	470.7	1,394,809	645,667	137,172
20	900,581,538	103,779,000	80,788,614	923,571,924	182,363,692	506.4	1,401,073	659,189	130,160
21	923,571,924	123,094,100	83,545,431	963,120,593	136,951,763	703.3	1,402,132	686,897	97,674
22	963,120,593	106,747,300	73,861,690	996,006,203	134,660,000	739.6	1,410,272	706,251	95,485
23	996,006,203	97,336,600	73,756,457	1,019,586,346	128,600,000	792.8	1,410,272	722,971	91,188

- (注) 1 県債の平成21年度までは決算額、平成22年度および平成23年度は見込額です。
- 2 県税の平成21年度までは決算額、平成22年度は最終予算額、平成23年度は当初予算額です。
- 3 県民1人当たりの県債および県税は、各年10月1日現在の推計人口を用いて算出しています。(ただし、平成17年度は国勢調査人口を、平成22年度は国勢調査人口速報値を、平成23年度は平成22年度の人口を用いています。)

第3表 県債の現在高状況

(単位 千円)

目的別	平成22年3月31日現在高 A	増減額(平成22年4月1日～平成23年3月31日)				平成23年3月31日現在高 (A-B+C+D)	左の借入先別内訳				平成22年現在高 平成23年現在高
		元金償還額 B	借入額				財政融資	簡易貯金 郵便貯金	市中銀行	その他	
			平成21年度に係る額 C	平成22年度に係る額 D	左のうち平成21年度線業に係る額 左のうち平成21年度線業に係る額						
[一般会計]											
1 普通	907,652,475	73,688,575	51,954,900	59,760,000	4,069,100	945,678,800	220,015,434	34,487,908	520,332,524	170,842,934	992,663,500
(1) 直轄	4,904,177	479,740	-	208,618	-	4,633,055	11,841	-	4,090,455	530,759	4,633,055
(2) 総務	4,502,205	106,149	-	37,820	-	4,433,876	-	342,044	3,149,430	942,402	4,433,876
(3) 県民文化生	19,552,316	676,653	-	35,380	-	18,911,043	-	-	16,621,608	2,289,435	18,911,043
(4) 琵琶湖環境	41,298,097	4,438,852	1,251,221	394,148	147,100	38,504,614	16,453,706	1,532,796	17,549,362	2,968,750	39,382,489
(5) 健康福祉	10,692,064	742,092	147,800	126,879	-	10,224,651	3,087,456	-	4,731,657	2,405,538	10,983,451
(6) 商工観光労働	7,393,320	713,246	265,798	-	-	6,945,872	355,206	-	1,856,029	4,734,637	7,413,727
(7) 農政水産	41,703,795	5,196,268	2,975,362	732,279	672,500	40,215,168	12,554,971	2,267,174	20,758,298	4,634,725	41,339,748
(8) 土木交通	449,678,474	44,212,846	22,867,116	13,115,876	3,084,400	441,448,620	155,693,745	25,154,980	193,969,940	66,629,955	460,422,493
(9) 公営住宅	6,407,310	472,716	412,600	-	-	6,347,194	353,642	2,673,278	599,458	2,720,816	6,451,694
(10) 警察	15,061,082	437,834	-	103,699	-	14,726,947	231,121	-	10,739,234	3,756,592	14,756,010
(11) 教育	50,619,873	6,563,071	802,703	2,777,701	165,100	47,637,206	2,754,410	2,517,636	33,560,189	8,804,971	48,440,360
(12) 住民税等減税補填債	14,361,262	1,304,420	-	-	-	13,056,842	-	-	10,690,803	2,366,039	13,056,842
(13) 臨時税収補填債	2,251,574	262,238	-	-	-	1,989,336	1,989,336	-	-	-	1,989,336
(14) 臨時財対策債	213,426,926	8,037,450	32,300	42,227,600	-	247,649,376	26,530,000	-	167,115,631	54,003,745	271,494,376
(15) 退職手当債	13,800,000	45,000	5,700,000	-	-	19,455,000	-	-	13,795,829	5,659,171	19,455,000
(16) 減収補填債	12,000,000	-	17,500,000	-	-	29,500,000	-	-	21,104,601	8,395,399	29,500,000
2 災害復旧債	582,994	58,063	-	-	-	524,931	497,951	-	21,917	5,063	527,531
(1) 琵琶湖環境	7,760	480	-	-	-	7,280	-	-	7,280	-	7,280
(2) 土木交通	513,675	51,009	-	-	-	462,666	442,966	-	14,637	5,063	465,266
(3) 教育	61,559	6,574	-	-	-	54,985	54,985	-	-	-	54,985
3 公営企業債	2,930,224	115,052	-	-	-	2,815,172	-	-	-	2,815,172	2,815,172
計	911,165,693	73,861,690	51,954,900	59,760,000	4,069,100	949,018,903	220,513,385	34,487,908	520,354,441	173,663,169	996,006,203
[特別会計]											
1 母子および寡婦福祉資金	626,343	-	-	43,000	-	669,343	-	-	-	669,343	669,343
2 中小企業支援資金	3,425,322	269,442	-	-	-	3,155,880	-	-	-	3,155,880	3,155,880
3 農業改良資金	103,751	1,402	-	634	-	102,983	-	-	-	102,983	102,983
4 林業・木材産業改善資金	70,000	55,000	-	55,000	-	70,000	-	-	-	70,000	70,000
5 琵琶湖総合開発資金管理事業	2,307,945	222,592	-	-	-	2,085,353	-	-	-	2,085,353	2,085,353
6 流域下水道事業	56,565,924	4,297,481	1,924,700	1,086,200	299,300	55,279,343	26,119,628	-	6,589,915	22,569,800	58,374,343
7 土地取得事業	284,800	-	187,000	214,700	7,400	686,500	-	-	-	686,500	686,500
8 公営競技事業	5,847,650	769,150	-	436,000	-	5,514,500	-	-	4,731,940	782,560	5,514,500
計	69,231,735	5,615,067	2,111,700	1,835,534	306,700	67,563,902	26,119,628	-	11,321,855	30,122,419	70,658,902
合計	980,397,428	79,476,757	54,066,600	61,595,534	4,375,800	1,016,582,805	246,633,013	34,487,908	531,676,296	203,785,588	1,066,665,105

(注) 公債管理特別会計に係る元金償還額および同会計にて借り入れた県債(借換債)については、関係各事業に振り分けています。

第4表 財政規模の県民所得に対する比率(財政比重)の推移(平成14年度～23年度)

(単位 百万円)

区分 年度	財 政 規 模 (一 般 会 計)				県民所得(B)	財政比重 (A)/(B) (%)
	当 初 予 算		最終予算(A)	歳出決算		
	金 額	対前年度伸率(%)				
14	564,890	2.5	559,844	561,377	4,295,449	13.0
15	548,070	3.0	544,119	549,245	4,362,466	12.5
16	544,820	0.6	532,327	528,472	4,421,861	12.0
17	510,770	6.2	499,933	502,682	4,420,018	11.3
18	504,980	1.1	497,751	495,033	4,494,461	11.1
19	507,310	0.5	497,957	492,191	4,464,546	11.2
20	493,557	2.7	507,138	505,719	4,183,722	12.1
21	485,180	1.7	544,782	532,337	4,079,549	13.4
22	494,630	1.9	519,123	-	4,189,425	12.4
23	498,380	0.8	-	-	4,189,425	11.9

- (注) 1 県民所得の平成21年度までは平成21年度滋賀県民経済計算の速報値、平成22年度は回帰分析による予測値であり、平成23年度は平成22年度と同額としています。
 2 平成22年度までの財政比重は最終予算に対するものであり、平成23年度は当初予算に対するものです。
 3 歳出決算については、前年度の繰越事業費繰越額を含んでいます。

第5表 平成23年度一般会計歳入予算の内訳(当初予算の比較)

(単位 千円)

款 別	平成23年度		平成22年度		比 較	
	予 算 額 (A)	構 成 比 (%)	予 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A) - (B)	(A)/(B) (%)
自 主 財 源	236,211,909	47.4	219,590,090	44.4	16,621,819	107.6
県 税	128,600,000	25.8	120,200,000	24.3	8,400,000	107.0
地方消費税清算金	23,579,000	4.7	20,360,000	4.1	3,219,000	115.8
分担金及び負担金	1,484,370	0.3	4,121,726	0.8	2,637,356	36.0
使用料及び手数料	4,752,822	0.9	4,868,355	1.0	115,533	97.6
財 産 収 入	1,806,834	0.4	4,463,041	0.9	2,656,207	40.5
寄 附 金	21,501	0.0	60,501	0.0	39,000	35.5
繰 入 金	36,787,994	7.4	23,795,527	4.8	12,992,467	154.6
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	-	100.0
諸 収 入	39,179,387	7.9	41,720,939	8.5	2,541,552	93.9
依 存 財 源	262,168,091	52.6	275,039,910	55.6	12,871,819	95.3
地方譲与税	18,698,000	3.8	15,789,000	3.2	2,909,000	118.4
市町たばこ税県交付金	125,000	0.0	202,000	0.0	77,000	61.9
地方特例交付金	1,910,000	0.4	1,990,000	0.4	80,000	96.0
地方交付税	111,700,000	22.4	107,300,000	21.7	4,400,000	104.1
交通安全対策特別交付金	590,000	0.1	560,000	0.1	30,000	105.4
国庫支出金	49,203,691	9.9	50,959,410	10.3	1,755,719	96.6
県 債	79,941,400	16.0	98,239,500	19.9	18,298,100	81.4
歳 入 合 計	498,380,000	100.0	494,630,000	100.0	3,750,000	100.8

第6表 最近3カ年における県税の決算予算額

(単位 千円)

税目	年度	平成21年度		平成22年度		平成23年度		(B) / (A) (%)
		決算額	構成比(%)	最終予算額(A)	構成比(%)	当初予算額(B)	構成比(%)	
県民税		58,509,174	42.7	56,647,100	42.1	53,475,900	41.6	94.4
個人		51,473,405	37.6	46,919,700	34.8	45,048,100	35.0	96.0
法人		5,693,812	4.1	8,434,600	6.3	7,605,400	5.9	90.2
利子割		1,341,957	1.0	1,292,800	1.0	822,400	0.7	63.6
事業税		24,097,149	17.6	26,053,600	19.3	24,853,900	19.3	95.4
個人		1,448,564	1.1	1,239,100	0.9	1,230,500	0.9	99.3
法人		22,648,585	16.5	24,814,500	18.4	23,623,400	18.4	95.2
地方消費税		11,393,106	8.3	11,674,700	8.7	11,420,800	8.9	97.8
譲渡割		11,034,139	8.0	11,317,900	8.4	10,997,000	8.6	97.2
貨物割		358,967	0.3	356,800	0.3	423,800	0.3	118.8
不動産取得税		5,157,147	3.8	3,728,900	2.8	3,456,500	2.7	92.7
県たばこ税		2,909,769	2.1	2,629,600	2.0	2,768,000	2.2	105.3
ゴルフ場利用税		1,431,594	1.0	1,302,700	1.0	1,214,900	0.9	93.3
自動車税		19,170,400	14.0	18,759,200	13.9	18,355,700	14.3	97.8
鉱区税		8,699	0.0	8,600	0.0	8,700	0.0	101.2
自動車取得税		2,725,612	2.0	2,225,600	1.7	1,861,800	1.4	83.7
軽油引取税		11,449,845	8.4	11,561,800	8.5	11,135,000	8.7	96.3
狩猟税		23,839	0.0	22,500	0.0	21,200	0.0	94.2
産業廃棄物税		74,769	0.1	45,300	0.0	27,300	0.0	60.3
旧法による税		660	0.0	400	0.0	300	0.0	75.0
料理飲食等消費税		259	0.0	100	0.0	100	0.0	100.0
特別地方消費税		401	0.0	300	0.0	200	0.0	66.7
計		136,951,763	100.0	134,660,000	100.0	128,600,000	100.0	95.5

第7表 平成23年度一般会計歳出予算の目的別内訳(当初予算の比較)

(単位 千円)

款別	年度	平成23年度		平成22年度		比較	
		当初予算額(A)	構成比(%)	当初予算額(B)	構成比(%)	増減額(A) - (B)	(A) / (B) (%)
議会費		1,348,261	0.3	1,168,105	0.2	180,156	115.4
政策調整費		10,275,220	2.1	10,766,905	2.2	491,685	95.4
総務費		22,300,509	4.5	23,652,624	4.8	1,352,115	94.3
県民文化生活費		5,304,397	1.1	5,489,030	1.1	184,633	96.6
琵琶湖環境費		17,113,702	3.4	19,207,487	3.9	2,093,785	89.1
健康福祉費		82,625,536	16.6	77,793,692	15.7	4,831,844	106.2
商工観光労働費		31,920,017	6.4	31,192,860	6.3	727,157	102.3
農政水産業費		14,853,670	3.0	17,433,194	3.6	2,579,524	85.2
土木交通費		45,924,545	9.2	47,071,428	9.5	1,146,883	97.6
警察費		29,020,726	5.8	28,611,598	5.8	409,128	101.4
教育費		128,927,544	25.9	128,254,686	25.9	672,858	100.5
災害復旧費		681,411	0.1	677,637	0.1	3,774	100.6
公債費		79,484,262	15.9	76,500,554	15.5	2,983,708	103.9
諸支出金		28,470,200	5.7	26,680,200	5.4	1,790,000	106.7
予備費		130,000	0.0	130,000	0.0	-	100.0
歳出合計		498,380,000	100.0	494,630,000	100.0	3,750,000	100.8

第8表 平成23年度一般会計歳出予算の性質別内訳（当初予算の比較）

（単位 千円）

年 度 性質別	平成23年度		平成22年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	(A) / (B) (%)
人 件 費	173,482,488	34.8	173,813,073	35.1	330,585	99.8
物 件 費	21,687,721	4.4	22,108,774	4.5	421,053	98.1
維持補修費	1,948,007	0.4	1,903,513	0.4	44,494	102.3
扶助費	41,363,829	8.3	39,375,170	8.0	1,988,659	105.1
補助費等	82,893,525	16.6	79,260,873	16.0	3,632,652	104.6
負担金・寄附金・補助交付金	77,890,277	15.6	73,472,399	14.8	4,417,878	106.0
その他	5,003,248	1.0	5,788,474	1.2	785,226	86.4
投資的経費	60,354,024	12.1	62,431,438	12.5	2,077,414	96.7
普通建設事業費	59,750,596	12.0	61,834,022	12.4	2,083,426	96.6
補助事業費	32,572,574	6.5	32,332,067	6.5	240,507	100.7
単独事業費	20,713,530	4.2	20,669,556	4.2	43,974	100.2
国直轄事業負担金	5,144,116	1.0	7,602,962	1.5	2,458,846	67.7
受託事業費	1,320,376	0.3	1,229,437	0.2	90,939	107.4
災害復旧事業費	603,428	0.1	597,416	0.1	6,012	101.0
補助事業費	569,289	0.1	563,277	0.1	6,012	101.1
単独事業費	34,139	0.0	34,139	0.0	-	100.0
国直轄事業負担金	-	-	-	-	-	-
受託事業費	-	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
公 債 費	79,410,253	15.9	76,457,529	15.5	2,952,724	103.9
積立金	1,709,737	0.3	1,517,550	0.3	192,187	112.7
出資金	1,346,068	0.3	1,514,262	0.3	168,194	88.9
貸付金	31,252,955	6.3	32,402,256	6.6	1,149,301	96.5
繰出金	2,801,393	0.6	3,715,562	0.8	914,169	75.4
予備費	130,000	0.0	130,000	0.0	-	100.0
歳出合計	498,380,000	100.0	494,630,000	100.0	3,750,000	100.8

第9表 平成23年度特別会計予算（当初予算の比較）

（単位 千円）

年 度 会 計 別	平成23年度 予算額 (A)	平成22年度 予算額 (B)	比 較	
			増減額 (A) - (B)	(A) / (B) (%)
市町振興資金貸付事業	1,574,000	2,017,000	443,000	78.0
母子および寡婦福祉資金貸付事業	209,800	173,300	36,500	121.1
中小企業支援資金貸付事業	1,073,500	1,144,300	70,800	93.8
就農支援資金貸付事業等	119,300	109,800	9,500	108.7
林業・木材産業改善資金貸付事業	235,300	289,000	53,700	81.4
沿岸漁業改善資金貸付事業	56,400	60,600	4,200	93.1
琵琶湖総合開発資金管理事業	303,371	303,371	-	100.0
公 債 管 理	94,971,072	95,516,371	545,299	99.4
流域下水道事業	20,503,000	20,901,000	398,000	98.1
土地取得事業	886,000	920,100	34,100	96.3
用品調達事業	801,000	963,000	162,000	83.2
収入証紙	2,618,800	3,367,000	748,200	77.8
公営競技事業	54,310,000	58,350,000	4,040,000	93.1
計	177,661,543	184,114,842	6,453,299	96.5

第10表 平成22年度下半期の歳入歳出予算の補正状況

1 一般会計

(1) 歳入

(単位 千円)

区分 款別	9月議会定例会	11月議会定例会	2月議会定例会	専決処分額	合計
	補正後予算額	補正予算額	補正予算額	(H23.3.30)	(平成22年度最終予算額)
県 税	120,200,000	-	14,460,000	-	134,660,000
地方消費税清算金	20,360,000	-	2,996,000	-	23,356,000
地方譲与税	15,789,000	-	1,405,677	-	17,194,677
市町たばこ税県交付金	202,000	-	56,000	-	146,000
地方特例交付金	1,990,000	-	78,502	-	1,911,498
地方交付税	107,300,000	65,004	3,307,174	48,097	110,720,275
交通安全対策特別交付金	560,000	-	70,000	-	490,000
分担金及び負担金	4,104,517	69,539	62,581	-	4,111,475
使用料及び手数料	4,868,355	-	278,077	-	4,590,278
国庫支出金	51,104,907	5,833,160	474,821	-	57,412,888
財産収入	4,509,301	3,778	682,809	-	5,195,888
寄附金	96,449	-	2,655	-	99,104
繰入金	28,210,761	329,202	2,702,553	-	25,837,410
繰越金	1	-	1,020,492	-	1,020,493
諸収入	42,841,423	-	5,987,371	-	36,854,052
県 債	98,037,300	1,906,700	4,420,800	-	95,523,200
計	500,174,014	8,207,383	10,693,744	48,097	519,123,238

(2) 歳出

(単位 千円)

区分 款別	9月議会定例会	11月議会定例会	2月議会定例会	専決処分額	合計
	補正後予算額	補正予算額	補正予算額	(H23.3.30)	(平成22年度最終予算額)
議 会 費	1,168,105	-	5,681	-	1,162,424
政策調整費	13,043,231	-	231,773	5,761	12,817,219
総 務 費	25,696,710	7,280	14,105,967	544	39,810,501
県民文化生活費	5,500,098	-	208,188	-	5,708,286
琵琶湖環境費	19,365,053	489,337	1,112,906	-	20,967,296
健康福祉費	78,614,666	2,923,837	2,817,097	30,979	84,386,579
商工観光労働費	31,339,067	2,074,970	4,796,187	-	28,617,850
農政水産業費	17,458,548	344,404	1,448,283	-	16,354,669
土木交通費	47,084,883	2,367,555	1,296,430	2,640	50,751,508
警 察 費	28,641,383	-	265,274	7,775	28,383,884
教 育 費	128,273,879	-	2,092,428	398	126,181,849
災害復旧費	677,637	-	528,508	-	149,129
公 債 費	76,500,554	-	1,151,260	-	75,349,294
諸 支 出 金	26,680,200	-	1,672,550	-	28,352,750
予 備 費	130,000	-	-	-	130,000
計	500,174,014	8,207,383	10,693,744	48,097	519,123,238

2 特別会計

(単位 千円)

会計別	区分	9月議会定例会 補正後予算額	2月議会定例会 補正予算額	合計 (平成22年度最終予算額)
市町振興資金貸付事業		2,017,000	700,745	2,717,745
母子および寡婦福祉資金貸付事業		205,900	-	205,900
中小企業支援資金貸付事業		1,144,300	722,086	422,214
農業改良資金貸付事業		109,800	20,652	130,452
林業・木材産業改善資金貸付事業		289,000	24,917	313,917
沿岸漁業改善資金貸付事業		60,600	7,673	68,273
琵琶湖総合開発資金管理事業		303,371	-	303,371
公債管理		95,516,371	516,710	96,033,081
流域下水道事業		21,167,996	427,811	21,595,807
土地取得事業		920,100	527,290	392,810
用品調達事業		963,000	216,760	746,240
収入証紙		3,367,000	117,363	3,249,637
公営競技事業		58,350,000	7,378,864	50,971,136
計		184,414,438	7,263,855	177,150,583

第11表 平成22年度一般会計性質別歳出予算（最終予算の比較）

(単位 千円)

区分	平成22年度		平成21年度	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)
人件費	170,845,610	32.9	170,125,947	31.2
物件費	20,708,209	4.0	20,332,115	3.7
維持補修費	2,351,598	0.5	2,672,722	0.5
扶助費	39,724,657	7.6	37,581,111	6.9
補助費等	82,248,853	15.9	87,348,369	16.1
負担金・寄附金・補助交付金	77,731,577	15.0	75,183,722	13.8
その他	4,517,276	0.9	12,164,647	2.3
投資的経費	64,765,474	12.5	79,013,582	14.5
普通建設事業費	64,707,577	12.5	78,992,049	14.5
補助事業費	34,104,656	6.6	48,165,246	8.8
単独事業費	20,331,980	3.9	19,021,045	3.5
国直轄事業負担金	9,266,645	1.8	10,596,568	2.0
受託事業費	1,004,296	0.2	1,209,190	0.2
災害復旧事業費	57,897	0.0	21,533	0.0
補助事業費	51,681	0.0	14,538	0.0
単独事業費	6,216	0.0	6,995	0.0
国直轄事業負担金	-	-	-	-
受託事業費	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-
公債費	75,305,153	14.5	75,272,044	13.8
積立金	28,160,589	5.4	47,791,889	8.8
出資金	1,482,371	0.3	1,534,895	0.3
貸付金	29,711,524	5.7	19,013,666	3.5
繰出金	3,689,200	0.7	3,965,316	0.7
予備費	130,000	0.0	130,000	0.0
計	519,123,238	100.0	544,781,656	100.0

第12表 平成22年度予算執行状況(平成23年3月31日現在)

1 一般会計

(1) 歳入

(単位 千円)

款 別	予 算 現 額			調 定 額	収 入 済 額 (B)	予算現額に 対する増減 (B) - (A)	(B) / (A) (%)
	予 算 額	繰越事業費 財源充当額	計 (A)				
県 税	134,660,000	-	134,660,000	142,510,202	130,532,764	4,127,236	96.9
地方消費税清算金	23,356,000	-	23,356,000	23,356,424	23,356,424	424	100.0
地方譲与税	17,194,677	-	17,194,677	17,441,867	17,441,867	247,190	101.4
市町たばこ税県交付金	146,000	-	146,000	146,317	146,317	317	100.2
地方特例交付金	1,911,498	-	1,911,498	1,911,498	1,911,498	-	100.0
地方交付税	110,720,275	-	110,720,275	110,809,905	110,809,905	89,630	100.1
交通安全対策特別交付金	490,000	-	490,000	483,140	483,140	6,860	98.6
分担金及び負担金	4,111,475	-	4,111,475	4,130,054	3,637,274	474,201	88.5
使用料及び手数料	4,590,278	-	4,590,278	4,529,067	4,258,633	331,645	92.8
国庫支出金	57,412,888	14,353,722	71,766,610	67,756,456	61,021,424	10,745,186	85.0
財産収入	5,195,888	-	5,195,888	5,179,878	4,973,665	222,223	95.7
寄附金	99,104	-	99,104	101,245	101,245	2,141	102.2
繰入金	25,837,410	-	25,837,410	16,815,420	16,789,272	9,048,138	65.0
繰越金	1,020,493	2,955,828	3,976,321	3,976,321	3,976,321	-	100.0
諸収入	36,854,052	-	36,854,052	37,075,302	36,132,965	721,087	98.0
県 債	95,523,200	7,409,700	102,932,900	47,324,300	47,027,000	55,905,900	45.7
計	519,123,238	24,719,250	543,842,488	483,547,396	462,599,714	81,242,774	85.1

(2) 歳出

(単位 千円)

款 別	予 算 現 額				支 出 済 額 (B)	支 出 未 済 額 (A) - (B)	(B) / (A) (%)
	予 算 額	前年度繰越 事業費	予 備 費	計 (A)			
議 会 費	1,162,424	-	412	1,162,836	1,130,541	32,295	97.2
政策調整費	12,817,219	583,233	-	13,400,452	11,881,265	1,519,187	88.7
総 務 費	39,810,501	323,255	3,608	40,137,364	34,081,063	6,056,301	84.9
県民文化生活費	5,708,286	362,759	514	6,071,559	5,304,815	766,744	87.4
琵琶湖環境費	20,967,296	1,142,644	1,784	22,111,724	12,678,812	9,432,912	57.3
健康福祉費	84,386,579	2,997,835	660	87,385,074	68,567,996	18,817,078	78.5
商工観光労働費	28,617,850	78,761	-	28,696,611	25,417,024	3,279,587	88.6
農政水産業費	16,354,669	3,543,904	-	19,898,573	14,126,257	5,772,316	71.0
土木交通費	50,751,508	13,986,903	3,070	64,741,481	45,411,215	19,330,266	70.1
警察費	28,383,884	207,186	11,696	28,602,766	25,379,593	3,223,173	88.7
教育費	126,181,849	1,490,996	1,633	127,674,478	114,748,215	12,926,263	89.9
災害復旧費	149,129	1,774	-	150,903	103,654	47,249	68.7
公 債 費	75,349,294	-	-	75,349,294	75,249,534	99,760	99.9
諸 支 出 金	28,352,750	-	-	28,352,750	28,142,769	209,981	99.3
予 備 費	130,000	-	23,377	106,623	-	106,623	-
計	519,123,238	24,719,250	-	543,842,488	462,222,753	81,619,735	85.0

2 特別会計

(単位 千円)

会 計 別	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	差 引 (B) - (C)	収入率 (B)/(A) (%)	支出率 (C)/(A) (%)
市町振興資金貸付事業	2,717,745	2,802,203	2,617,321	184,882	103.1	96.3
母子および寡婦福祉資金貸付事業	205,900	208,746	166,588	42,158	101.4	80.9
中小企業支援資金貸付事業	422,214	1,537,333	417,863	1,119,470	364.1	99.0
農業改良資金貸付事業	130,452	128,175	42,257	85,918	98.3	32.4
林業・木材産業改善資金貸付事業	313,917	314,048	195,077	118,971	100.0	62.1
沿岸漁業改善資金貸付事業	68,273	69,713	3,814	65,899	102.1	5.6
琵琶湖総合開発資金管理事業	303,371	303,370	303,370	-	100.0	100.0
公 債 管 理	96,033,081	94,827,850	96,028,850	1,201,000	98.7	100.0
流域下水道事業	24,253,107	16,957,966	17,224,901	266,935	69.9	71.0
土地取得事業	400,218	393,456	393,772	316	98.3	98.4
用品調達事業	746,240	674,653	635,118	39,535	90.4	85.1
収入証紙	3,249,637	3,058,167	2,910,627	147,540	94.1	89.6
公営競技事業	50,971,136	42,629,951	42,878,953	249,002	83.6	84.1
計	179,815,291	163,905,631	163,818,511	87,120	91.2	91.1

(注) 予算現額欄には、前年度繰越事業費を含んでいます。

第13表 平成22年度公営競技事業(競艇事業)実施状況

(単位 千円)

開催月	開催日数	入場人員	収 入 額			支 出 額			差引収益額
			舟券売上額	入場料その他	計	開催経費	経営費その他	計	
上半期分	78	148,722	11,157,904	(59,930) 12,116,910	(59,930) 23,274,814	23,035,392	284,296	23,319,688	(59,930) 44,874
10月	13	22,085	1,254,656	1,898,044	3,152,700	3,065,843	23,419	3,089,262	63,438
11月	13	23,149	858,250	1,780,195	2,638,445	2,511,853	202,915	2,714,768	76,323
12月	13	25,645	3,682,340	2,427,971	6,110,311	5,994,310	24,195	6,018,505	91,806
1月	13	28,415	1,214,946	1,850,026	3,064,972	3,067,527	9,520	3,077,047	12,075
2月	13	24,793	2,447,438	1,802,691	4,250,129	4,060,263	9,381	4,069,644	180,485
3月	3	9,417	3,394,354	1,006,913	4,401,267	4,724,243	9,640	4,733,883	332,616
下半期分	68	133,504	12,851,984	10,765,840	23,617,824	23,424,039	279,070	23,703,109	85,285
合計	146	282,226	24,009,888	(59,930) 22,882,750	(59,930) 46,892,638	46,459,431	563,366	47,022,797	(59,930) 130,159

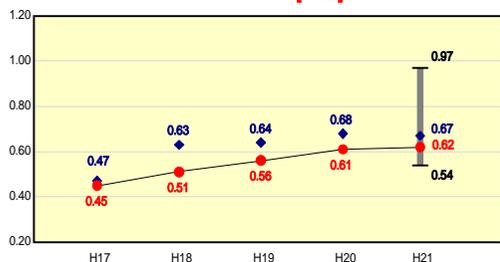
(注) ()内の額は、前年度繰越金を別掲したものです。

都道府県財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

滋賀県

財政力

財政力指数 [0.62]

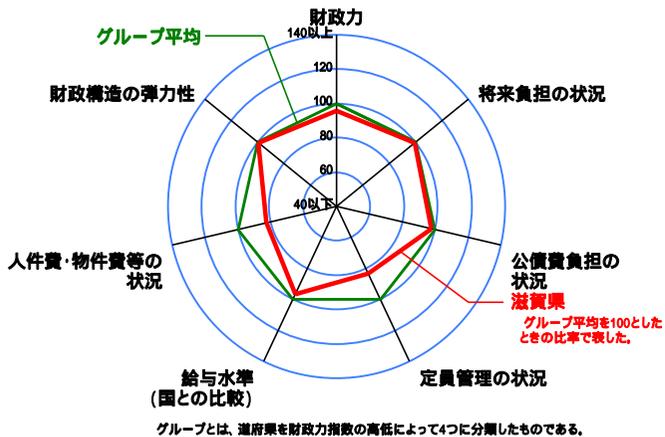


● 当該団体値
◆ グループ内平均値
┆ グループ内の最大値及び最小値

グループ内順位 10/17
都道府県平均 0.52

財政力類似団体グループ

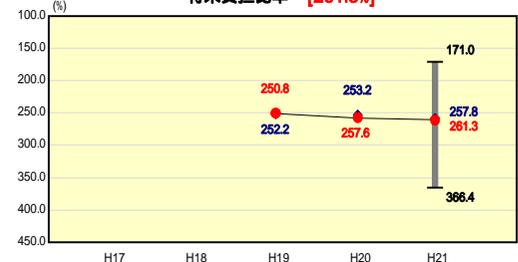
(財政力指数 0.500以上1.000未満)



グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。

将来負担の状況

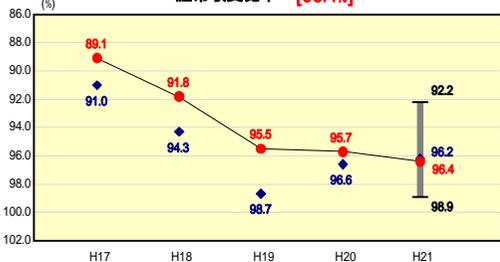
将来負担比率 [261.3%]



グループ内順位 10/17
都道府県平均 229.2

財政構造の弾力性

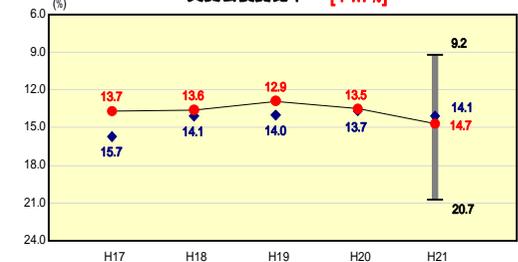
経常収支比率 [96.4%]



グループ内順位 10/17
都道府県平均 95.9

公債費負担の状況

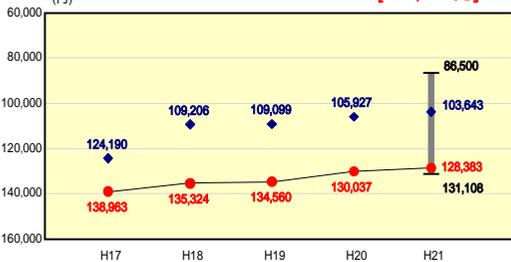
実質公債費比率 [14.7%]



グループ内順位 10/17
都道府県平均 13.0

人件費・物件費等の状況

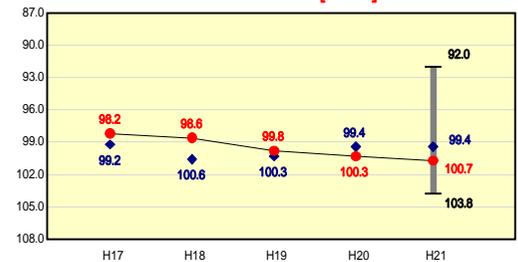
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [128,383円]



グループ内順位 16/17
都道府県平均 118,406

給与水準 (国との比較)

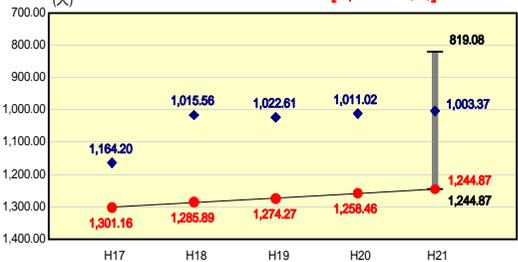
ラスパイレズ指数 [100.7]



グループ内順位 9/17
都道府県平均 98.9

定員管理の状況

人口10万人当たり職員数 [1,244.87人]



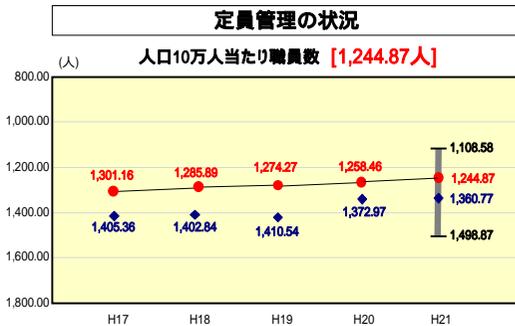
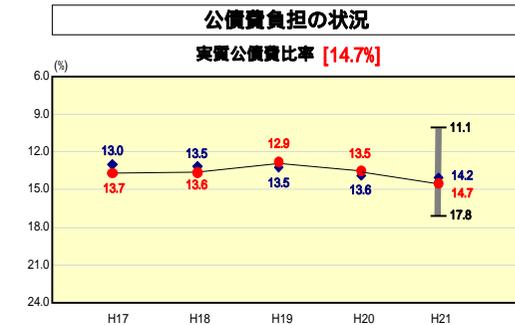
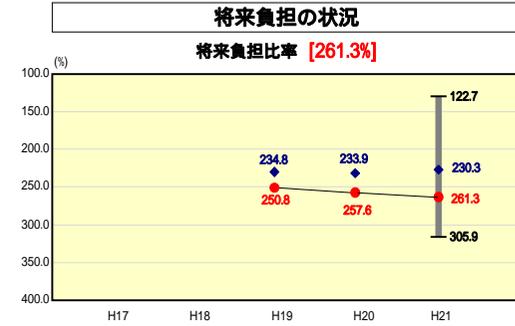
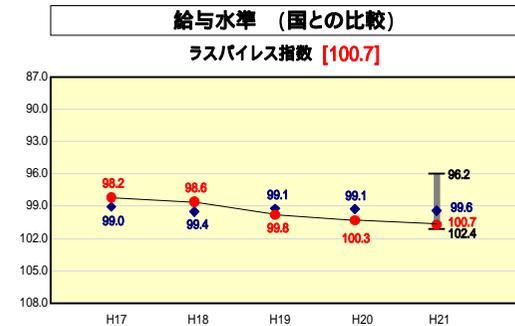
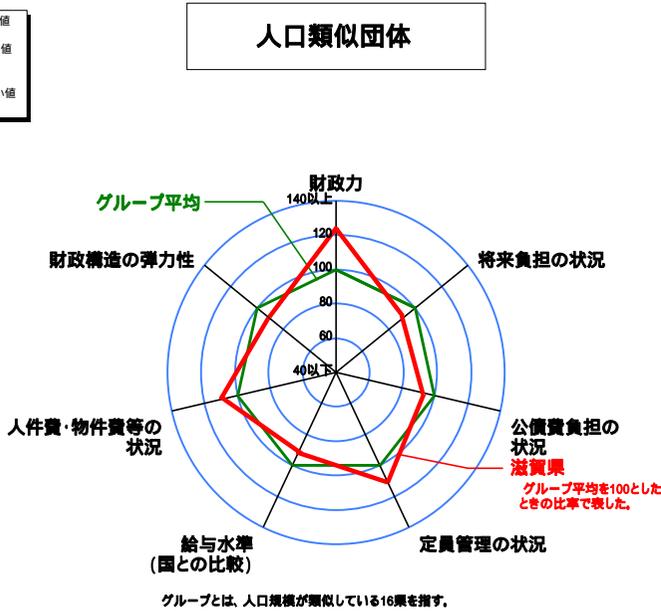
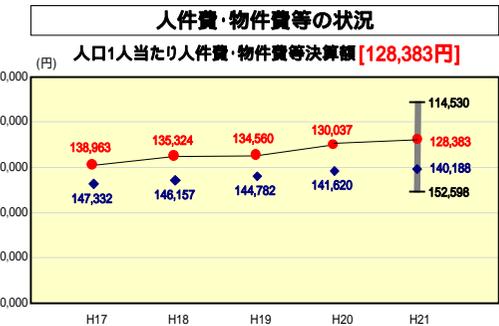
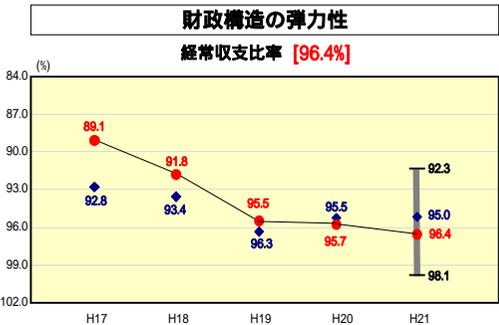
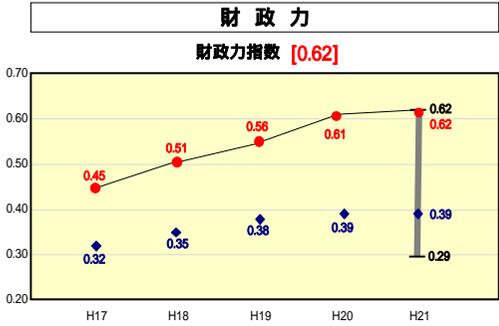
グループ内順位 17/17
都道府県平均 1,138.41

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

都道府県財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

滋賀県

● 当該団体値
◆ グループ内平均値
┌ グループ内の最大値及び最小値



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

都道府県財政比較分析表（平成 21 年度普通会計決算） - 分析 -

比較分析のしかた

財政力類似

- 都道府県を財政力指数 1.0 以上の東京都および愛知県を除いて、次の 4 区分にグループ分けし、同一グループ内の府県間で主要財政指標を比較分析します。
 - グループ 財政力指数 0.5 以上 1.0 未満
 - グループ 財政力指数 0.4 以上 0.5 未満
 - グループ 財政力指数 0.3 以上 0.4 未満
 - グループ 財政力指数 0.3 未満
- 本県は、グループ（滋賀県、宮城県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、岐阜県、静岡県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、岡山県、広島県、福岡県の 17 府県）に属します。
- 68～70 ページの歳出比較分析表も、この財政力類似グループ内の府県間で比較分析しています。

人口類似

- 人口規模が類似している県（滋賀県、青森県、岩手県、秋田県、山形県、富山県、石川県、奈良県、和歌山県、山口県、香川県、愛媛県、長崎県、大分県、宮崎県、沖縄県の 16 県）間で主要財政指標を比較分析します。

比較分析を行う指標

財政力指数 10 ページ参照

- 本県は、県税総額に占める法人二税の割合が高く、その動向により税収が大きく増減するという特徴があります。平成 21 年度は、基準財政収入額の算定基礎となる税収は減少しましたが、臨時徴収対策債への振替額が大幅に増加したことにより基準財政需要額が減少したことから、結果として財政力指数は、前年度より 0.01 ポイント高い 0.62 となっています。

経常収支比率 9 ページ参照

- 平成 21 年度は、人件費等の削減により分子となる経常経費充当一般財源等が減少（対前年度比 0.4%）しましたが、景気の低迷による企業業績悪化の影響等を受け、法人二税を中心に県税が大幅に減少したことにより分母となる経常一般財源等総額が減少（対前年度比 1.2%）しました。このため、経常収支比率は 96.4%と前年度に比べ 0.7 ポイント上昇し、財政力類似団体平均の 96.2%を上回っています。

人口 1 人当たり人件費・物件費等決算額

行政運営の基本的なコストを測る指標で、人件費、物件費および維持補修費の合計額をその団体の年度末日付けの住民基本台帳人口で除して算出した額を示しています。

- 本県の人口 1 人当たりの人件費・物件費等決算額は、128,383 円となっており、人口類似団体平均 140,188 円を下回っており、人口類似団体 16 県のうちでは少ない方から数えて 2 番目となります。
- 平成 20 年 3 月に策定した「財政構造改革プログラム」の 2 年目として、職員の給与カットなどによる人件費削減や内部的な事務管理、施設管理経費の見直し等の歳出削減に着実に取り組むとともに、「収支改善に向けた更なる見直し」により、歳入歳出の両面において追加の取組を進めた結果、前年度に比べ 1,654 円の減額となっています。

ラスパイレス指数

地方公共団体の給与制度・運用の実態を示す指標で、地方公務員と国家公務員の給与水準を、国家公務員の職員構成を基準として、職種毎に学歴別、経験年数別に平均給与月額を比較し、国家公務員の給与を 100 とした場合の地方公務員の給与水準を示しています。

- ・ 本県のラスパイレス指数は 100.7 となっており、国の水準を上回っていますが、給料に地域手当を含めて計算した場合は 99.2 となり、国の水準を下回ることとなります。

将来負担比率

- ・ 平成 21 年度の将来負担比率は、前年度に比べて 3.7 ポイント上昇して 261.3%となり、財政力類似団体平均(257.8%)および人口類似団体平均(230.3%)を上回っています。
- ・ 主な要因として、債務負担行為に基づく支出予定額のうち、滋賀県造林公社およびびわ湖造林公社にかかる引受債務の履行に要する経費の負担があります。

実質公債費比率 10 ページ参照

- ・ 平成 10 年度以降の財政構造改革の取組により、平成 21 年度決算における投資単独事業は、ピークであった平成 7 年度の 3 割程度の水準まで抑制しています。その結果、県債残高については、地方交付税の一部が振り替えられた臨時財政対策債を除くと、平成 12 年度と同程度となっています。
- ・ しかしながら、過去に発行した県債を返済するための公債費が増加傾向にあるため、本県の実質公債費比率は、前年度と比べて 1.2 ポイント上昇して 14.7%と財政力類似団体平均(14.1%)および人口類似団体平均(14.2%)を上回っています。実質公債費比率は、今後も高まることが見込まれるため、引き続き、投資的経費の重点化・効率化による県債発行の抑制により、公債費の抑制に努める必要があります。

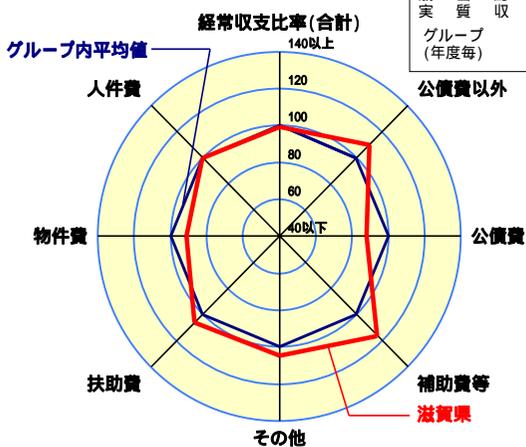
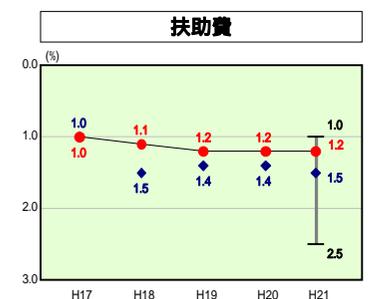
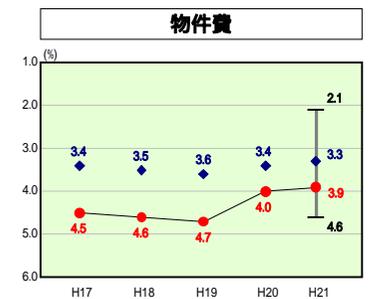
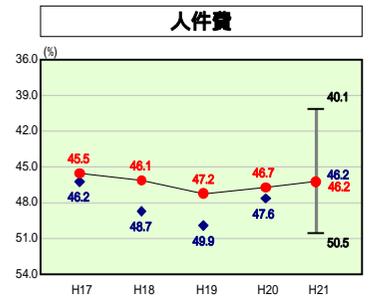
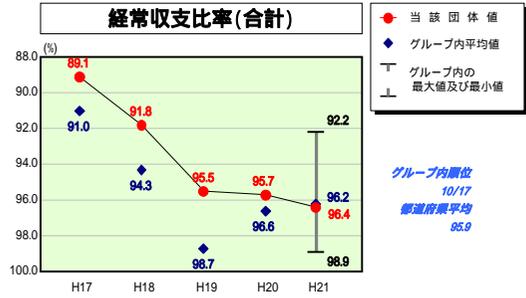
人口 10 万人当たり職員数

地方公共団体の翌年度 4 月 1 日現在の職員数を、その団体の年度末日付けの住民基本台帳人口で除した数値を 10 万人あたりに換算して算出した職員数を示しています。

- ・ 本県の人口 10 万人当たりの職員数は、人口類似団体平均の 1,360.77 人を下回っており、人口類似団体 16 県のうちでは少ない方から 2 番目となっています。
- ・ これは、従来から行政改革の取組を進めてきており、人口類似団体と比較してもスリムな体制で人口増加に伴う行政需要の増加に対応してきたことによるものです。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人面標準	口積	1,386,570人(H22.3.31現在)			
歳入総額	財政規模	3,766.90千円			
歳出総額		301,641,762千円			
実質収支		527,944,594千円			
		522,505,675千円			
		1,042,343千円			
グループ(年度毎)	H17	H18	H19	H20	H21



- 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。
〔グループ 0.500以上1.000未満、グループ 0.400以上0.500未満、グループ 0.300以上0.400未満、グループ 0.300未満〕

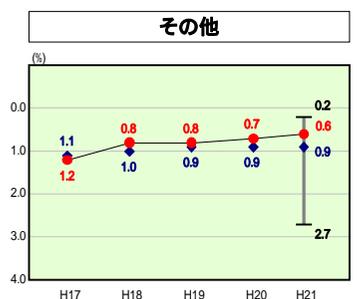
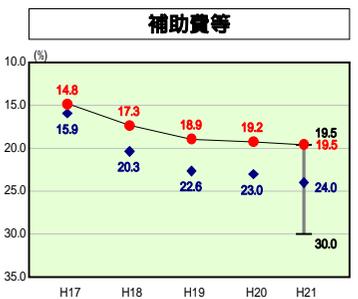
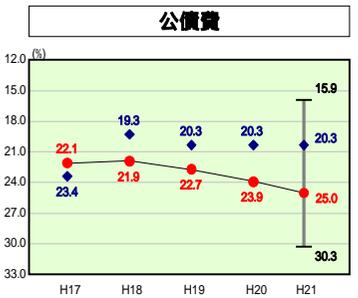
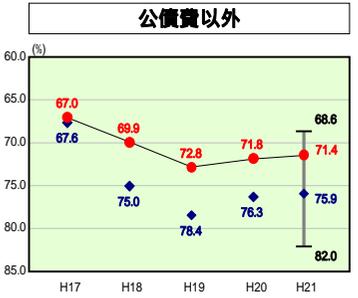
分析欄

人件費
人件費に係る経常収支比率は46.2となっており、前年度と比べ0.5ポイント減少しています。これは、「財政構造改革プログラム」に基づき、職員の給与カットなどの人件費削減に取り組んでいるためです。今後も、給与の適正な管理に努めるとともに、行政改革への取組を通じて人件費の削減に努めます。

物件費
物件費に係る経常収支比率は3.9となっており、グループ内平均(3.3)よりも高くなっています。本県は他の団体と比較して、特に施設等の維持管理に要する経費(委託料)の割合が大きいことが要因です。平成21年度は、「財政構造改革プログラム」の2年目として、引き続き、歳出削減に着実に取り組むとともに、「収支改善に向けた更なる見直し」により、追加の取組を進めた結果、大幅に減少した昨年度から更に減少しました。

公債費
公債費に係る経常収支比率は25.0となっており、グループ内平均(20.3)を上回る結果となっています。本県では財政構造改革の取組により、県債発行の抑制に努めていますが、過去に発行した地方債、特に地方交付税から振り替えられた臨時財政対策債の償還が年々増加していること等により、公債費は高止まりの状況にあります。

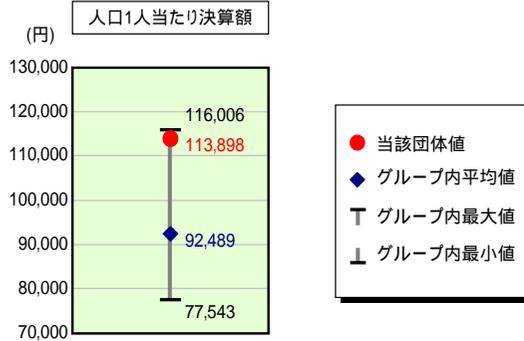
補助費等
補助費等に係る経常収支比率は19.5となっており、グループの中で最も良い比率となっていますが、補助費等については類似団体を含め全体として上昇傾向にあります。各種の補助金について、財政構造改革の取組により見直し、削減を進めているところですが、社会保障関係経費等の義務的な補助金等の増加により、今後とも増加傾向が続くものと考えられます。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

滋賀県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



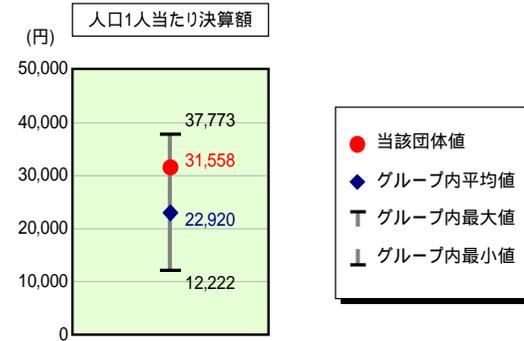
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
人件費	169,508,056	122,250	101,222	20.8
賃金(物件費)	465,293	336	198	69.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,145,914	826	540	53.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	314,309	227	43	427.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,430,862	1,753	950	84.5
退職金	15,936,335	11,493	10,464	9.8
合計	157,928,099	113,898	92,489	23.1

参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,244.87	1,003.37	241.50
ラスパイレズ指数	100.7	99.4	1.3

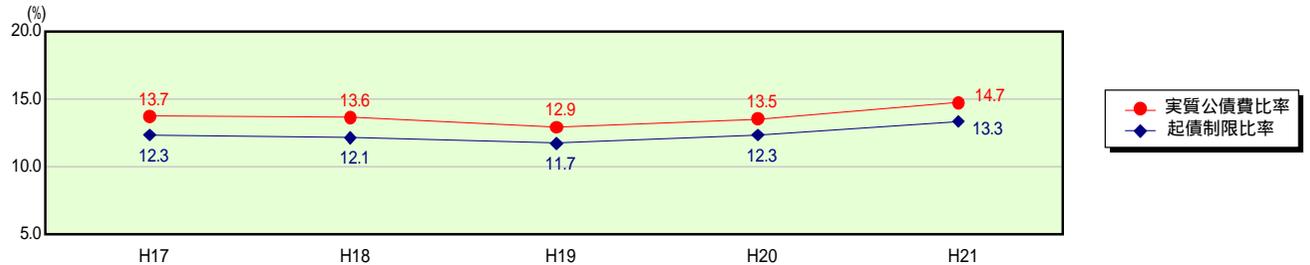
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	75,268,541	54,284	26,455	105.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3,916	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	133,333	96	13,922	99.3
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,429,201	2,473	1,248	98.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	41	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	3,160,296	2,279	1,075	112.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	51,956	37	36	2.8
特定財源の額	1,257,235	907	1,967	53.9
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	37,028,124	26,705	21,808	22.5
合計	43,757,968	31,558	22,920	37.7

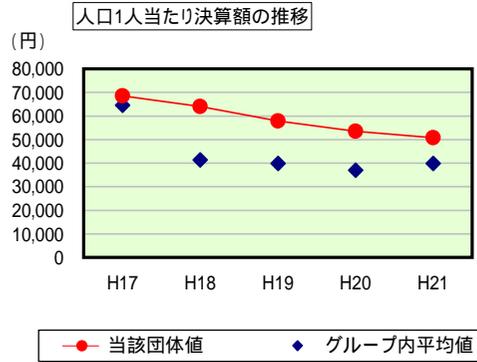
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

滋賀県

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	93,577,369	68,535	13.2	64,633	9.2	4.0
うち単独分	39,310,130	28,790	17.4	27,132	12.3	5.1
H18	87,787,327	64,005	6.6	41,430	35.9	29.3
うち単独分	38,808,215	28,295	1.7	18,446	32.0	30.3
H19	79,685,352	57,832	9.6	39,894	3.7	5.9
うち単独分	36,345,437	26,378	6.8	17,501	5.1	1.7
H20	74,008,587	53,539	7.4	37,006	7.2	0.2
うち単独分	33,464,176	24,209	8.2	15,712	10.2	2.0
H21	70,455,012	50,812	5.1	39,867	7.7	12.8
うち単独分	29,909,560	21,571	10.9	17,212	9.5	20.4
過去5年間平均	81,102,729	58,945	8.4	44,566	9.7	1.3
うち単独分	35,567,504	25,849	9.0	19,201	10.0	1.0

本県の財政状況等一覧表（平成21年度）

地方公共団体の総合的な財政情報の開示について

地方分権の進展に伴い、地方公共団体の行財政運営については、住民に対する説明責任を果たすことがますます重要になるとともに、地方財政の状況が極めて厳しい中で、各団体が住民等の理解と協力を得ながら財政の健全化を推進していくためには、自らの財政状況についてより積極的に情報を開示することが求められています。

本県では、地方自治法に基づく決算や財政状況の公表などの情報開示に努めているところですが、普通会計に加え企業会計などの特別会計の状況や第三セクター等の経営状況及び財政援助の状況も含め、総合的な財政情報について、「財政状況等一覧表」を作成し、公表しています。

(単位:百万円)

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策債 発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
166,000	89,802	45,840	301,642

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	536,313	532,337	3,976	1,020	28,705	963,121	
市町振興資金貸付事業特別会計	2,470	2,470	0	0	459	-	
母子および寡婦福祉資金貸付事業特別会計	226	160	66	-	43	484	
中小企業支援資金貸付事業特別会計	2,322	1,218	1,105	-	-	3,425	
農業改良資金貸付事業特別会計	160	70	90	-	7	104	
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	273	155	118	-	0	70	
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	72	9	63	-	0	-	
琵琶湖総合開発資金管理事業特別会計	303	303	-	-	303	2,308	
公債管理特別会計	103,453	103,453	-	-	80,135	-	
土地取得事業特別会計	246	246	0	-	1	472	
用品調達事業特別会計	834	812	21	21	-	-	
収入証紙特別会計	3,500	3,499	1	1	-	-	
一般会計等	532,256	526,817	5,439	1,042		969,984	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
病院事業会計	16,582	17,457	875	4,871	4,489	21,761	14,202	法適用企業
工業用水道事業会計	1,200	831	369	2,654	-	1,461	-	法適用企業
上水道供給事業会計	5,327	3,524	1,803	6,643	528	14,834	3,382	法適用企業
流域下水道事業特別会計	24,260	20,715	3,545	3,000	3,628	58,491	34,919	
公営競技事業特別会計	46,807	46,747	60	60	100	5,848	-	
公営企業会計等 計				17,228		102,395	52,503	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
一部事務組合等 計								

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
社団法人滋賀県造林公社	61	319	8	73	6,059	-	-	-	
財団法人滋賀県建設技術センター	5	171	45	-	-	-	-	-	
財団法人びわ湖造林公社	141	429	10	172	29,987	-	-	-	
財団法人滋賀県水産振興協会	28	1,492	1,231	16	-	-	-	-	
財団法人滋賀県農林漁業後継者特別対策基金	0	855	251	13	27	-	-	-	
財団法人滋賀県食肉公社	105	838	29	348	54	-	3,387	3,048	
財団法人滋賀県緑化推進会	0	560	410	-	-	-	-	-	
財団法人滋賀県産業支援プラザ	90	220	44	303	3,473	-	-	-	
財団法人滋賀県陶芸の森	2	208	25	4	-	-	-	-	
財団法人系賀一雄記念財団	0	64	25	12	-	-	-	-	
財団法人滋賀県生活衛生営業指導センター	0	10	2	30	-	-	-	-	
財団法人滋賀県障害者雇用支援センター	2	102	15	5	-	-	-	-	
財団法人滋賀県下水道公社	0	252	16	-	-	-	-	-	
財団法人滋賀県環境事業公社	368	847	18	60	-	-	7,097	6,388	
財団法人滋賀県動物保護管理協会	6	12	10	1	-	-	-	-	
財団法人びわこ空港周辺整備基金	0	62	30	-	-	-	-	-	
財団法人滋賀県体育協会	66	440	457	263	-	-	-	-	
財団法人滋賀県文化財保護協会	8	129	53	196	-	-	-	-	
財団法人滋賀県文化振興事業団	7	181	25	-	-	-	-	-	
財団法人びわ湖ホール	23	473	100	3	-	-	-	-	
財団法人淡海環境保全財団	44	316	64	82	-	-	-	-	
財団法人国際湖沼環境委員会	7	1,429	535	1	-	-	-	-	
財団法人滋賀県国際協会	1	767	400	68	-	-	-	-	
財団法人滋賀県暴力団追放推進センター	6	771	576	4	-	-	-	-	
財団法人淡海文化振興財団	13	88	30	69	-	-	-	-	
財団法人滋賀県消防協会	0	60	23	12	-	-	-	-	
株式会社滋賀県肉市場	70	258	19	27	-	-	-	-	
パナソニック電工滋賀株式会社	8	379	22	-	-	-	-	-	
滋賀県住宅供給公社	11	2,550	10	2	-	-	-	-	
滋賀県道路公社	4	13,017	12,836	-	-	4,143	-	-	
滋賀県土地開発公社	36	8,516	30	-	434	6,535	-	-	
公立大学法人滋賀県立大学	187	16,274	15,887	2,473	-	-	-	-	
社団法人滋賀県畜産振興協会	7	33	42	28	-	-	-	-	
信楽高原鐵道株式会社	30	1,323	149	10	4,163	-	-	-	
社団法人びわこビジターズビューロー	2	100	67	92	-	-	-	-	
財団法人高島地域地場産業振興センター	1	542	5	7	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			33,499	4,374	44,197	10,678	10,484	9,436	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 A	平成21年度 B	差引 B-A
財政調整基金	2,296	3,669	1,373
減債基金	10,606	3,753	6,854
その他充当可能基金	22,243	19,487	2,757
充当可能基金計	35,146	26,908	8,238

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 A	平成21年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 A	平成21年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	0.32	0.34	0.02	3.75	5.00	病院事業会計	37.3	34.8	2.5
連結実質赤字比率	5.63	6.05	0.42	8.75	25.00	工業用水道事業会計	247.4	224.5	22.9
実質公債費比率	13.5	14.7	1.2	25.0	35.0	上水道供給事業会計	126.9	135.6	8.7
将来負担比率	257.6	261.3	3.7	400.0		流域下水道事業特別会計	21.0	38.2	17.2
財政力指数	0.61	0.62	0.01						
経常収支比率	95.7	96.4	0.7						

(注) 1. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「資金不足比率」は負数(-)で表示している。

2. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。

3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。

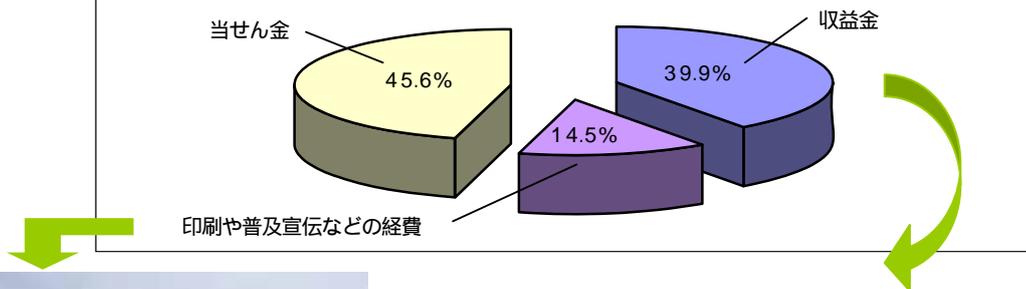
4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。

2つの収益事業に関する情報

宝くじについて

「宝くじ」は、地方財政法および当せん金付証券法に基づき、全国都道府県および政令指定都市により発売されています。その収益金は、教育施設、道路、橋りょう、社会福祉施設の整備などの財源として、県民の皆さんの身近な暮らしに幅広く活用されています。

宝くじ1枚は、このような配分になります。（平成21年度実績）



平成21年度宝くじ発売実績額	9,875億円
収益金額	3,944億円
収益金のうち本県に配分された額	<u>36億円</u>

* 県内の販売額に応じて、配分されます。

日本宝くじ協会からの助成（普及宣伝のための事業）

【胃・胸部検診車/(財)滋賀県健康づくり財団(平成22年度)】

競艇事業について

競艇は、モーターボート競走法に基づき運営され、全国24の競艇場でレースが開催されています。その収益金は、福祉や教育の充実につながる諸事業の財源として活用されています。

また、びわこボートレース場では競艇事業以外に、ファミリーカーニバルの開催や、びわ湖ドラゴンボートスプリント選手権大会の会場として施設を開放するなど、施設の紹介や競艇事業のPRに努めています。



マスコットキャラクター
「ピナちゃん」



びわ湖ドラゴンボートスプリント選手権大会
平成22年7月3日(土)



ファミリーカーニバル
平成22年8月8日(日)

夢いろいろ宝くじ

宝くじは滋賀県で！

滋賀県宝くじ情報

みなさ～ん
宝くじは
滋賀県内で
買ってね。



ボク、宝くじのイメージキャラクター「クーちゃん」です。

なぜ県内で買って欲しいのかって？それは、滋賀県内で売れた宝くじの収益金は、滋賀県の収入になるからだよ。

そうしたお金が道路や橋、学校、公園の整備など県内の公共事業に使われて、みんなの豊かな生活のためにたいへん役立っているんだ。



信楽焼たぬきクーちゃん
(滋賀県のご当地クーちゃん)

滋賀県総務部財政課

滋賀県大津市京町四丁目1番1号

TEL : 077 - 528 - 3184

<http://www.pref.shiga.jp/yosan/index.html>